

浦安市未就学児の  
保育・教育環境のあり方  
基本方針

令和3年（2021年）3月

浦安市

# 目次

I 章. 取組の概要 .....	1
II 章. 保育・教育環境の現状分析 .....	5
1. 保育・教育施設の現状 .....	6
2. 地域子ども・子育て支援事業の現状 .....	9
3. 保育・教育施設の質的な満足度 .....	10
4. 保育・教育施設の立地に関するニーズ .....	12
5. 地域子ども・子育て支援事業の満足度 .....	16
III 章. 保育・教育環境の将来ニーズの算出 .....	19
1. 保育・教育施設の利用ニーズ .....	20
2. 地域子ども・子育て支援事業の利用ニーズ .....	39
IV 章. 保育・教育施設の運営コストの分析 .....	49
1. 公立保育園の運営コスト .....	50
2. 公立幼稚園等の運営コスト .....	54
3. 公立保育園・幼稚園等の運営コストの比較 .....	58
V 章. 今後の未就学児の保育・教育環境のあり方 .....	65
1. 課題の整理と今後の方向性 .....	66
2. 今後の方向性に沿った具体的方策 .....	69
<b>資料編</b> .....	<b>76</b>
(資料1) アンケート集計結果 .....	76
(資料2) 「浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方基本方針」策定経過 .....	81
(資料3) 「浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方検討委員会」委員名簿 .....	82
(資料4) 浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方検討委員会設置要綱 .....	83

---

---

# I 章. 取組の概要

---

---

## 1. 趣旨

働き方の多様化等に伴う保育ニーズの増加、幼稚園・認定こども園の園児の減少、また幼児教育・保育の無償化など、未就学児の幼児教育・保育をめぐる環境は転換期を迎えています。

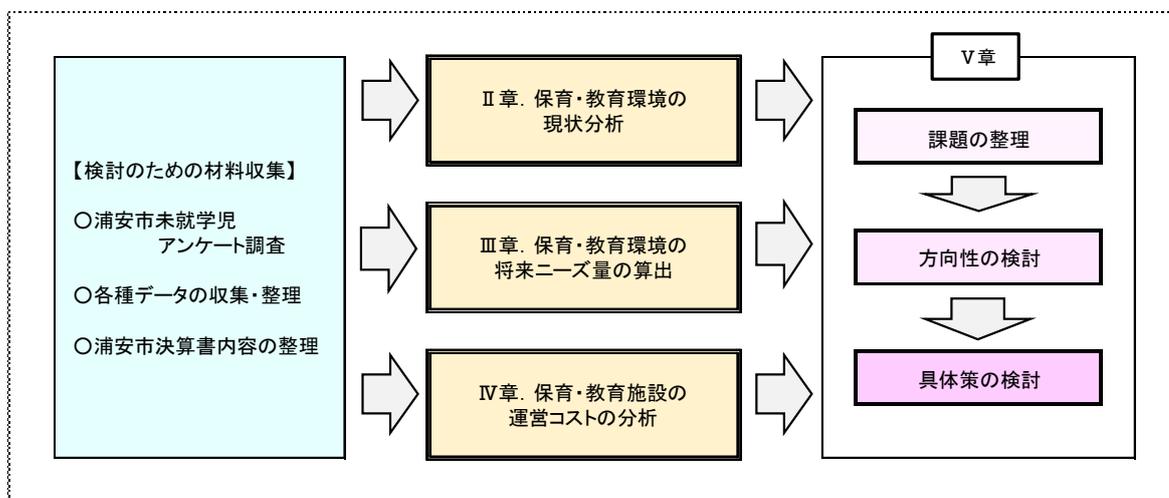
そうした中で、将来にわたって多様化する保護者のニーズに対応できるよう、また持続可能な財政運営が図れるよう、未就学児を対象とした事業全体での現状と課題を整理し、今後の方向性、及びその実現に向けた具体的な手法について検討を行い、報告書を取りまとめます。

## 2. 取組内容とフロー

本取組においては、市内未就学児の保護者を対象としたアンケート調査の実施等により検討していくための材料を収集したうえで、それをもとにして未就学児の「保育・教育環境の現状分析」（Ⅱ章）、「保育・教育環境の将来ニーズ量の算出」（Ⅲ章）、「保育・教育施設の運営コストの分析」（Ⅳ章）を行います。

これらの結果を根拠として、未就学児の保育・教育環境の今後のあり方に関する課題を整理し、その課題に対応するための方向性、そしてその方向性を実現するための具体策を検討します（Ⅴ章）。

### 【全体フロー】



## 3. 名称の定義

- 保育園：認可保育園、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園（長時間利用）、小規模保育、保育ママ、（認可外保育園除く）
- 幼稚園等：幼稚園（公立・私立）、幼稚園型認定こども園（短時間利用）
- 保育・教育施設：上記の保育園・幼稚園等、認可外保育園
- 地域子ども・子育て支援事業：親子でつどえる事業、子どもを預かる事業
- 親子でつどえる事業：子育て支援センター、つどいの広場
- 子どもを預かる事業：各種一時預かり、病児保育、病後児保育、休日保育、ファミリーサポートセンター

## ■未就学児の保護者を対象としたアンケート調査の概要

1. 調査時期	令和2年11月10日～11月26日
2. 調査方法	郵送による配布・回収
3. 調査対象	住民基本台帳により無作為に抽出した 平成26年4月2日～令和2年8月31日に出生した未就学児の保護者
4. 配布と回収状況	○配布数:2,000 ○回収数:1,071 (回収率:53.6%)

## ■将来のニーズ量算出手法の概要

Ⅲ章において、保育・教育環境の将来のニーズ量の算出を行いますが、その手法は基本的に以下の算式を用いて行います。

「人口数」×「アンケート調査結果からニーズがあると想定される比率」

### 【推計フローの概要】

#### Step1. 人口の推計

- ・住民基本台帳のデータを用いて、1年ごと・1歳刻みの人口推計を実施
- 【推計対象】
  - ・市全体、元町地域、中町地域、新町地域の0～5歳人口
- 【推計期間】
  - ・10年間（2030年まで）

#### Step2. ニーズがあると想定される比率の算出

- ・アンケート調査で、保育園、幼稚園等の「対象施設ごと」、一時預かりなど「事業ごと」の今後の利用ニーズを聞き、年齢別・地域別にそれぞれの全体に占める比率を算出

#### Step3. ニーズ量の算出

- ・両者を乗じることにより、各項目のニーズ量を算出
- 【算出対象】
  - ① 保育・教育施設の利用ニーズ
    - ：保育園・幼稚園等、認可外保育園
  - ② 地域子ども・子育て支援事業の利用ニーズ
    - ：各種一時預かり、病児保育、病後児保育、休日保育、子育て支援センター、つどいの広場、ファミリーサポートセンター



---

---

## Ⅱ章. 保育・教育環境の現状分析

---

---

○保育・教育環境の施設・利用者数や満足度などの現状分析を行うものです。

(注) 構成比や満足度等の率は、端数の関係上 100%とならない場合があります。

## 1. 保育・教育施設の現状

### (1) 施設数・定員数・利用者数

令和2年10月現在、市内の保育園は64施設、定員数は4,438人で、施設あたりの定員数は69人となっています。利用者数は4,010人で、定員数の90.4%を占めており、新たな利用者を許容する余裕は少ない状況にあります。

市内3地域別にみると、施設数、定員数、利用者数とも元町地域が最も多く、それぞれ全体の5割前後を占めています。施設あたりの定員数は新町地域が103人と多くなっています。定員あたりの利用者数の比率は新町地域（96.5%）、中町地域（93.8%）、元町地域（85.9%）の順で高く、現状ではこの順でひっ迫度合いが強いです。

一方、幼稚園等は19施設、定員数は2,720人、利用者数は1,773人で、施設あたりの定員数を算出すると143人となり、相対的に幼稚園等の方が保育園よりも規模が大きいことがわかります。定員あたりの利用者数の比率は65.2%で、保育園より余裕があるといえます。

幼稚園等では、定員数、施設あたりの定員数、また利用者数も新町地域が最も多くなっており、同地域で幼稚園等が充実しています。定員あたりの利用者数は、中町地域が70.1%と高く、以下新町地域（68.1%）、元町地域（58.2%）の順となっています。

#### ◇保育・教育施設の施設数・定員数・利用者数等（R2年10月現在）

【保育園】	実数				全体構成比			
	施設	全体	元町	中町	新町	全体	元町	中町
①施設数(施設)	64	36	20	8	100.0%	56.3%	31.3%	12.5%
②定員数(人)	4,438	2,218	1,395	825	100.0%	50.0%	31.4%	18.6%
③施設あたり定員数(人)【②/①】	69	62	70	103				
④利用者数(人)	4,010	1,905	1,309	796	100.0%	47.5%	32.6%	19.9%
⑤定員あたり利用者率(%)【④/②】	90.4%	85.9%	93.8%	96.5%				

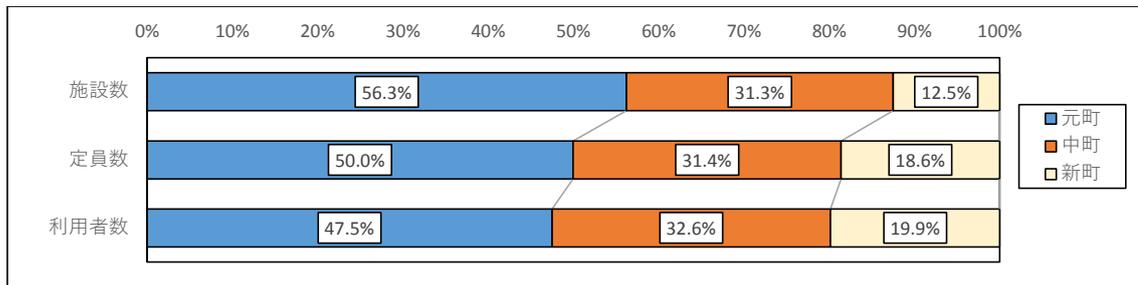
【幼稚園等】	実数				全体構成比			
	施設	全体	元町	中町	新町	全体	元町	中町
①施設数(施設)	19	7	7	5	100.0%	36.8%	36.8%	26.3%
②定員数(人)	2,720	955	760	1,005	100.0%	35.1%	27.9%	36.9%
③施設あたり定員数(人)【②/①】	143	136	109	201				
④利用者数(人)	1,773	556	533	684	100.0%	31.4%	30.1%	38.6%
⑤定員あたり利用者率(%)【④/②】	65.2%	58.2%	70.1%	68.1%				

○保育園：認可保育園、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園（長時間利用）  
小規模保育、保育ママ

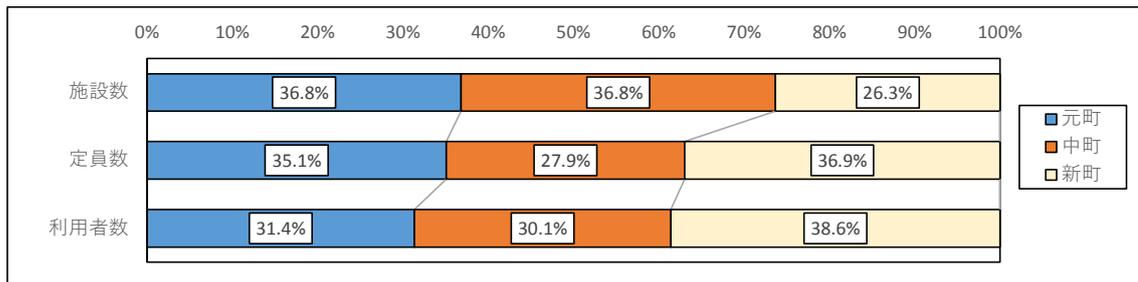
○幼稚園等：幼稚園（公立・私立）、幼稚園型認定こども園（短時間利用）

○元町・中町・新町の地域別の利用者数は、施設の設置場所を基準としています。

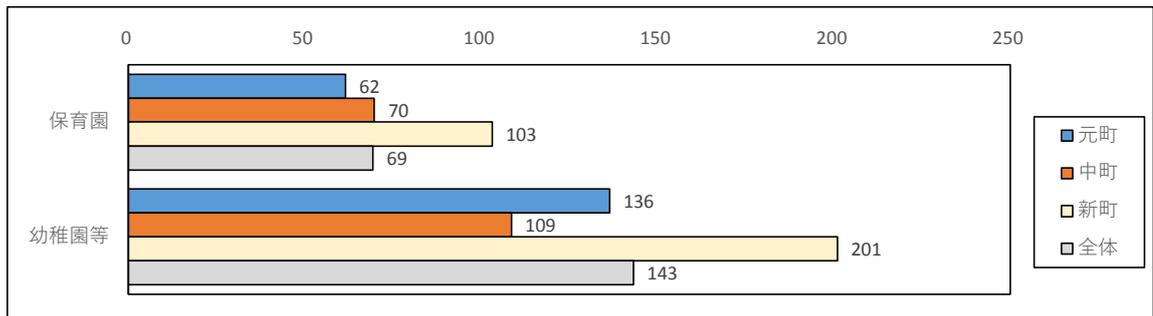
◇保育園の地域別全体構成比



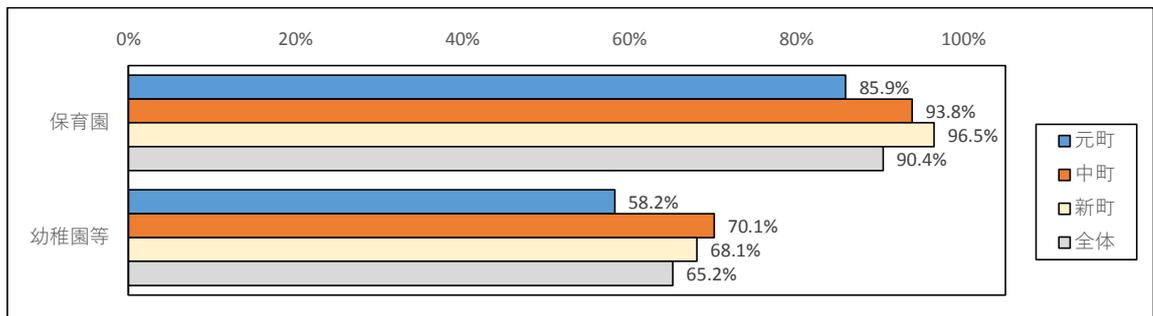
◇幼稚園等の地域別全体構成比



◇施設あたり定員数



◇保育・教育施設の定員数に占める利用者数の比率



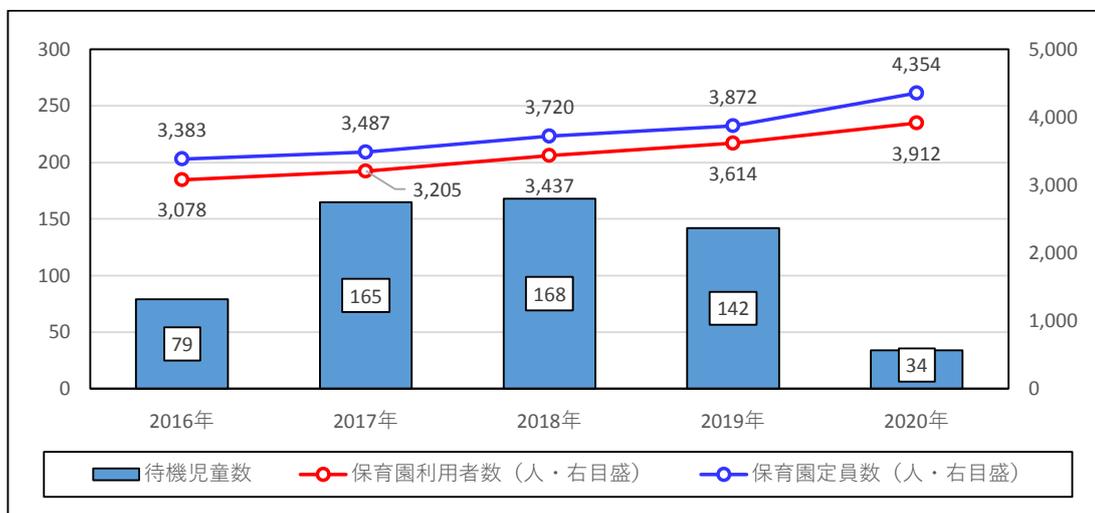
## (2) 保育園の待機児童の状況

保育園へのニーズが高まっている中で、「待機児童」が全国的に問題となっており、本市においても待機児童が発生しています。

本市の待機児童数は2016年の79人から増加し2018年には168人となりましたが、その後は2019年142人、2020年34人と減少しています。その背景には、ニーズに対応するために保育園の定員数を増やしていることがあり、保育園の利用者数は2016年の3,078人から2020年の3,912人まで、右肩上がり増加を続けています（4年間の平均増加数：約208人、4年間の増加率：約27.1%）。

（注）ここでの利用者数とP6図表での利用者数は、統計データの時点が異なるため、若干の差異があります。

◇保育園の利用者数・定員数と待機児童数の推移（単位：人）【4月1日時点】



### (参考) 公立保育・教育施設の老朽化に伴う改修状況

#### ◇公立保育園

施設名	開設年月	改修等年月	施設名	開設年月	改修等年月
当代島保育園	昭和48(1973)年4月	平成10(1998)年9月大規模改修	神明認定こども園	昭和46(1971)年4月	平成2(1990)年4月建替
猫実保育園	昭和54(1979)年4月	平成26(2014)年大規模改修	北部認定こども園	昭和49(1974)年9月	昭和55(1980)年4月増築 平成16(2004)年大規模改修
入船保育園	昭和55(1980)年4月	令和3(2021)年3月建替	見明川認定こども園	昭和53(1978)年4月	令和2(2020)年改修
富岡保育園	昭和58(1983)年4月		堀江認定こども園	昭和54(1979)年4月	平成26(2014)年屋上防水改修(耐震工事) 令和3(2021)年改修予定
東野保育園	平成元(1989)年4月		富岡幼稚園	昭和54(1979)年4月	令和3(2021)年改修予定
日の出保育園	平成4(1992)年4月		美浜南認定こども園	昭和55(1980)年4月	
高洲保育園	平成11(1999)年7月		入船南認定こども園	昭和56(1981)年4月	
			舞浜認定こども園	昭和57(1982)年4月	
			美浜北認定こども園	昭和59(1984)年4月	
			日の出幼稚園	昭和63(1988)年4月	平成15(2003)年4月第2園舎増築
			明海認定こども園	平成6(1994)年4月	平成15(2003)年4月第2園舎増築

#### ◇公立幼稚園・認定こども園

若草認定こども園	昭和16(1941)年6月	昭和61(1986)年4月建替
青葉幼稚園	昭和30(1955)年4月	昭和53(1978)年4月建替
		平成26(2014)年大規模改修
みなみ認定こども園	昭和42(1967)年9月	昭和61(1986)年4月建替

## 2. 地域子ども・子育て支援事業の現状

地域子ども・子育て支援事業は、子どもを預かる事業、親子でつどえる事業に分かれており、各事業の施設数と利用者数を整理すると以下のようになります。

利用者数が多い事業としては、各施設での一時預かり、子育て支援センターなどがあげられ、これらの事業は元町地域での利用が最も多くなっています。

◇各事業の施設数・利用者数（R2年10月現在）（単位：施設・人）

事業の区分		施設数				R元年度 年間のべ利用者数				
		全体	元町	中町	新町	全体	元町	中町	新町	
子どもを預かる事業	一時預かり	保育園等の一時預かり	10	4	3	3	11,240	4,493	4,158	2,589
		すまいるルーム・アリエ	4	2	1	1	20,973	10,533	4,521	5,919
		こども園の一時預かり	11	6	4	1	12,985	6,572	5,582	831
		一時預かり専用施設	2	0	1	1	4,413	0	2,150	2,263
	その他	病児保育	2	0	2	0	1,098	0	1,098	0
		病後児保育	2	1	1	0	75	27	48	0
		休日保育	2	1	1	0	277	31	246	0
		ファミリーサポートセンター	—	—	—	—	5,347	—	—	—
親子でつどえる事業	子育て支援センター	9	4	3	2	24,891	15,377	6,389	3,125	
	つどいの広場	2	1	0	1	7,158	4,721	0	2,437	

○元町・中町・新町の地域別の年間のべ利用者数は、施設の設置場所を基準としています。

○親子でつどえる事業のR元年度年間のべ利用者数は、親の数または組数です。

◇各事業の概要

事業の区分	概要	
子どもを預かる事業	一時預かり (27か所)	○幼稚園型認定こども園で行う預かり保育のほか、通常家庭保育を行っている家庭で一時的に子どもの保育が困難になった場合に、保育園などで一時預かりを行います。 ・在園児を対象とした預かり：認定こども園(11か所) ・非定期・緊急等一時預かり：保育園(10か所)、専用施設(2か所) ・理由を問わない一時預かり：幼稚園(3か所)、専用施設(1か所)
	病児・病後児保育 (4か所)	○病気や病気回復期のため、集団保育が困難な子ども(病児・病後児)を病院や保育園に併設された施設で預かります。 ・病児保育：順天堂大学医学部附属浦安病院、浦安中央病院 ・病後児保育：ホビンスナーサリースクール新浦安・浦安
	休日保育 (2か所)	○市内認可保育園、幼保連携型認定こども園、小規模保育に子どもを預けている保護者が、日曜・休日に就労や病気などで子どもの保育ができない場合、保育園で休日保育を実施します。 ・実施園・・・ホビンスナーサリースクール新浦安、愛和元町保育園
	ファミリーサポートセンター	○育児の援助を受けたい人、育児の援助を行いたい人の相互援助活動により、地域で子育て家庭の育児を支援するファミリーサポートセンター事業を実施します。
親子でつどえる事業	地域子育て支援拠点 (11か所)	○子育て支援センターや、認可保育園に併設されている地域子育て支援センター、つどいの広場で、親子が交流できる場や子育てに関する相談・情報を提供します。 ・子育て支援センター・・・専用施設(1か所) ・地域子育て支援センター・・・認可保育園(8か所) ・つどいの広場・・・専用施設(2か所)

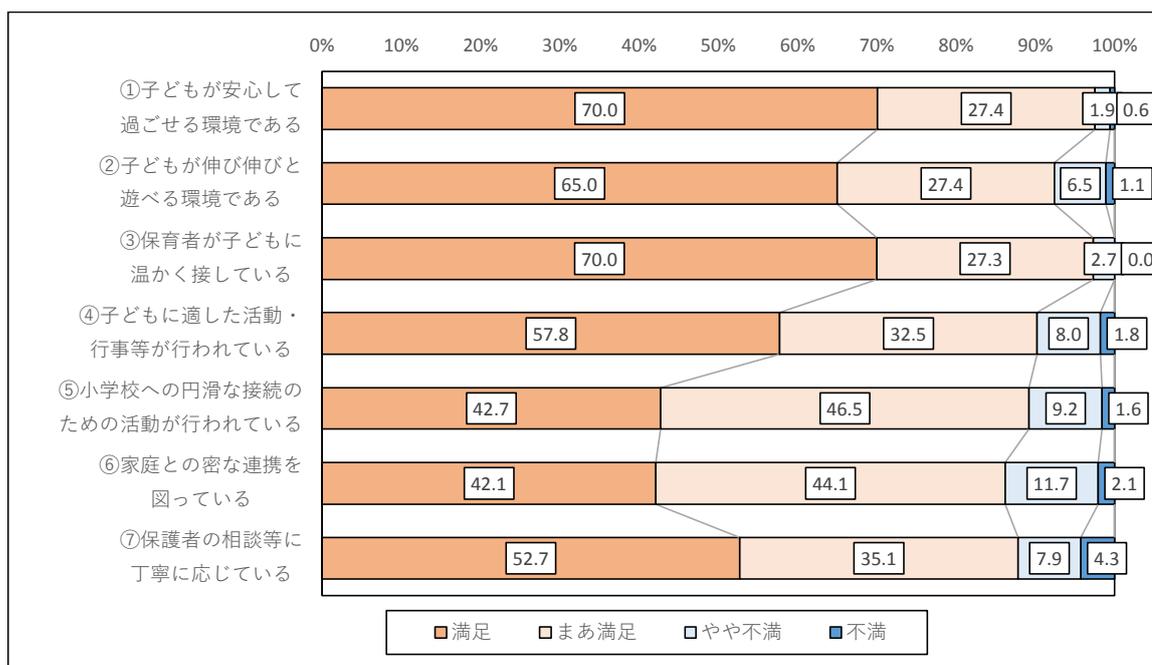
### 3. 保育・教育施設の質的な満足度

未就学児の保護者へのアンケート調査にて、現在保育・教育施設を利用している人のみを対象として、質的な取組に関する満足度についてたずねたところ、概ね肯定的な結果となりました。

グラフにある7つの項目、すべてについて「満足」「まあ満足」と回答した比率が9割前後を占めています。特に、「①子どもが安心して過ごせる環境である」で97.4%、「③保育者が子どもに温かく接している」で97.3%と高く、保護者の満足度は極めて高いことがうかがわれます。7項目の中で相対的にみると、「⑥家庭との密な連携を図っている」「⑦保護者の相談等に丁寧に応じている」「⑤小学校への円滑な接続のための活動が行われている」の満足度が若干低くなっています。

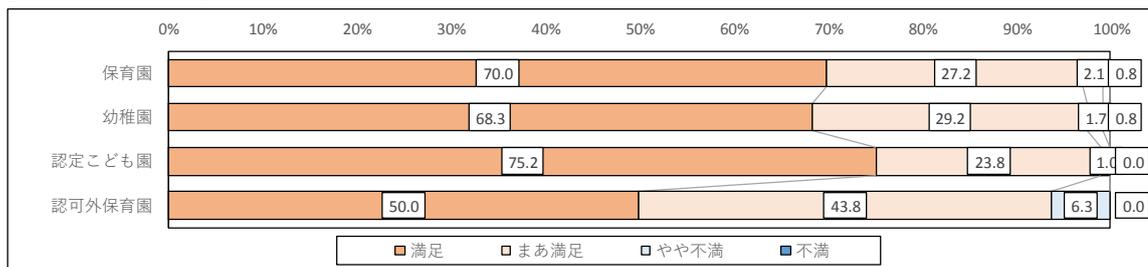
施設別に傾向をみてみると、各項目で認可外保育園の満足度がやや低い傾向がみとれます。保育園、幼稚園等は、ともに全体的に満足度は高いですが、その中でも認定こども園で満足の比率が高い傾向がみとれます。

#### ◇保育・教育施設の質的な取組に関する満足度

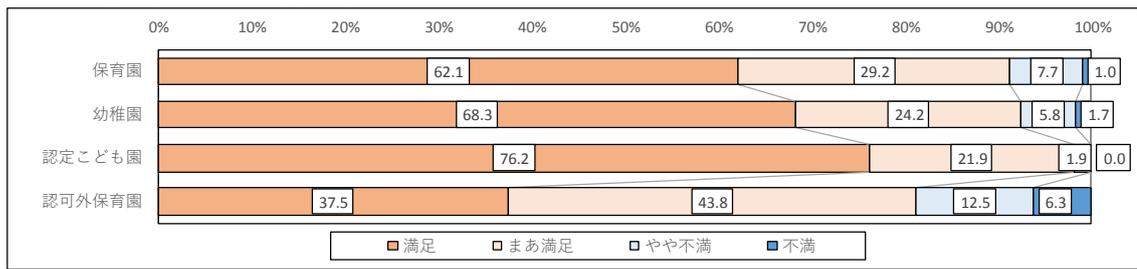


#### ◇7項目の施設別の満足度

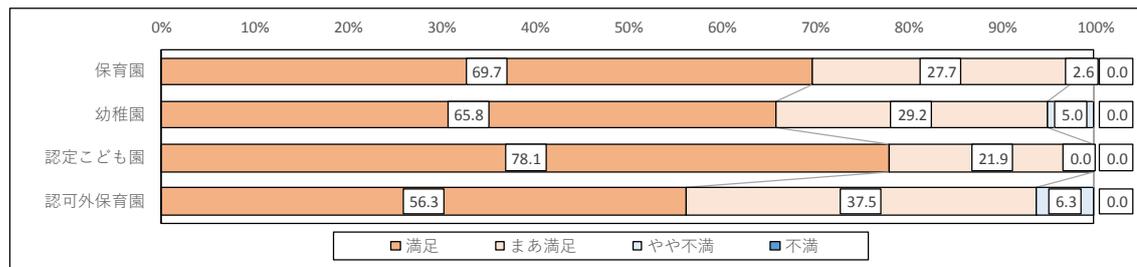
##### ①子どもが安心して過ごせる環境である



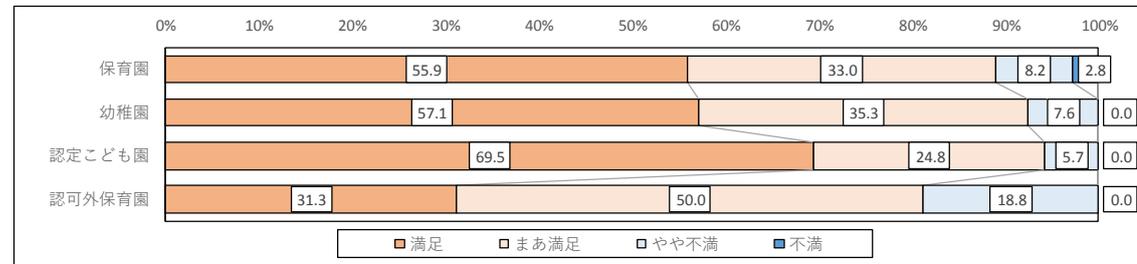
②子どもが伸び伸びと遊べる環境である



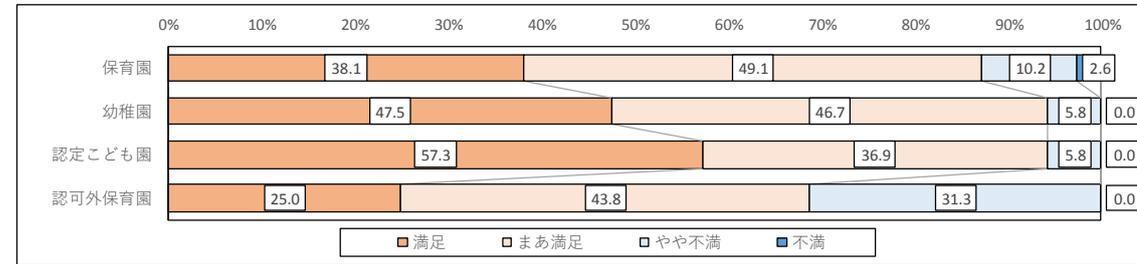
③保育者が子どもに温かく接している



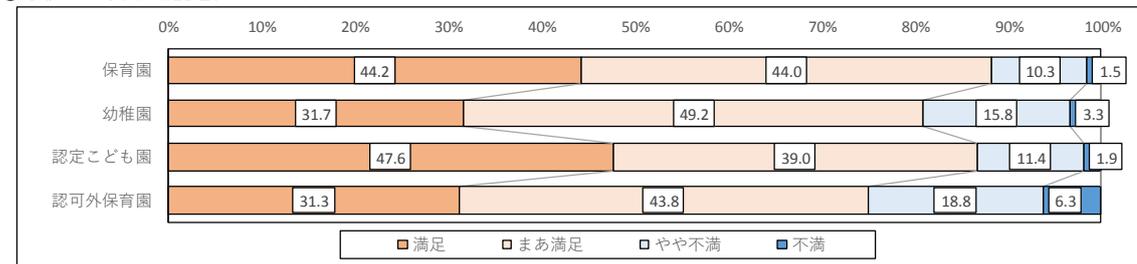
④子どもに適した活動・行事等が行われている



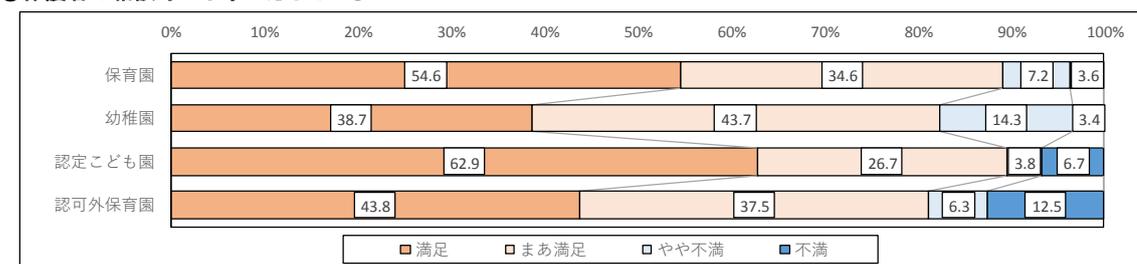
⑤小学校への円滑な接続のための活動が行われている



⑥家庭との密な連携を図っている



⑦保護者の相談等に丁寧に応じている



## 4. 保育・教育施設の立地に関するニーズ

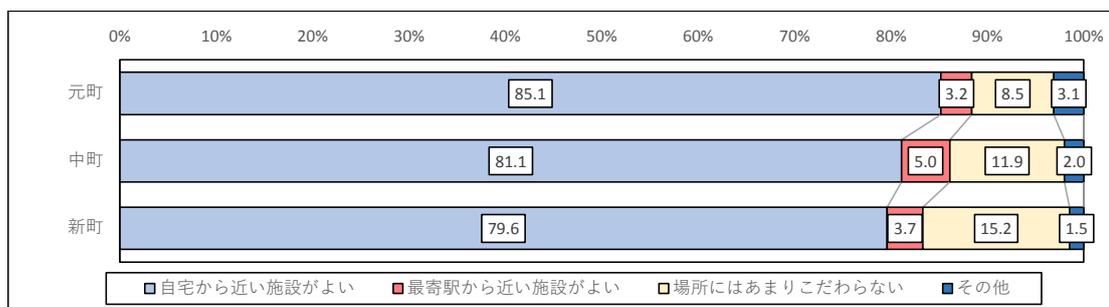
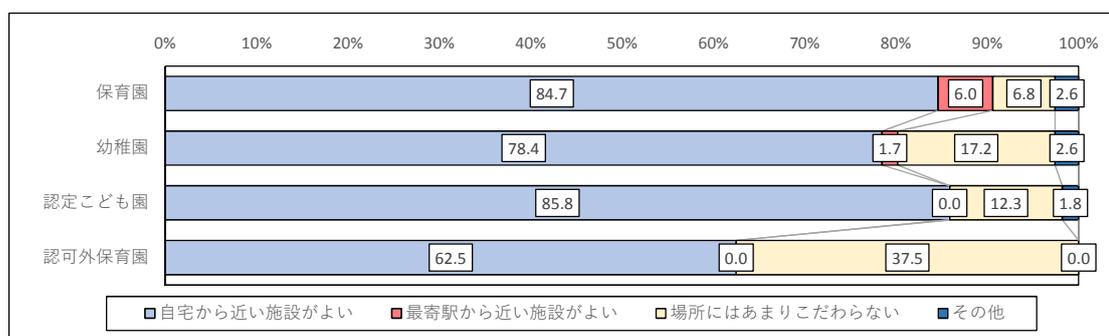
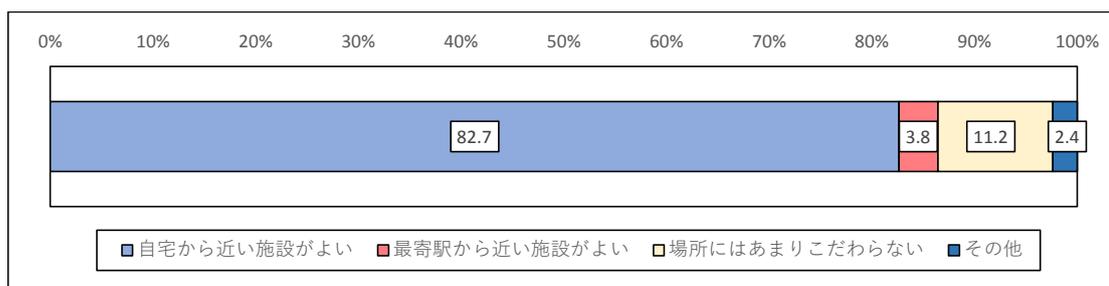
### (1) 保育・教育施設の立地に関する考え方

アンケート調査で、保育・教育施設の立地についてたずねたところ、「自宅から近い施設がよい」との回答が突出して多い結果でした。施設の立地場所のニーズは、圧倒的に「自宅に近いこと」であることが明らかになっています。

利用施設別にみると、どの施設でも「自宅から近い」の比率が高いですが、認可外保育園では「場所にはあまりこだわらない」の比率が高いことが目立っています。その他の施設で比較してみると、保育園で「最寄駅から近い」の比率が6.0%で、一定のニーズがあることがわかります。また、幼稚園では「場所にはあまりこだわらない」が保育園、認定こども園より多くなっています。

居住地別では、「自宅から近い」は元町、中町、新町の順で多く、「場所にはあまりこだわらない」は逆に新町、中町、元町の順で多くなっています。

#### ◇ 保育・教育施設の立地に関する考え方（全体・利用している施設別・居住地別）



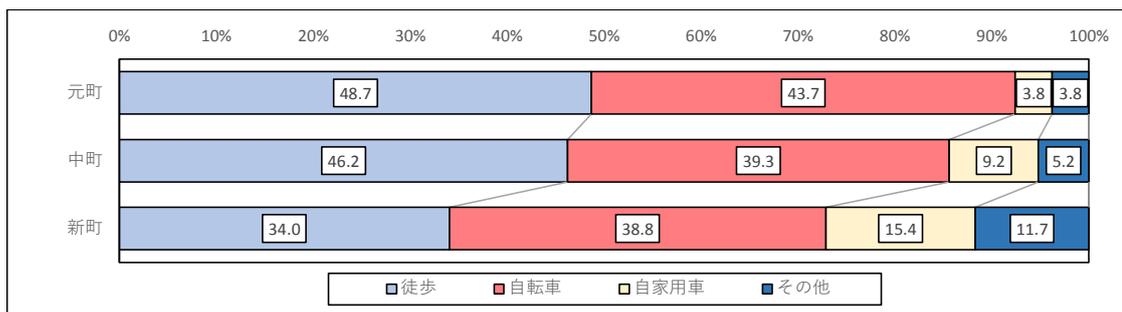
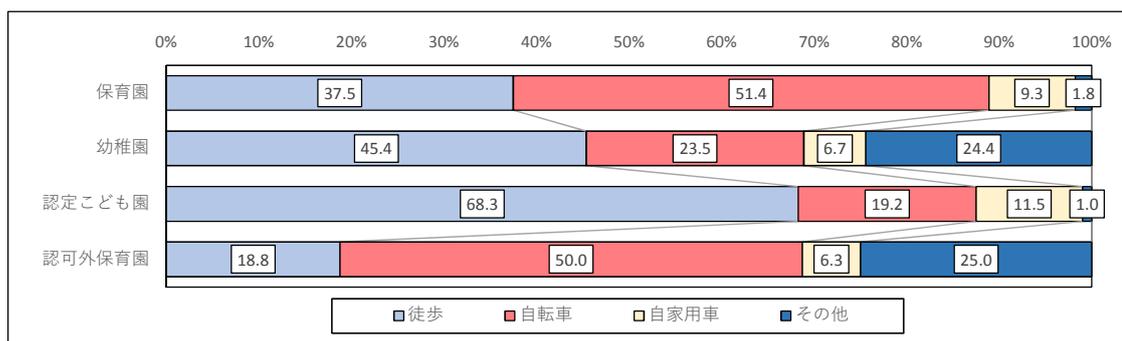
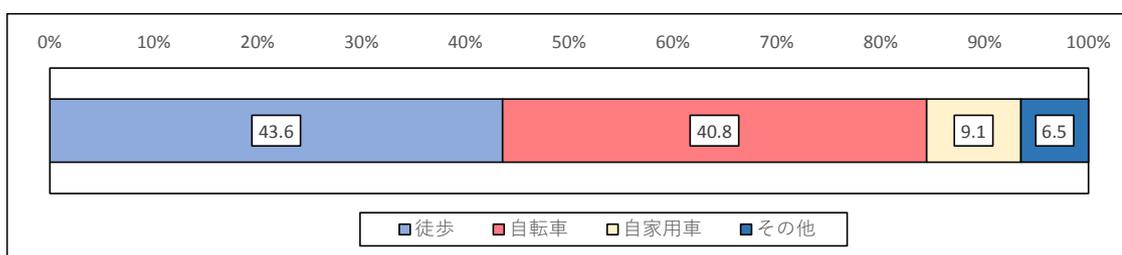
## (2) 保育・教育施設への通園方法

現在利用している施設への通園方法は徒歩が43.6%、自転車が40.8%で、両者で8割以上となっています。

施設別では認定こども園で徒歩が多く、保育園と認可外保育園で自転車が多くなっています。幼稚園と認可外保育園では「その他」の比率が高いですが、このほとんどは幼稚園等のバスを利用しているとの回答でした。

居住地別では、元町地域で徒歩の比率が、新町地域で自家用車とその他（「バス」がほとんど）の比率が高くなっています。

### ◇現在利用している施設への通園方法（全体・利用している施設別・居住地別）

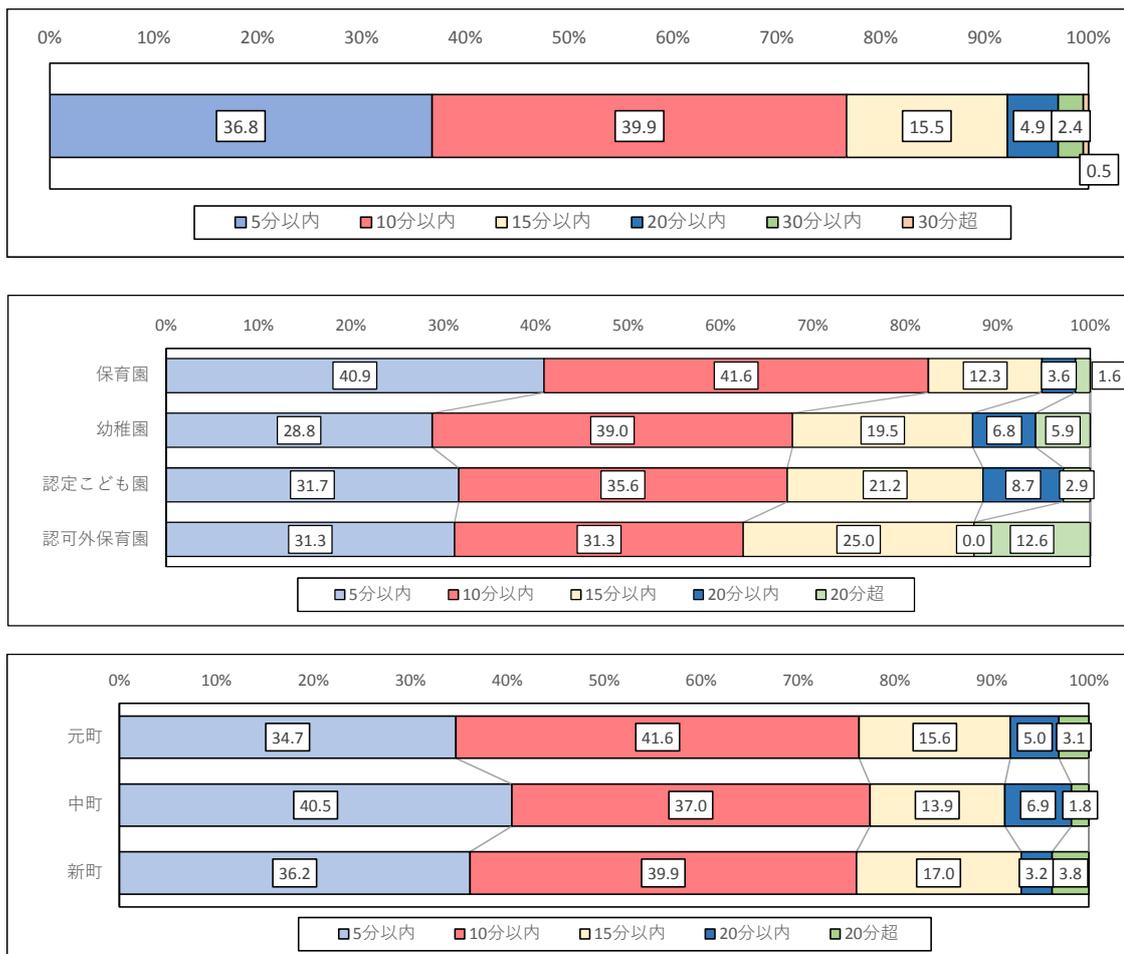


### (3) 保育・教育施設への通園時間

施設までの通園時間は、5分以内と10分以内の合計で約77%、15分以内を加えると約92%を占めています。

施設別では、保育園の通園時間が他と比較して相対的に短くなっています。逆に認可外保育園では、20分超も12.6%あり、相対的に通園時間は長くなっています。

#### ◇施設への通園時間（全体・利用している施設別・居住地別）



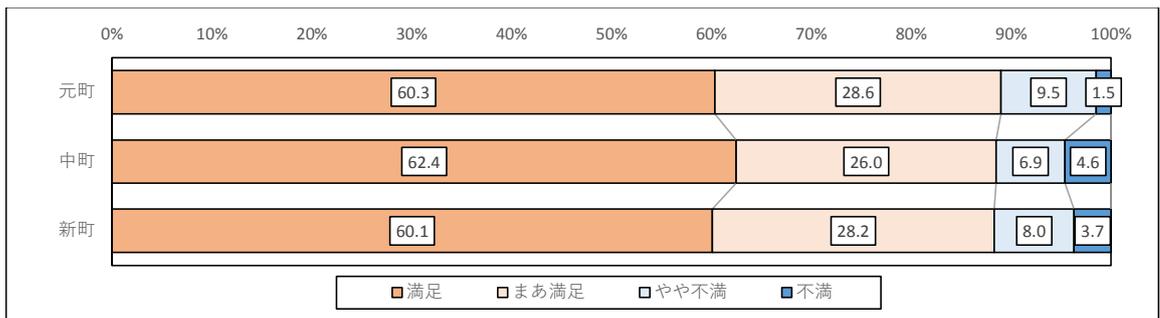
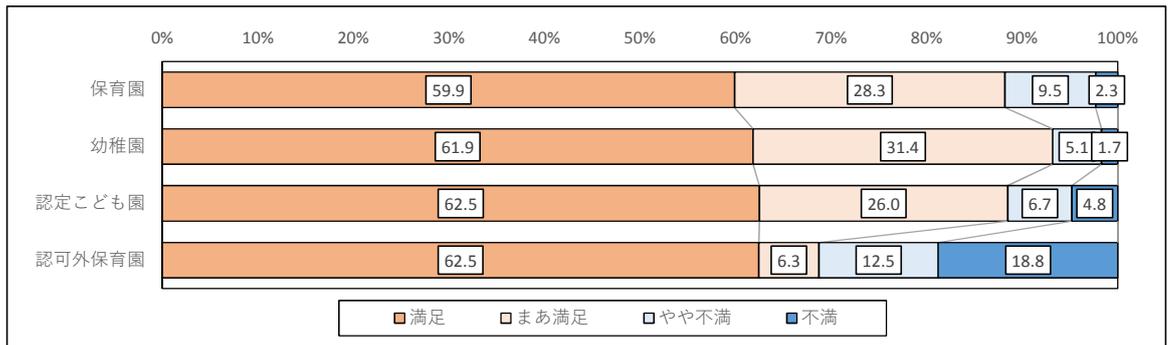
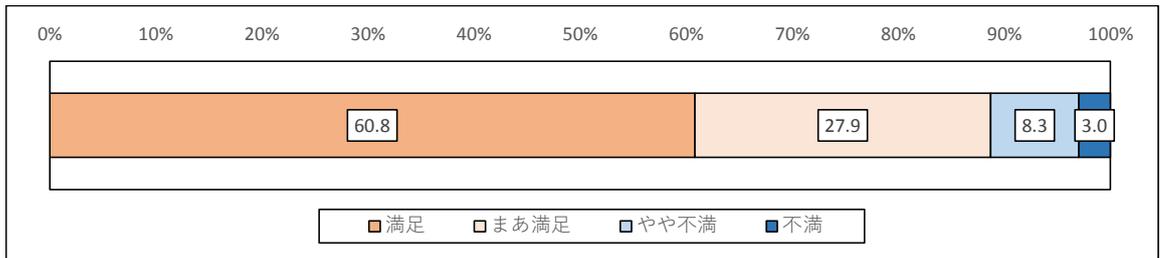
### (4) 保育・教育施設への通園時間の満足度

施設への通園時間については、60.8%が満足、27.9%がまあ満足と回答しており、満足度は概ね高いといえます。

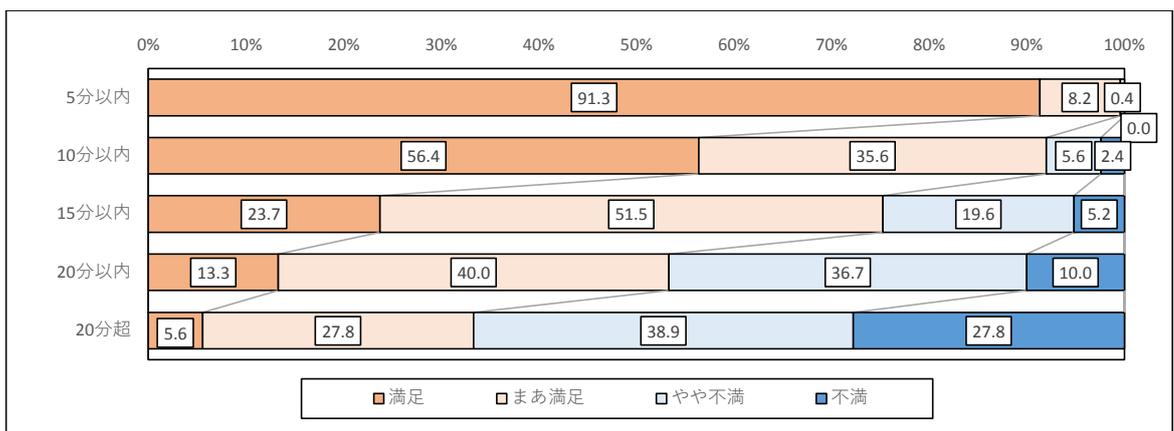
施設別にみると、認可外保育園で不満、やや不満との回答比率が高くなっています。地域別では、大きな差異は見られません。

通園時間別の満足度をみると、当然ながら短いほど満足度は高い傾向がみられます。「満足」と「まあ満足」の合計比率は、5分以内で99.5%、10分以内で92.0%、15分以内で75.2%、20分以内で53.3%、20分超で33.4%となっており、おおまかにいって3/4が満足している15分が目安ではないかと考えられます。

◇施設への通園時間に関する満足度（全体・利用している施設別・居住地別）



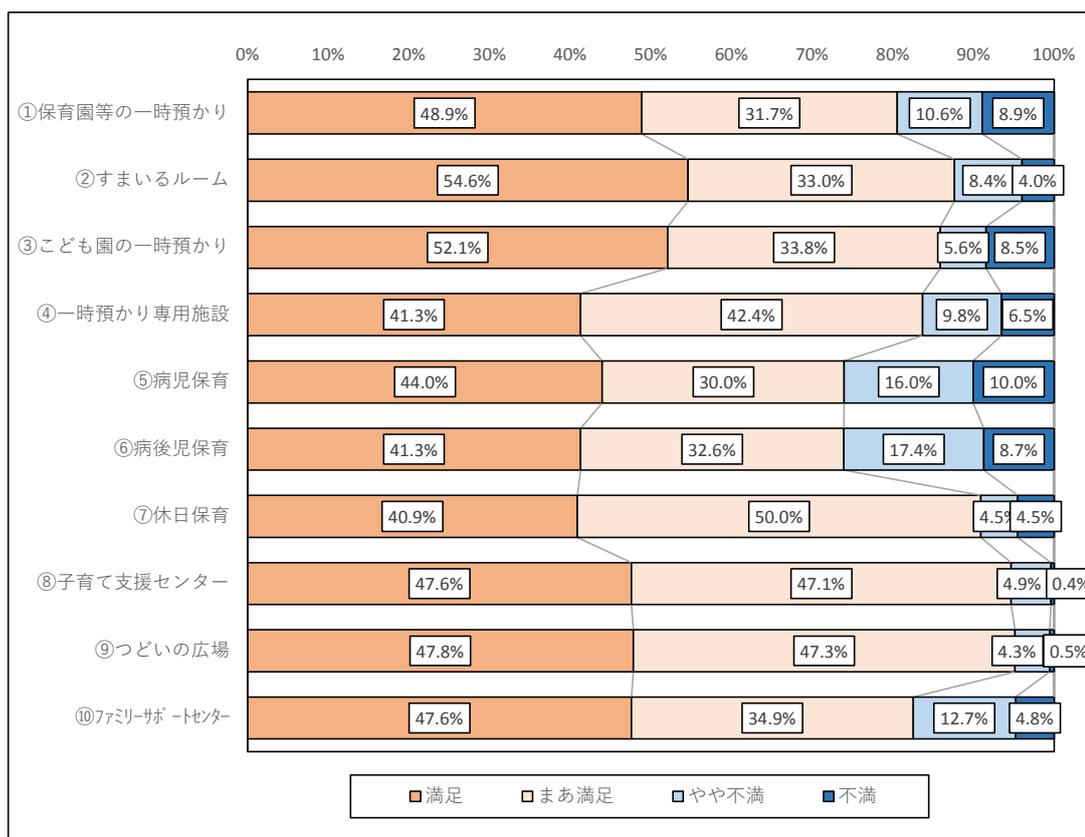
◇施設への通園時間別満足度



## 5. 地域子ども・子育て支援事業の満足度

下記のグラフで提示した10の地域子ども・子育て支援事業についての満足度をたずねたところ、ほとんどの項目で「満足」「まあ満足」との回答が8割以上となりました。現在行われている地域子ども・子育て支援事業の満足度は概ね良好だといえます。そうした中で、「⑤病児保育」「⑥病後児保育」で「不満」「やや不満」との回答がやや多くなっています。

### ◇各地域子ども・子育て支援事業の満足度

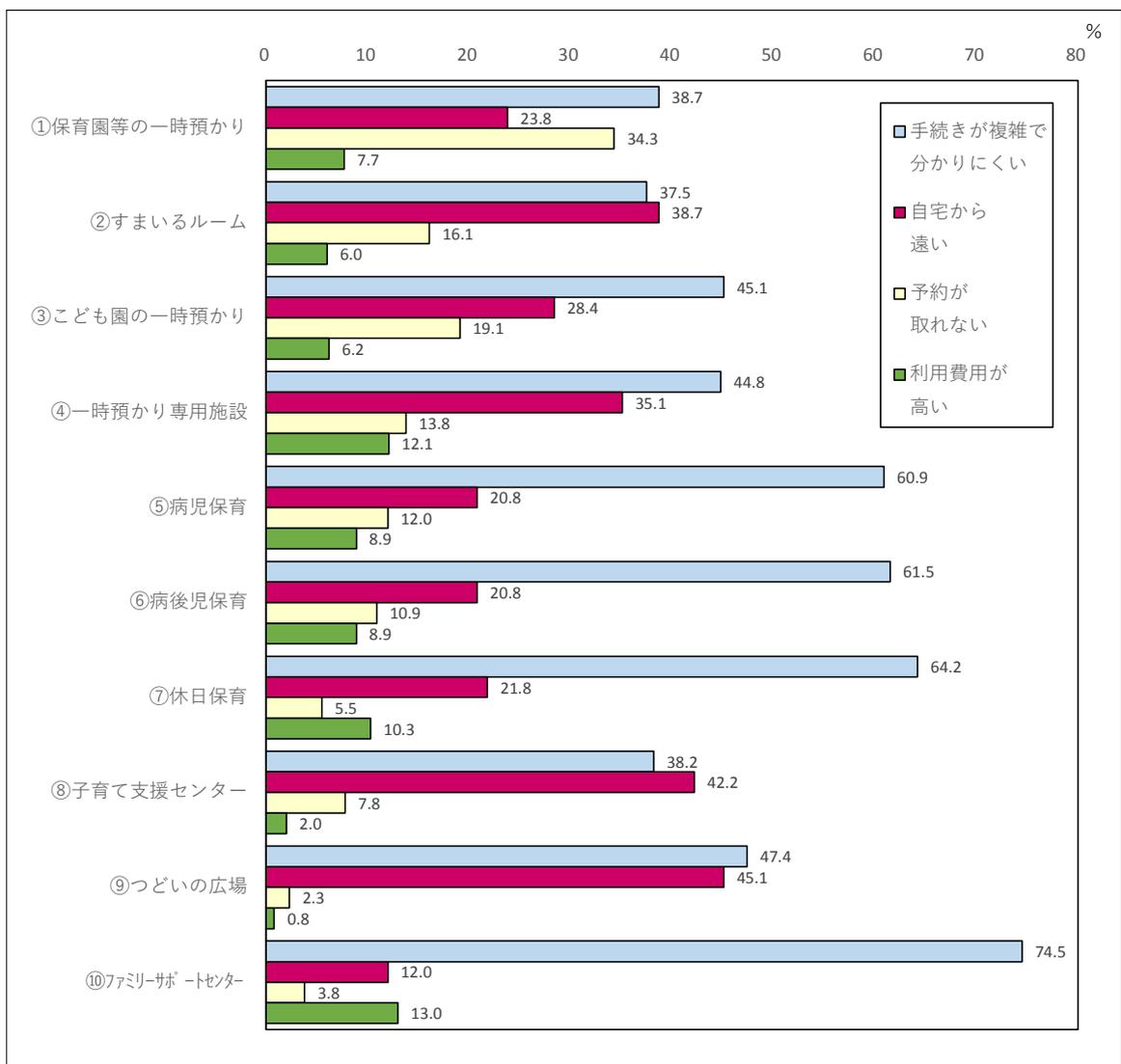


それぞれの事業を不満と感じた理由については、ほとんどの事業で「手続きが複雑で分かりにくい」の比率が高くなっています（対象：各事業について「不満」「やや不満」と回答した人のみ）。特に「⑤病児保育」「⑥病後児保育」「⑦休日保育」「⑩ファミリーサポートセンター」で他の理由との差異が大きく、手続き手法等についての認知度が十分でないことがうかがわれます。

不満の理由として「自宅から遠い」ことをあげた回答は、「②すまいるルーム」「⑧子育て支援センター」「⑨つどいの広場」で多く、また「予約が取れない」をあげた回答は「①保育園等の一時預かり」で多くなっています。

◇各地域子ども・子育て支援事業を不満と感じる理由（%、複数回答）

	手続きが複雑で分かりにくい	自宅から遠い	予約が取れない	利用費用が高い	時間が短い	勤務先から遠い	設備が不十分	他の施設がない
①保育園等の一時預かり	38.7	23.8	34.3	7.7	6.1	1.1	1.1	0.6
②すまいるルーム	37.5	38.7	16.1	6.0	15.5	1.8	3.0	0.6
③こども園の一時預かり	45.1	28.4	19.1	6.2	6.2	0.6	1.9	0.0
④一時預かり専用施設	44.8	35.1	13.8	12.1	4.6	0.6	1.7	0.6
⑤病児保育	60.9	20.8	12.0	8.9	6.8	1.0	0.0	0.5
⑥病後児保育	61.5	20.8	10.9	8.9	6.8	0.5	0.0	0.5
⑦休日保育	64.2	21.8	5.5	10.3	2.4	1.8	0.0	0.0
⑧子育て支援センター	38.2	42.2	7.8	2.0	3.9	1.0	9.8	1.0
⑨つどいの広場	47.4	45.1	2.3	0.8	3.0	0.8	4.5	0.8
⑩ファミリーサポートセンター	74.5	12.0	3.8	13.0	1.6	0.5	1.6	0.5



※グラフは上位4項目についてのみ



---

---

## Ⅲ章. 保育・教育環境の 将来ニーズの算出

---

---

○保育・教育環境における市全体や3地域別の将来ニーズ量の算出を行うものです。

(注) ニーズ量などは、端数の関係上 100%や計と一致しない場合があります。

# 1. 保育・教育施設の利用ニーズ

## (1) 市全体の動向

### ①現在の保育・教育施設の利用状況

保育園の利用者の比率は、0歳児の25.3%から1歳児で53.8%、2歳児で60.8%に上昇します。

3歳児になると、4割強が幼稚園等を利用することとなり、「保育園⇒幼稚園等」の動きが一定程度あるため、保育園の比率はやや低下します。

3歳児から4歳児に至るまでには、やはり保育園の比率がやや低下し、幼稚園等の比率が上昇します。これは3歳児で幼稚園等に入園できなかった層が、定員が増える4歳児から移っているためと推察されます。

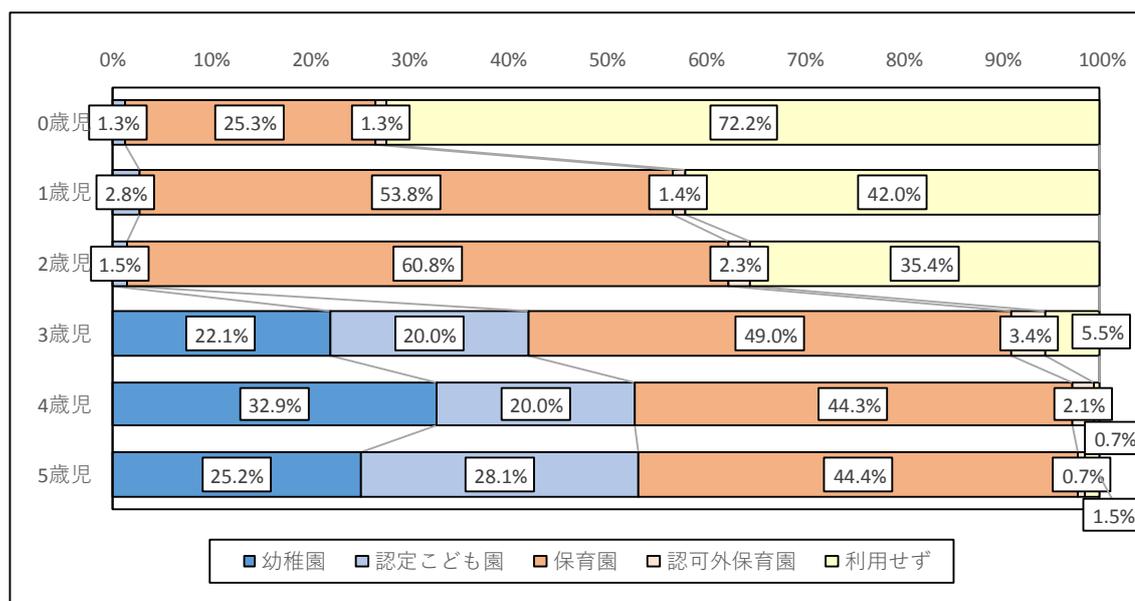
認可外保育園は各年齢で1～3%程度が利用しています。

なお、「施設を利用していない」比率は2歳児までは高いですが、3歳児以降は5.5%、0.7%、1.5%となっています。

### ◇年齢別 保育・教育施設の利用状況

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
幼稚園	0.0%	0.0%	0.0%	22.1%	32.9%	25.2%
認定こども園	1.3%	2.8%	1.5%	20.0%	20.0%	28.1%
保育園	25.3%	53.8%	60.8%	49.0%	44.3%	44.4%
認可外保育園	1.3%	1.4%	2.3%	3.4%	2.1%	0.7%
利用せず	72.2%	42.0%	35.4%	5.5%	0.7%	1.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

幼稚園+認定こども園	1.3%	2.8%	1.5%	42.1%	52.9%	53.3%
------------	------	------	------	-------	-------	-------



0～5歳の児童が、年齢ごとにどのように「施設の利用」を変えていくのかを時系列でみていきます。

(注)ここでは、「全体の傾向を把握すること」を目的とするため、「保育園（認可外保育園を含む）」「幼稚園等」「施設を利用せず」の3つの区分に分けることとします。

0歳児で施設を利用していなかった児童のうち、1歳児時点で約30%、2歳児時点で約7%が保育園利用に移行します。

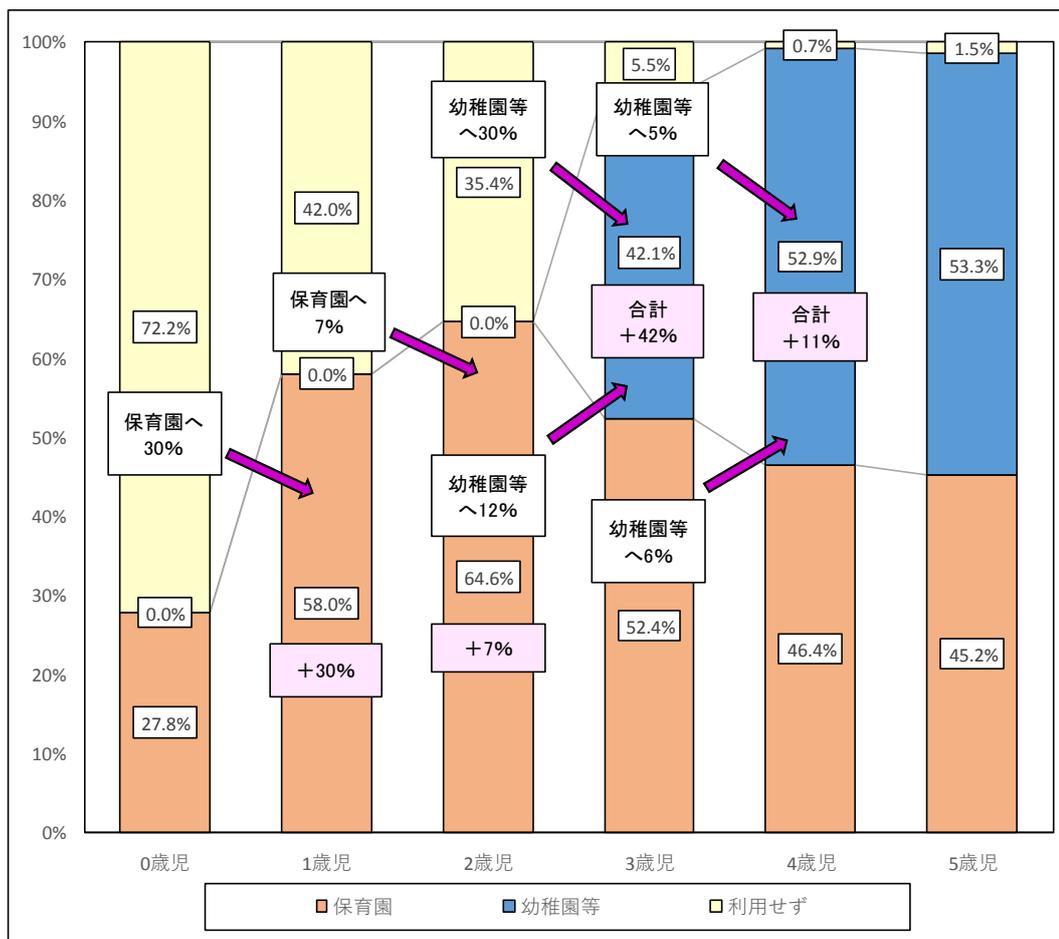
幼稚園等の3年保育がスタートする3歳児時点では、「利用せず」から約30%、保育園から約12%が幼稚園等に移行します。

幼稚園等の定員が増える4歳児時点では、同様にそれぞれ約5%、約6%が幼稚園等に移行します。

◇「保育・教育施設の利用状況」の移行動向の整理

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
保育園	27.8%	58.0%	64.6%	52.4%	46.4%	45.2%
幼稚園等	0.0%	0.0%	0.0%	42.1%	52.9%	53.3%
利用せず	72.2%	42.0%	35.4%	5.5%	0.7%	1.5%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(注)0～2歳の「認定こども園」は「幼保連携型」であり、「保育園」としてカウントをしています



## ②今後の保育・教育施設の利用意向

0歳児と1歳児では、幼稚園等が3割強で、保育園が6割前後を占めていますが、2歳児、3歳児、4歳児となるにつれて幼稚園等の比率が上昇し、保育園の比率が低下しています。

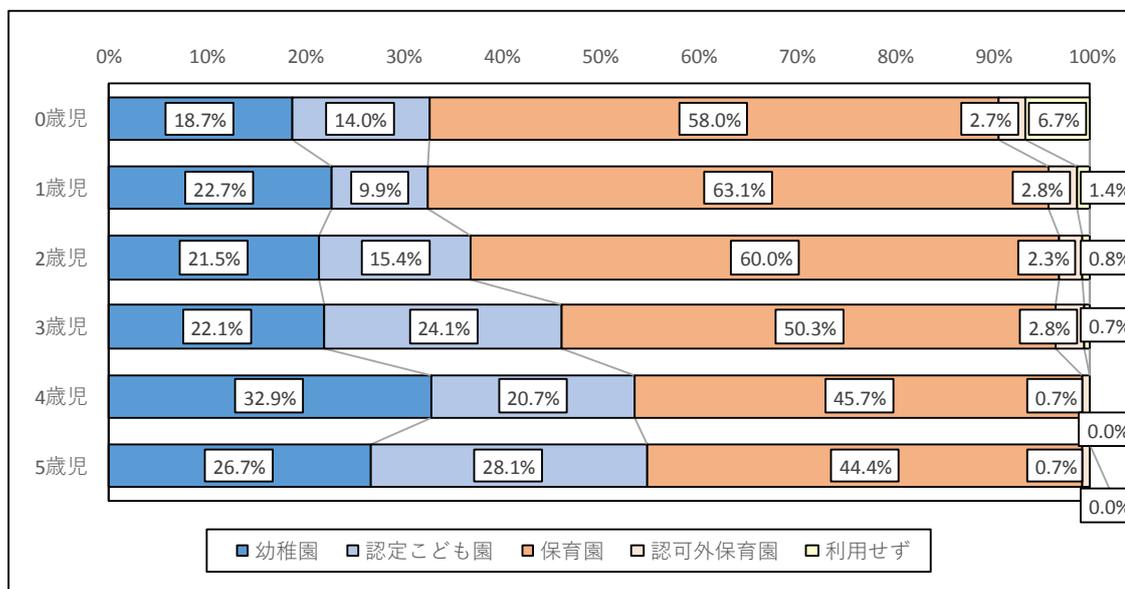
視点を変えてみると、年齢が低い児童ほど保育園へのニーズが高いといえます。例えば3歳児の時点で「保育園に入りたい」としている比率は50.3%ですが、1歳若い2歳児の時点では60.0%、更に1歳若い1歳児の時点では63.1%が「入りたい」と考えていることから、保育園へのニーズは上昇していると考えられます。

「利用意向なし」は各年齢でわずかで、4歳児と5歳児では0%となっています。

### ◇年齢別 今後の保育・教育施設の利用意向

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
幼稚園	18.7%	22.7%	21.5%	22.1%	32.9%	26.7%
認定こども園	14.0%	9.9%	15.4%	24.1%	20.7%	28.1%
保育園	58.0%	63.1%	60.0%	50.3%	45.7%	44.4%
認可外保育園	2.7%	2.8%	2.3%	2.8%	0.7%	0.7%
利用せず	6.7%	1.4%	0.8%	0.7%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

幼稚園＋認定こども園	32.7%	32.6%	36.9%	46.2%	53.6%	54.8%
------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------



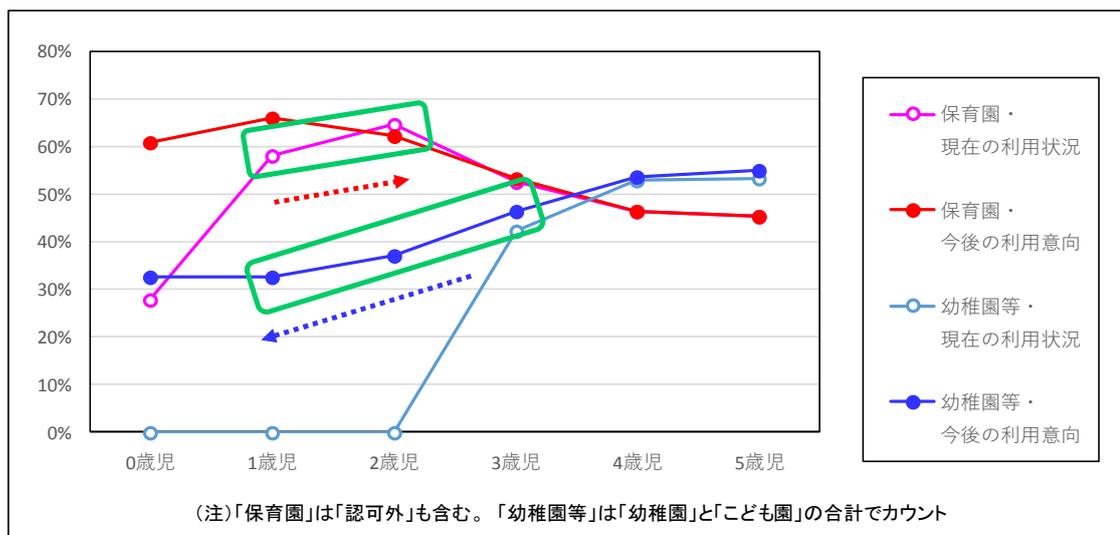
### ③推計の手法

※「幼稚園」「認定こども園」「保育園」「認可外保育園」など、区分を細かくすると母数が少なくなり推計の精度が低下するため、P23～38の推計部分については、大枠で「幼稚園等」（幼稚園＋認定こども園）と「保育園」（認可外保育園を含む）の2つの区分で考えていくこととします。

0歳児から5歳児までの保育園、幼稚園等の、全回答者に占める「現在の利用者の比率」と「今後の利用意向の比率」をまとめると、下記のようになります。

#### ◇年齢別 「保育園」「幼稚園等」の「現在の利用状況」と「今後の利用意向」

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
保育園・現在の利用状況	27.8%	58.0%	64.6%	52.4%	46.4%	45.2%
保育園・今後の利用意向	60.7%	66.0%	62.3%	53.1%	46.4%	45.2%
幼稚園等・現在の利用状況	0.0%	0.0%	0.0%	42.1%	52.9%	53.3%
幼稚園等・今後の利用意向	32.7%	32.6%	36.9%	46.2%	53.6%	54.8%



#### 【特徴】

○保育園では2歳児以上、幼稚園では3歳児以上で、「現在の利用状況」と「今後の利用意向」がほぼ同程度となっています。

⇒この年齢では「現状でニーズは充足されている」と判断できます。

○保育園は、年齢が低いほど「今後の利用意向」の比率が高くなっています。

⇒「今後、ニーズは上昇していく」と推察されます。

○幼稚園等は、年齢が低いほど「今後の利用意向」の比率が低くなっています。

⇒「今後、ニーズは低下していく」と推察されます。

以上の要素を加味して、将来のニーズ量算出にあたっては以下のように仮定を設定することとします。

◇仮定設定に至るまでのプロセス

	保育園	幼稚園等
(1) 現在の利用状況	○0歳児27.8%、1歳児58.0%、2歳児64.6%でピーク 3歳児で52.4%と低下し、4.5歳児は45%超	○3歳児(年少から)で42.1%、4歳児(年中から)で 52.9%まで増加し、5歳児はほぼそのまま (0~2歳児は入所なし)
(2) 今後の利用意向	○0~2歳児で60%台 ○3~5歳児では40~50%台へ低下	○0~2歳児では3割程度 ○3歳児(年少から)で46.2%、4歳児(年中から)で 53.6%まで増加し、5歳児はほぼそのまま
(3) 両者の差異 【縦方向の差異】	○0歳児と1歳児で、現在の利用状況より今後の 利用意向の方が上回る ○2歳児以上はほぼ同程度 =「ニーズは充足」	○3~5歳児は、ほぼ同程度 =「ニーズは充足」 (0~2歳児は入所なし)
(4) 歳児間の差異 【横方向の差異】 《破線》	○1歳児より(ニーズが充足されている)2歳児の方が 今後の利用意向が低い ⇒年齢が低いほど「保育園入所意向」は強い	○2歳児より(入所開始時でニーズが充足されている) 3歳児の方が利用意向は高い ⇒年齢が低いほど「幼稚園等入所意向」は弱い
(5) 今後の展望	①今後、保育園を利用する比率は上昇する 【根拠: (4) 保育園ニーズは上昇】 ②2歳児から5歳児までの1歳ごとの差異は変わらない 【根拠: (3) ニーズは充足】	①今後、幼稚園等を利用する比率は低下する 【根拠: (4) 幼稚園等ニーズは低下】 ②3歳児と4歳児、4歳児と5歳児の差異は変わらない 【根拠: (3) ニーズは充足】
(6) 仮定の設定	○2~5歳の「今後の利用意向(≒現在の利用状況)」 比率をベースとする ○1年後には「利用意向」が上昇した幅に応じて 入所ニーズの比率は上昇するものとする	○3~5歳の「今後の利用意向(≒現在の利用状況)」 比率をベースとする ○1年後、2年後には「利用意向」が低下した幅に 応じて入所ニーズの比率は低下するものとする
(具体的には・・・)	○「利用意向」の2歳児と 「利用状況」の1歳児との差異: 4.3% ⇒現在の2~5歳の「今後の利用意向」の比率を 1年後に4.3%の1/2上振れさせる ⇒0.1歳は「現在の利用状況」を同幅で上振れさせる ○1歳児と0歳児の「利用意向」比率は逆に低下 ⇒ニーズの上昇はピークであると考え、 その後は上げ止まり、横ばいで推移する	○「利用意向」の3歳児と2歳児との差異: 9.3% 2歳児と1歳児との差異: 4.3% ⇒現在の3~5歳の「今後の利用意向」の比率を、 2期の平均分の1/2下振れさせる ○1歳児と0歳児の「利用意向」比率は逆に上昇 ⇒ニーズの低下はピークであると考え、 その後は下げ止まり、横ばいで推移する

※なお、3 地域別のニーズ量についても、増減の幅に差異はあるものの、比率の上昇と低下という基本的な傾向は同じであることから、同様の手法で推計を行うこととします。

◇保育園・幼稚園等の全人口に占める比率の推移（仮定）

【保育園】

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
0歳児	27.8%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%
1歳児	58.0%	60.2%	60.2%	60.2%	60.2%	60.2%
2歳児	62.3%	64.4%	64.4%	64.4%	64.4%	64.4%
3歳児	53.1%	55.2%	55.2%	55.2%	55.2%	55.2%
4歳児	46.4%	48.6%	48.6%	48.6%	48.6%	48.6%
5歳児	45.2%	47.3%	47.3%	47.3%	47.3%	47.3%



1歳児の利用状況と2歳児の利用意向の差異の1/2	2.1%
--------------------------	------

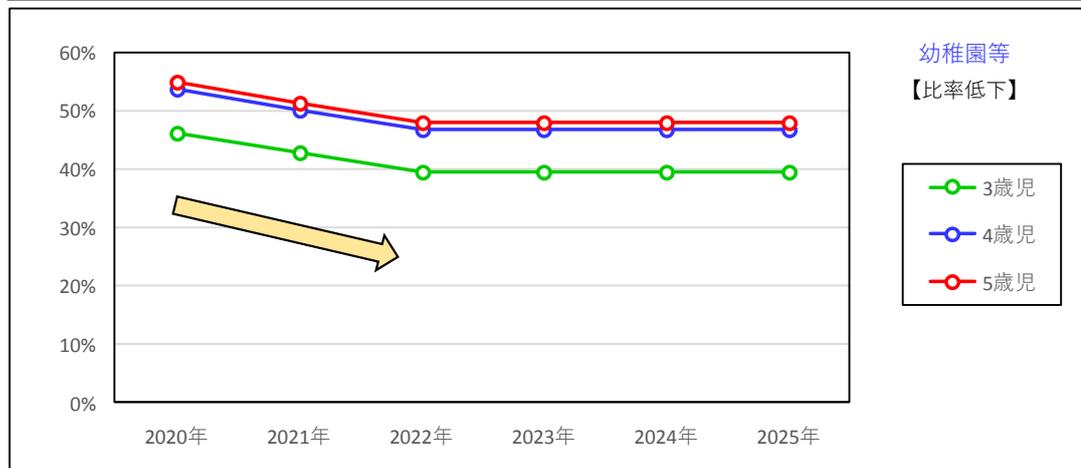
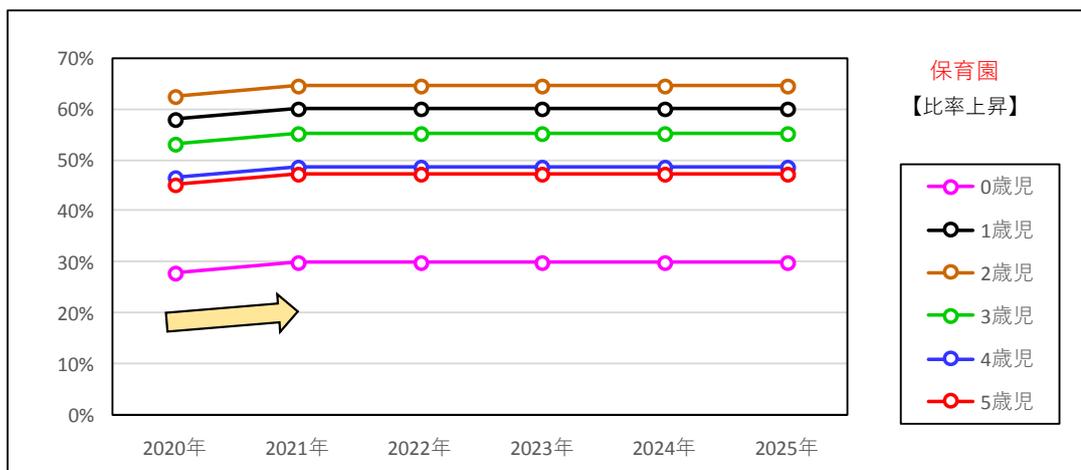
【幼稚園等】

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
0歳児	32.7%					
1歳児	32.6%					
2歳児	36.9%					
3歳児	46.2%	42.8%	39.4%	39.4%	39.4%	39.4%
4歳児	53.6%	50.2%	46.8%	46.8%	46.8%	46.8%
5歳児	54.8%	51.4%	48.0%	48.0%	48.0%	48.0%



2歳児と3歳児の利用意向の差異	9.3%
1歳児と2歳児の利用意向の差異	4.3%

2期の平均の1/2	3.4%
-----------	------



#### ④推計結果

##### ■保育園

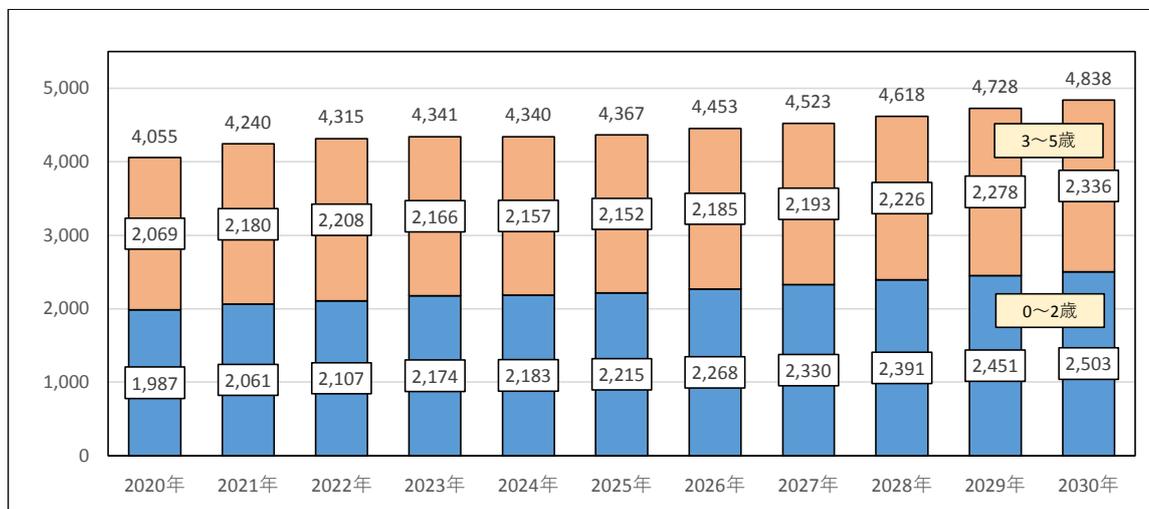
保育園の園児数は、保育園へのニーズの上昇を背景にして、今後増加傾向を続け、2030年には4,838人に達します。

#### ◇保育園の園児数の推計結果（単位：人）

①構成比	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
0歳児	27.8%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%	30.0%
1歳児	58.0%	60.2%	60.2%	60.2%	60.2%	60.2%	60.2%	60.2%	60.2%	60.2%	60.2%
2歳児	62.3%	64.4%	64.4%	64.4%	64.4%	64.4%	64.4%	64.4%	64.4%	64.4%	64.4%
3歳児	53.1%	55.2%	55.2%	55.2%	55.2%	55.2%	55.2%	55.2%	55.2%	55.2%	55.2%
4歳児	46.4%	48.6%	48.6%	48.6%	48.6%	48.6%	48.6%	48.6%	48.6%	48.6%	48.6%
5歳児	45.2%	47.3%	47.3%	47.3%	47.3%	47.3%	47.3%	47.3%	47.3%	47.3%	47.3%

②推計人口	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
0歳	1,219	1,336	1,361	1,380	1,411	1,455	1,497	1,539	1,582	1,616	1,638
1歳	1,338	1,287	1,403	1,406	1,413	1,440	1,480	1,520	1,559	1,600	1,632
2歳	1,397	1,374	1,326	1,420	1,412	1,416	1,441	1,480	1,518	1,557	1,597
3歳	1,405	1,435	1,422	1,352	1,435	1,425	1,428	1,452	1,491	1,529	1,568
4歳	1,416	1,445	1,483	1,454	1,374	1,454	1,443	1,445	1,469	1,507	1,545
5歳	1,472	1,449	1,484	1,507	1,474	1,391	1,469	1,457	1,457	1,482	1,520
0-5歳計	8,247	8,325	8,480	8,519	8,518	8,581	8,759	8,893	9,077	9,291	9,501

③ニーズ量（①×②）	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
0歳	339	401	408	414	423	436	449	461	474	484	491
1歳	777	774	845	846	850	867	891	915	938	963	982
2歳	870	886	855	915	910	913	929	954	978	1,003	1,029
3歳	746	792	786	747	792	787	789	802	823	845	866
4歳	657	701	720	706	667	706	701	702	713	732	751
5歳	665	686	702	713	697	658	695	689	690	701	719
0-5歳計	4,055	4,240	4,315	4,341	4,340	4,367	4,453	4,523	4,618	4,728	4,838
0-2歳	1,987	2,061	2,107	2,174	2,183	2,215	2,268	2,330	2,391	2,451	2,503
3-5歳	2,069	2,180	2,208	2,166	2,157	2,152	2,185	2,193	2,226	2,278	2,336



■ 幼稚園等

幼稚園等の園児数は、幼稚園等へのニーズの低下を背景にして今後減少傾向をたどります。しかし、ニーズの低下基調が下げ止まること、また対象となる年齢の子どもの数がやや増加していくこと等を背景として、2025年を境にして少しずつですが増加に転じます。

◇ 幼稚園等の園児数の推計結果 （単位：人）

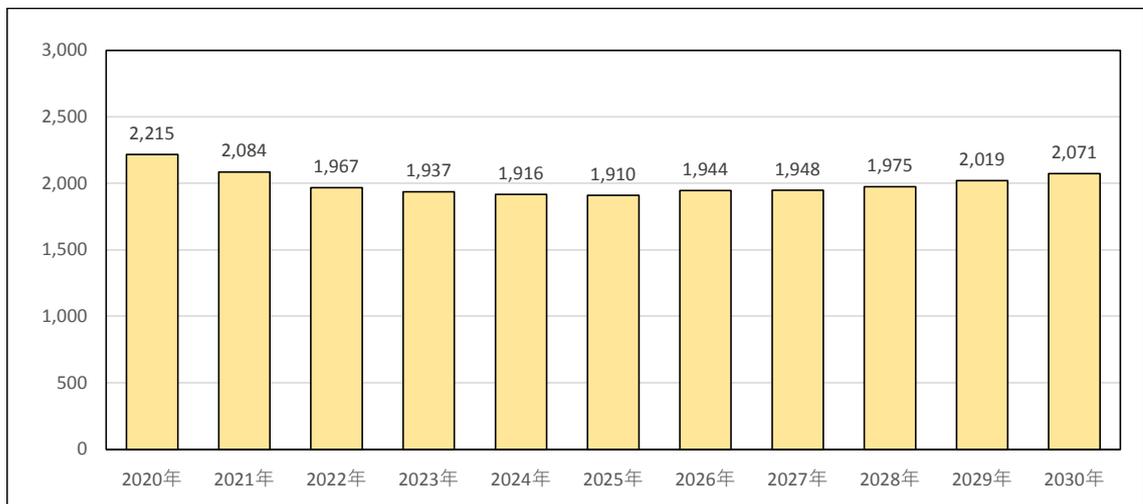
①構成比	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
3歳児	46.2%	42.8%	39.4%	39.4%	39.4%	39.4%	39.4%	39.4%	39.4%	39.4%	39.4%
4歳児	53.6%	50.2%	46.8%	46.8%	46.8%	46.8%	46.8%	46.8%	46.8%	46.8%	46.8%
5歳児	54.8%	51.4%	48.0%	48.0%	48.0%	48.0%	48.0%	48.0%	48.0%	48.0%	48.0%

②推計人口	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
3歳	1,405	1,435	1,422	1,352	1,435	1,425	1,428	1,452	1,491	1,529	1,568
4歳	1,416	1,445	1,483	1,454	1,374	1,454	1,443	1,445	1,469	1,507	1,545
5歳	1,472	1,449	1,484	1,507	1,474	1,391	1,469	1,457	1,457	1,482	1,520
3-5計	4,293	4,328	4,389	4,314	4,282	4,270	4,340	4,354	4,417	4,518	4,633

③ニーズ量 (①×②)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
3歳	649	614	561	533	565	562	563	573	588	603	618
4歳	759	725	694	680	643	680	675	676	687	705	723
5歳	807	745	713	724	708	668	706	700	700	712	730
3-5計	2,215	2,084	1,967	1,937	1,916	1,910	1,944	1,948	1,975	2,019	2,071



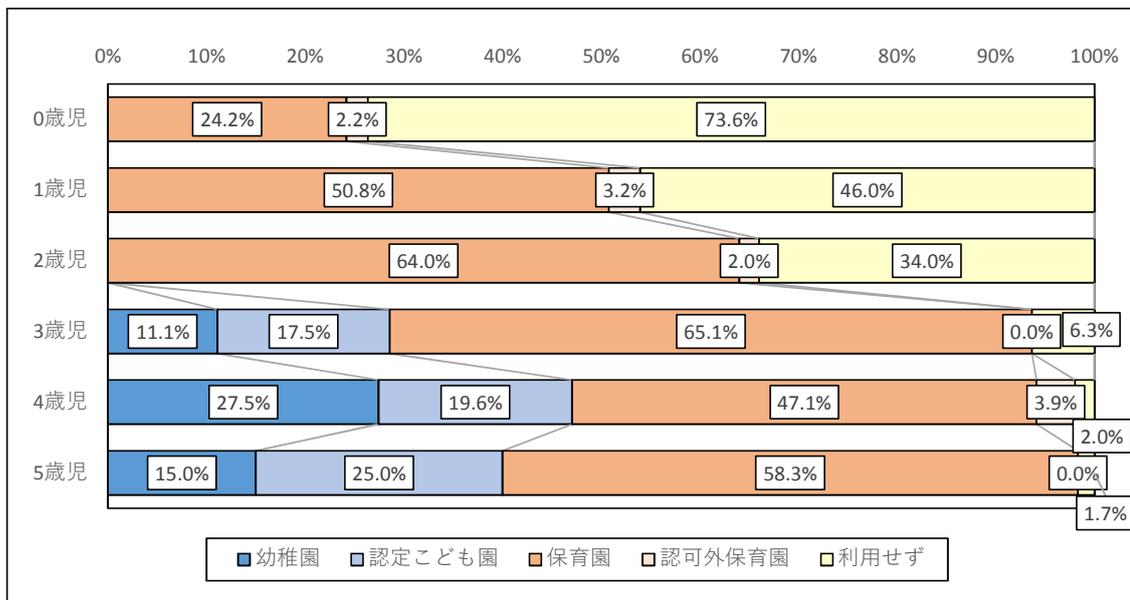
(注) 各推計は、アンケート調査から得られた「ニーズの比率」、すなわち「潜在的な利用ニーズの比率」をベースとして行っています。そのため、2020年の推計結果も、実際の利用者数とは一致しません（以下の推計も同様）。

(2) 元町地域の動向

①現在の保育・教育施設の利用状況

市全体と比較すると、3歳児以上で保育園の比率が高く、幼稚園等の比率が低いことが目立っています。

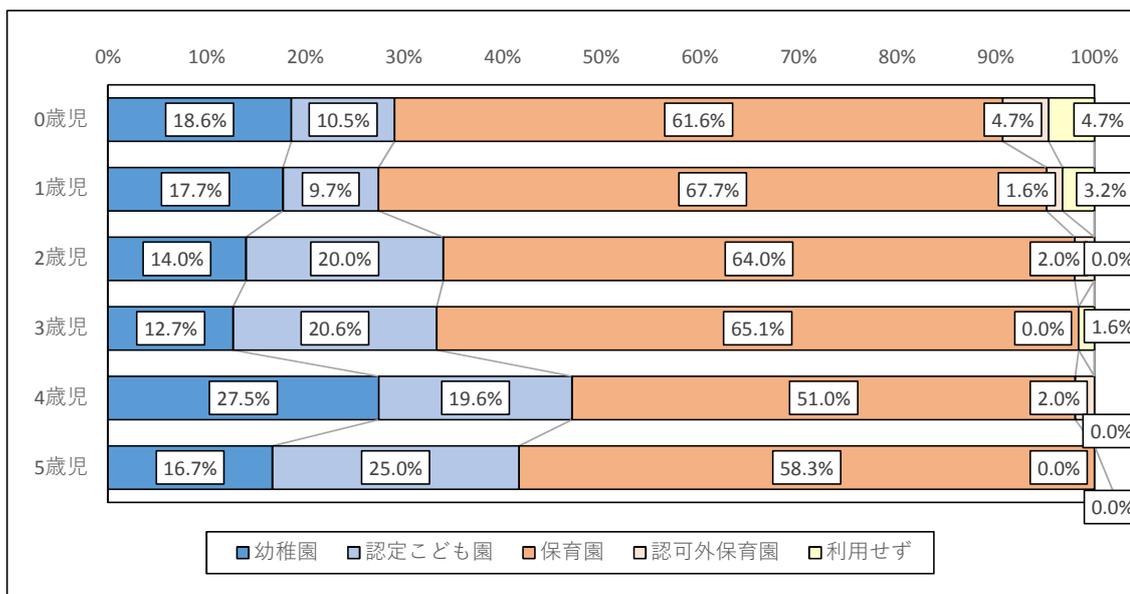
◇年齢別 施設の利用状況



②今後の保育・教育施設の利用意向

市全体と比較すると、全ての年齢で保育園の比率が高く、幼稚園等の比率が低くなっています。保育ニーズが高いことが元町の特徴だといえます。

◇年齢別 今後の施設の利用意向



③推計結果

元町

■保育園

傾向は市全体と類似していますが、元町の方が増加の傾向は市全体よりも強くなっています。

◇保育園の園児数の推計結果 (単位：人)

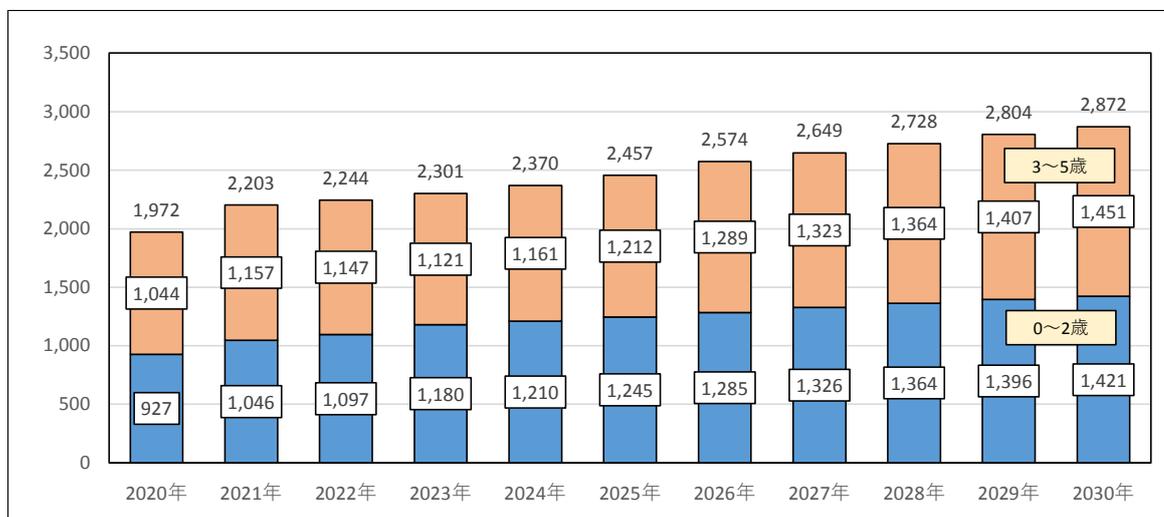
①構成比	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
0歳児	26.4%	32.4%	32.4%	32.4%	32.4%	32.4%	32.4%	32.4%	32.4%	32.4%	32.4%
1歳児	54.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
2歳児	66.0%	72.0%	72.0%	72.0%	72.0%	72.0%	72.0%	72.0%	72.0%	72.0%	72.0%
3歳児	65.1%	71.1%	71.1%	71.1%	71.1%	71.1%	71.1%	71.1%	71.1%	71.1%	71.1%
4歳児	52.9%	59.0%	59.0%	59.0%	59.0%	59.0%	59.0%	59.0%	59.0%	59.0%	59.0%
5歳児	58.3%	64.3%	64.3%	64.3%	64.3%	64.3%	64.3%	64.3%	64.3%	64.3%	64.3%

②推計人口

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
0歳	639	739	756	777	798	827	854	876	898	913	917
1歳	634	616	712	728	748	769	797	823	844	865	880
2歳	631	607	590	682	697	716	736	763	787	808	828
3歳	611	610	587	570	659	674	693	712	738	761	781
4歳	586	597	597	574	557	645	659	677	696	721	744
5歳	577	577	588	587	564	548	634	649	666	685	710
0-5計	3,678	3,747	3,829	3,918	4,025	4,180	4,373	4,499	4,629	4,754	4,860

③ニーズ量 (①×②)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
0歳	169	239	245	252	259	268	277	284	291	296	297
1歳	342	370	427	437	449	461	478	493	506	519	528
2歳	416	437	425	491	502	516	530	549	567	582	596
3歳	398	434	417	406	469	479	492	506	524	541	555
4歳	310	352	352	338	329	380	389	399	410	425	439
5歳	337	371	378	378	363	353	408	417	429	441	457
0-5計	1,972	2,203	2,244	2,301	2,370	2,457	2,574	2,649	2,728	2,804	2,872
0-2歳	927	1,046	1,097	1,180	1,210	1,245	1,285	1,326	1,364	1,396	1,421
3-5歳	1,044	1,157	1,147	1,121	1,161	1,212	1,289	1,323	1,364	1,407	1,451



元町

■幼稚園等

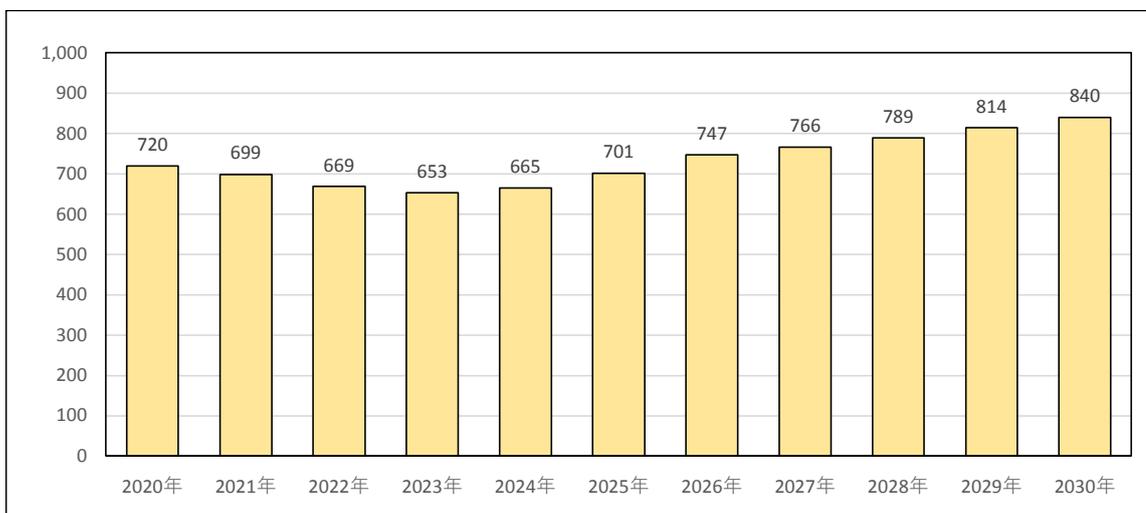
やはり傾向は市全体と類似していますが、元町の方が増加に転じる時期が2024年と市全体より2年早く、またその後の増加基調も強くなっています。

◇幼稚園等の園児数の推計結果（単位：人）

①構成比	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
3歳児	33.3%	31.9%	30.4%	30.4%	30.4%	30.4%	30.4%	30.4%	30.4%	30.4%	30.4%
4歳児	47.1%	45.6%	44.1%	44.1%	44.1%	44.1%	44.1%	44.1%	44.1%	44.1%	44.1%
5歳児	41.7%	40.2%	38.7%	38.7%	38.7%	38.7%	38.7%	38.7%	38.7%	38.7%	38.7%

②推計人口	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
3歳	611	610	587	570	659	674	693	712	738	761	781
4歳	586	597	597	574	557	645	659	677	696	721	744
5歳	577	577	588	587	564	548	634	649	666	685	710
3-5計	1,774	1,785	1,771	1,731	1,781	1,867	1,986	2,038	2,100	2,167	2,235

③ニーズ量（①×②）	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
3歳	204	194	178	173	200	205	210	216	224	231	237
4歳	276	272	263	253	246	284	291	299	307	318	328
5歳	240	232	228	227	218	212	246	251	258	265	275
3-5計	720	699	669	653	665	701	747	766	789	814	840



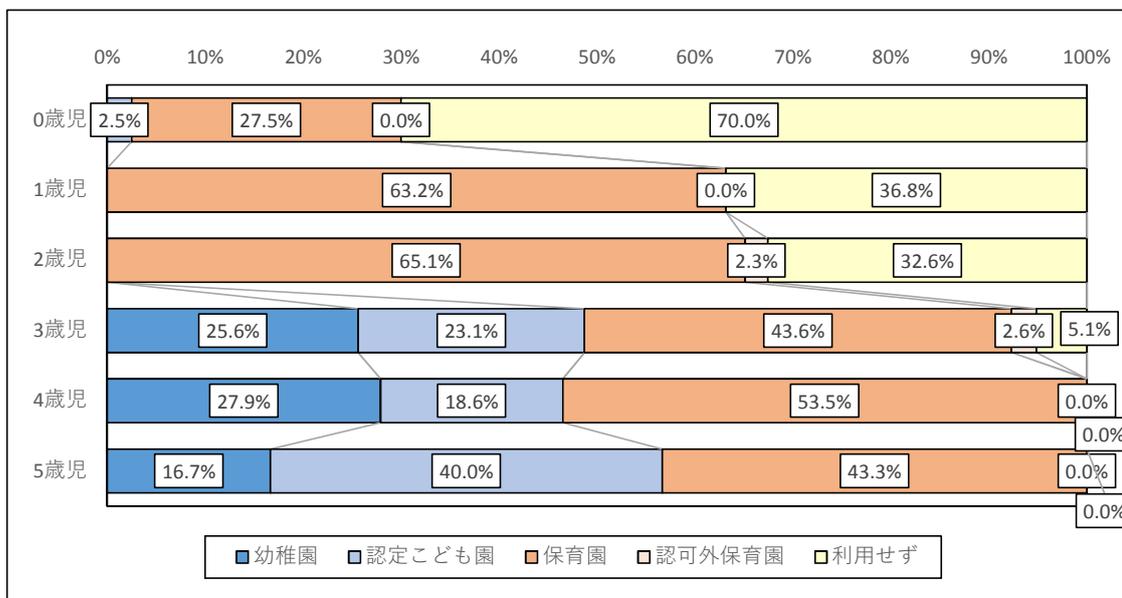
(3) 中町地域の動向

中町

①現在の保育・教育施設の利用状況

市全体と比較すると、0～2歳児での保育園の比率がやや高いですが、元町や新町のような大きな差異は見られません。

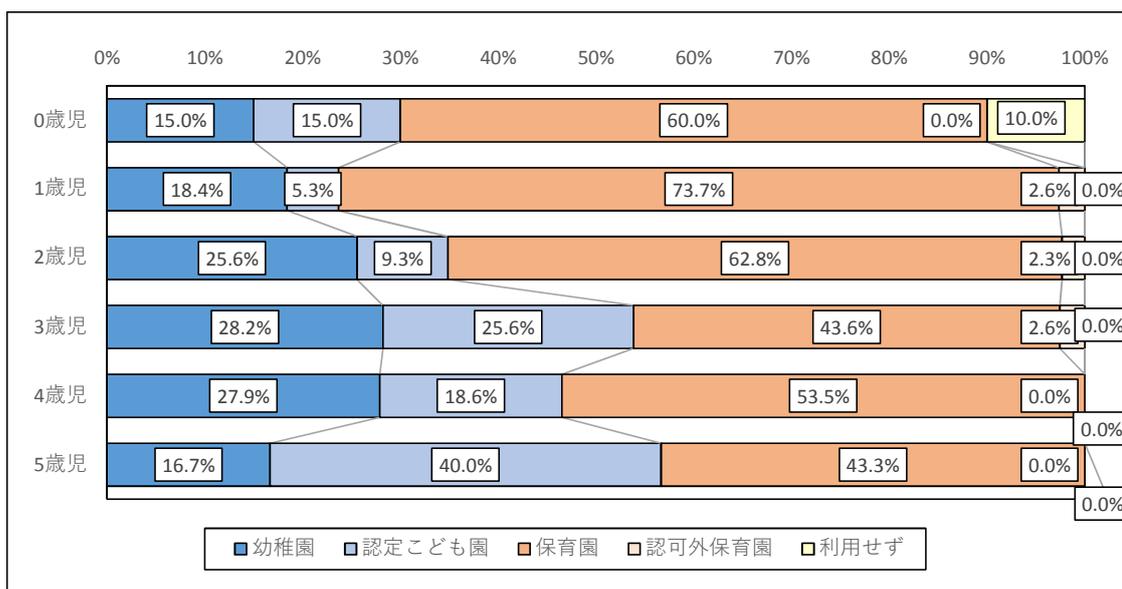
◇年齢別 施設の利用状況



②今後の保育・教育施設の利用意向

利用状況と同様に、0～2歳児で保育園の比率が市全体より高い傾向にあります。市全体との差異は相対的にみると小さいです。市全体と近い傾向にあるといえます。

◇年齢別 今後の施設の利用意向



③推計結果

中町

■保育園

園児数は、横ばいから若干の増加傾向で推移します。ただし、市全体と比較すると、増加の傾向は弱くなっています。

◇保育園の園児数の推計結果 (単位：人)

①構成比

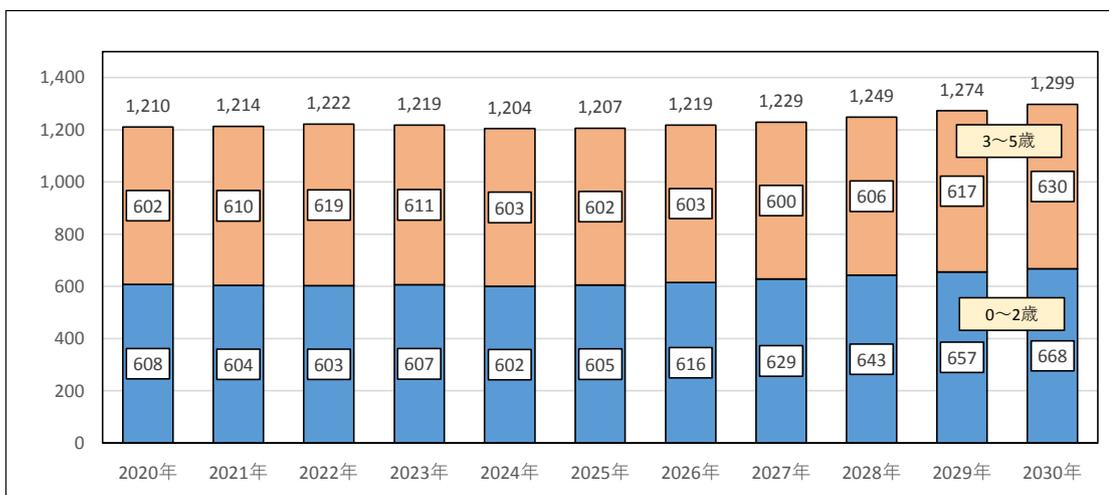
	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
0歳児	30.0%	31.0%	31.0%	31.0%	31.0%	31.0%	31.0%	31.0%	31.0%	31.0%	31.0%
1歳児	63.2%	64.1%	64.1%	64.1%	64.1%	64.1%	64.1%	64.1%	64.1%	64.1%	64.1%
2歳児	65.1%	66.1%	66.1%	66.1%	66.1%	66.1%	66.1%	66.1%	66.1%	66.1%	66.1%
3歳児	46.2%	47.1%	47.1%	47.1%	47.1%	47.1%	47.1%	47.1%	47.1%	47.1%	47.1%
4歳児	53.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%	54.5%
5歳児	43.3%	44.3%	44.3%	44.3%	44.3%	44.3%	44.3%	44.3%	44.3%	44.3%	44.3%

②推計人口

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
0歳	338	351	344	342	346	353	361	369	377	383	387
1歳	379	367	382	374	372	376	384	393	401	410	417
2歳	411	393	381	396	387	385	390	398	407	416	425
3歳	406	426	407	395	410	401	399	404	412	422	431
4歳	404	418	439	419	406	423	414	411	416	425	434
5歳	458	409	424	444	425	411	428	419	417	421	430
0-5歳計	2,396	2,365	2,376	2,370	2,346	2,350	2,376	2,394	2,431	2,477	2,524

③ニーズ量 (①×②)

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
0歳	101	109	106	106	107	109	112	114	117	119	120
1歳	239	236	245	240	239	241	246	252	257	263	267
2歳	268	260	252	262	256	255	258	263	269	275	281
3歳	187	201	192	186	193	189	188	190	194	199	203
4歳	216	228	239	228	221	230	225	224	227	231	237
5歳	198	181	188	197	188	182	190	186	185	187	191
0-5歳計	1,210	1,214	1,222	1,219	1,204	1,207	1,219	1,229	1,249	1,274	1,299
0-2歳	608	604	603	607	602	605	616	629	643	657	668
3-5歳	602	610	619	611	603	602	603	600	606	617	630



中町

■幼稚園等

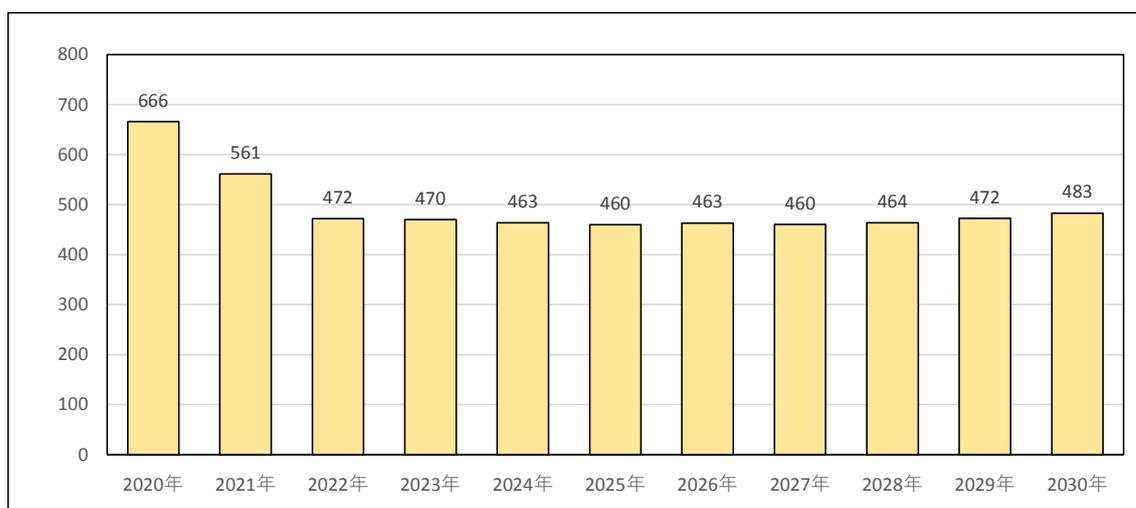
幼稚園等へのニーズの低下を背景にして園児数は減少し、2022年ごろからは横ばい圏内で推移します。

◇幼稚園等の園児数の推計結果（単位：人）

①構成比	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
3歳児	53.8%	46.3%	38.8%	38.8%	38.8%	38.8%	38.8%	38.8%	38.8%	38.8%	38.8%
4歳児	46.5%	39.0%	31.4%	31.4%	31.4%	31.4%	31.4%	31.4%	31.4%	31.4%	31.4%
5歳児	56.7%	49.1%	41.6%	41.6%	41.6%	41.6%	41.6%	41.6%	41.6%	41.6%	41.6%

②推計人口	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
3歳	406	426	407	395	410	401	399	404	412	422	431
4歳	404	418	439	419	406	423	414	411	416	425	434
5歳	458	409	424	444	425	411	428	419	417	421	430
3-5計	1,268	1,253	1,269	1,258	1,241	1,236	1,241	1,234	1,245	1,268	1,296

③ニーズ量（①×②）	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
3歳	219	197	158	153	159	156	155	157	160	163	167
4歳	188	163	138	132	128	133	130	129	131	134	137
5歳	260	201	176	185	177	171	178	174	173	175	179
3-5計	666	561	472	470	463	460	463	460	464	472	483



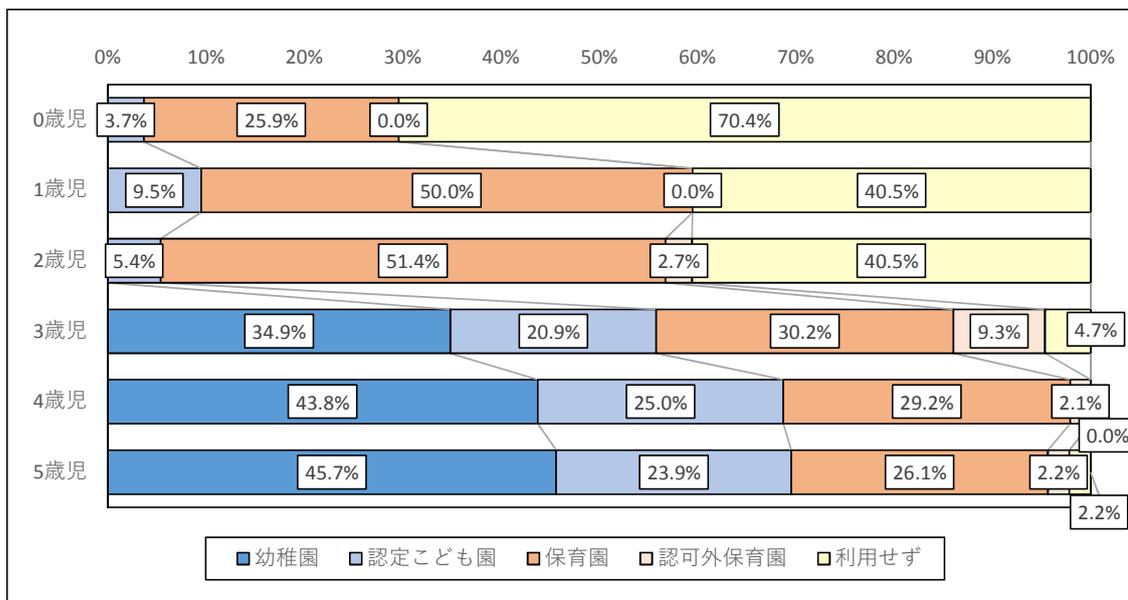
新町

(4) 新町地域の動向

①現在の保育・教育施設の利用状況

3歳児以上での幼稚園等の比率が極めて高く、保育園の比率が低くなっています。このことが、市全体や他の2地域と異なる大きな特徴といえます。

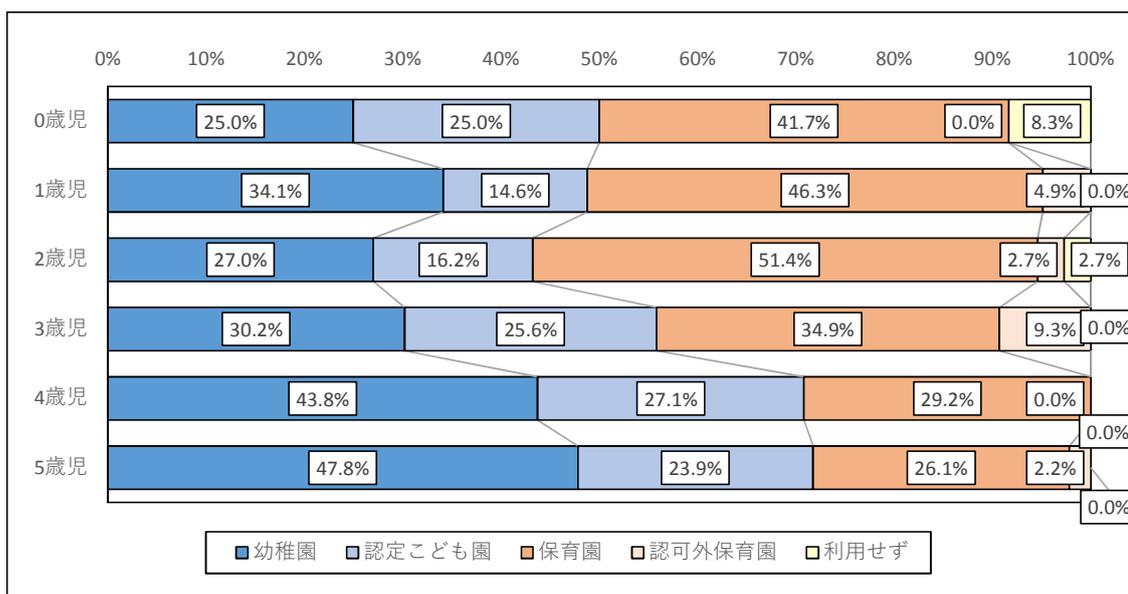
◇年齢別 施設の利用状況



②今後の保育・教育施設の利用意向

「現在の利用状況」と同様に、市全体や他地域より幼稚園等の比率が高く、保育園の比率が低くなっています。新町地域では幼稚園等へのニーズが強いことがうかがわれます。

◇年齢別 今後の施設の利用意向



③推計結果

新町

■保育園

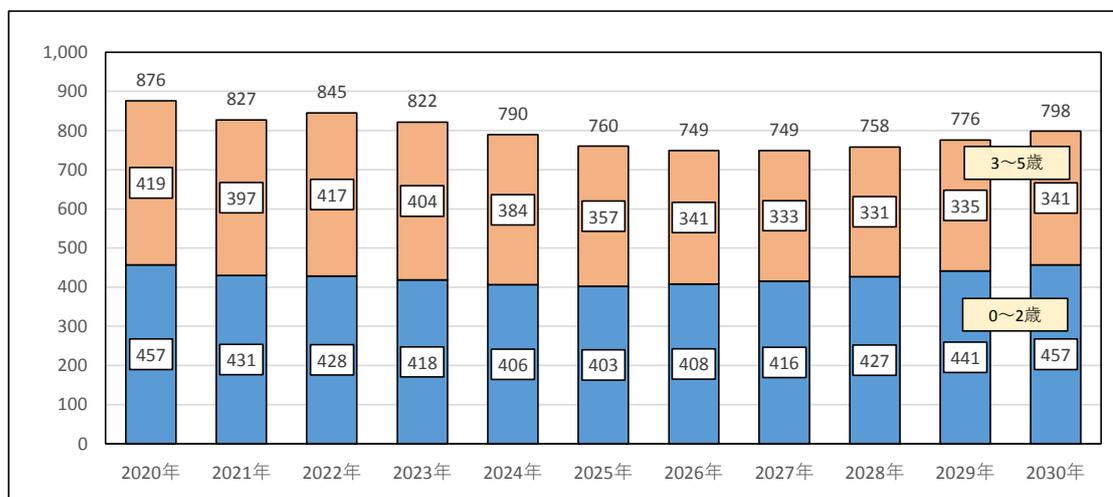
子どもの数の減少などにより、園児数は減少基調で推移します。

◇保育園の園児数の推計結果 (単位：人)

①構成比	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
0歳児	29.6%	26.9%	26.9%	26.9%	26.9%	26.9%	26.9%	26.9%	26.9%	26.9%	26.9%
1歳児	59.5%	56.8%	56.8%	56.8%	56.8%	56.8%	56.8%	56.8%	56.8%	56.8%	56.8%
2歳児	54.1%	51.3%	51.3%	51.3%	51.3%	51.3%	51.3%	51.3%	51.3%	51.3%	51.3%
3歳児	44.2%	41.5%	41.5%	41.5%	41.5%	41.5%	41.5%	41.5%	41.5%	41.5%	41.5%
4歳児	29.2%	26.4%	26.4%	26.4%	26.4%	26.4%	26.4%	26.4%	26.4%	26.4%	26.4%
5歳児	28.3%	25.5%	25.5%	25.5%	25.5%	25.5%	25.5%	25.5%	25.5%	25.5%	25.5%

②推計人口	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
0歳	242	246	261	261	267	274	282	294	307	319	334
1歳	325	303	309	303	293	295	299	305	314	325	336
2歳	355	375	356	342	328	315	316	319	324	334	344
3歳	388	398	429	387	365	350	336	337	341	346	356
4歳	426	429	448	461	410	387	371	356	357	361	367
5歳	437	463	472	476	485	431	407	389	374	375	380
0-5歳計	2,173	2,214	2,275	2,231	2,147	2,051	2,010	2,000	2,017	2,060	2,116

③ニーズ量 (①×②)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
0歳	72	66	70	70	72	74	76	79	82	86	90
1歳	193	172	175	172	166	167	170	173	178	184	191
2歳	192	192	183	176	168	162	162	164	166	171	177
3歳	171	165	178	160	151	145	139	140	141	143	147
4歳	124	113	118	122	108	102	98	94	94	95	97
5歳	124	118	121	121	124	110	104	99	96	96	97
0-5歳計	876	827	845	822	790	760	749	749	758	776	798
0-2歳	457	431	428	418	406	403	408	416	427	441	457
3-5歳	419	397	417	404	384	357	341	333	331	335	341



新町

■幼稚園等

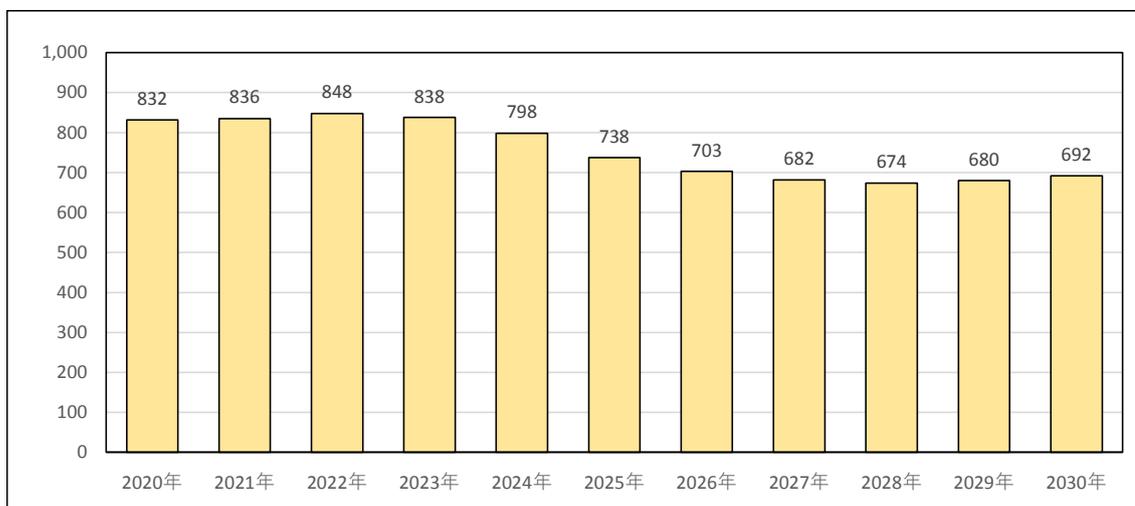
園児数は2022年までは増加傾向で推移しますが、その後は減少に転じます。新町に居住する子どもの数が減少傾向にあることがその要因です。

◇幼稚園等の園児数の推計結果（単位：人）

①構成比	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
3歳児	55.8%	54.1%	52.3%	52.3%	52.3%	52.3%	52.3%	52.3%	52.3%	52.3%	52.3%
4歳児	70.8%	69.1%	67.3%	67.3%	67.3%	67.3%	67.3%	67.3%	67.3%	67.3%	67.3%
5歳児	71.7%	70.0%	68.2%	68.2%	68.2%	68.2%	68.2%	68.2%	68.2%	68.2%	68.2%

②推計人口	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
3歳	388	398	429	387	365	350	336	337	341	346	356
4歳	426	429	448	461	410	387	371	356	357	361	367
5歳	437	463	472	476	485	431	407	389	374	375	380
3-5計	1,251	1,290	1,349	1,324	1,260	1,168	1,113	1,082	1,072	1,082	1,102

③ニーズ量（①×②）	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
3歳	217	215	224	202	191	183	176	176	178	181	186
4歳	302	296	301	311	276	261	250	240	240	243	247
5歳	314	324	322	325	331	294	277	266	255	256	259
3-5計	832	836	848	838	798	738	703	682	674	680	692



### (5) 保育・教育施設のニーズ量と定員数の比較

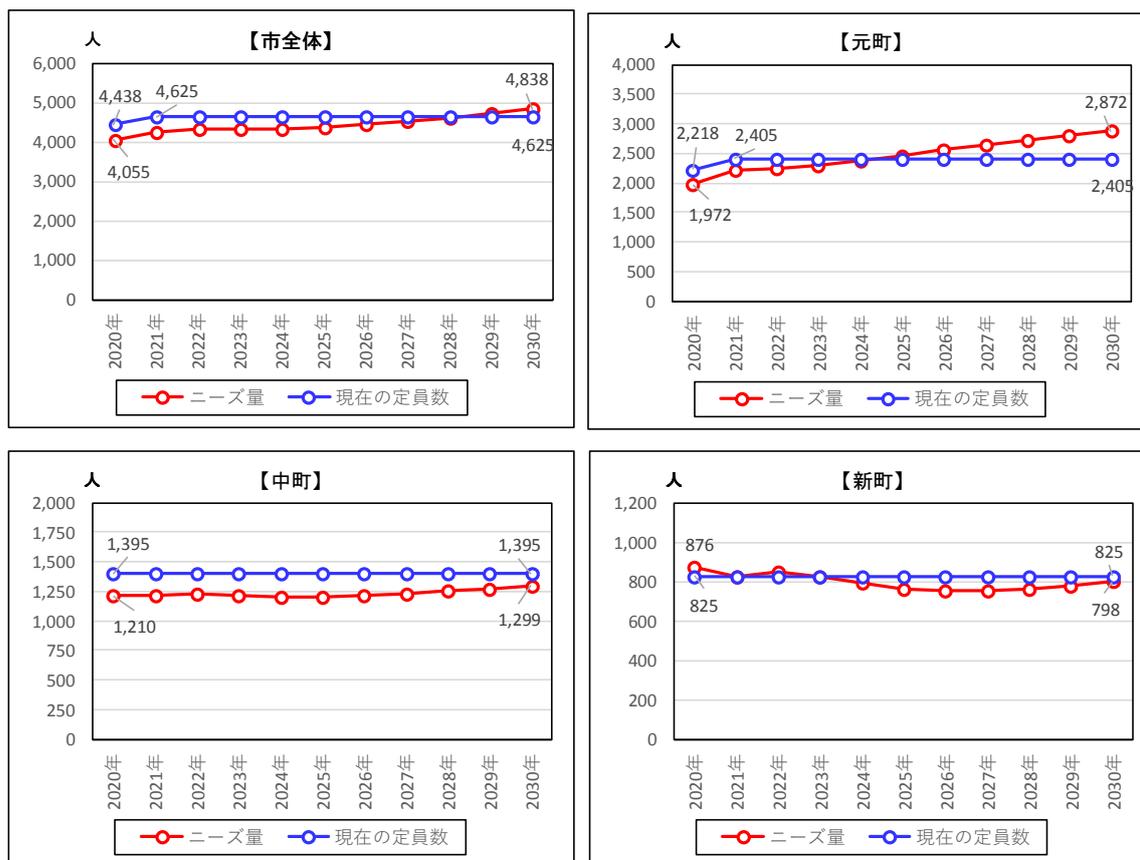
保育園と幼稚園等それぞれについて、推計された将来のニーズ量と現在の定員数を比較して、将来における過不足の見込について整理します。

#### 【保育園】

保育園に関しては、女性の就業率の上昇等の要因によりニーズが高まっており、市全体としては、2029年以降は現在の定員数では不足となります（定員数－ニーズ量 2020年：+383人、2029年：▲103人、2030年：▲213人）。

市全体がこうした動きになる要因は元町地域にあります。元町地域では未就学児人口の増加を背景として、2025年にはニーズ量と定員数とが逆転し、その後両者の差は拡大を続けます。中町地域では2030年までニーズ量は現在の定員数の範囲内で推移します。新町地域では保育園へのニーズは相対的に低いものの、2020年時点で既に定員に占める利用者の比率が96.5%と高いこと（P7参照）、及び2023年までは未就学児人口が微増基調で推移することを要因として、2021年以降ニーズ量が定員数を上回ります。ただし2023年頃からは、両者はほぼ同水準で推移していきます。

◇保育園のニーズ量と定員数の差の推移（市全体・3地域）（単位：人）



(注) 2021年度より元町地域にて保育定員数が187人増加予定であり、市全体と元町地域は、それを見込んでいる。

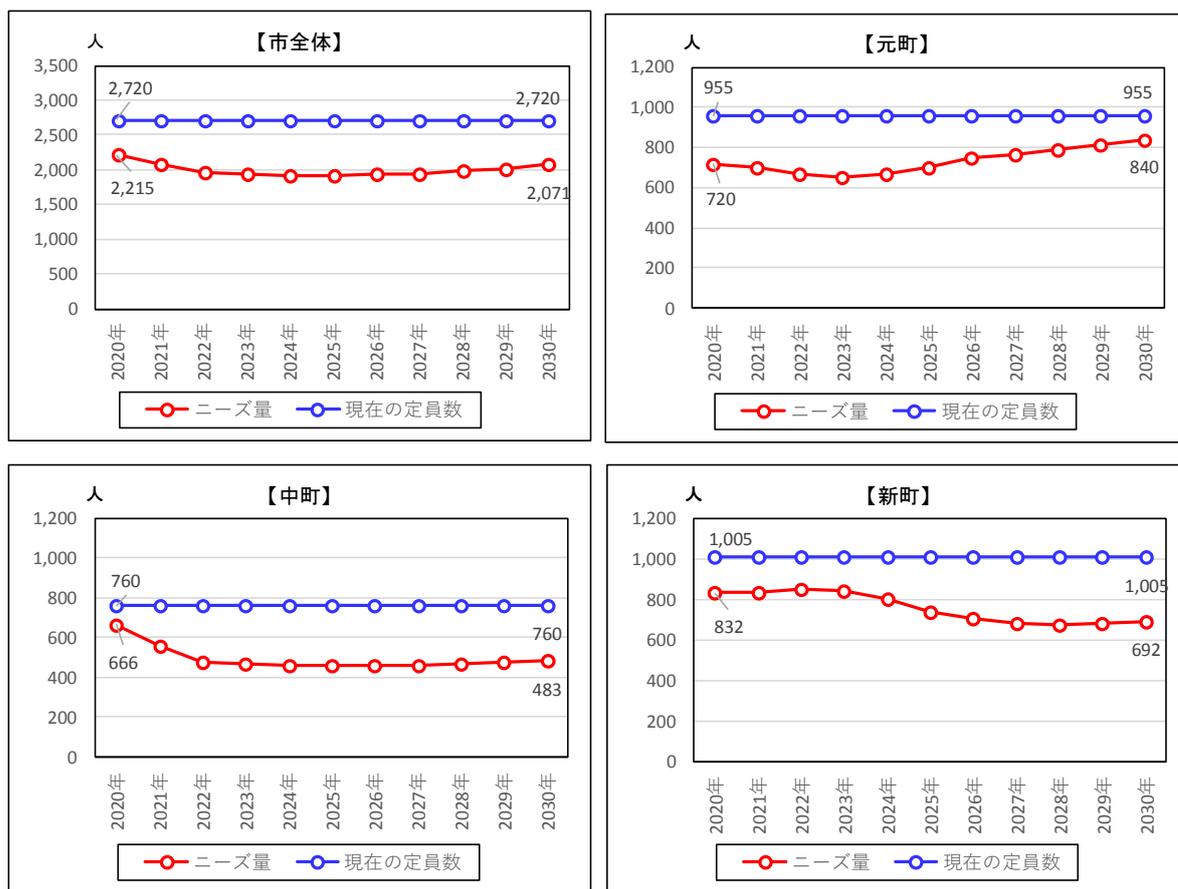
【幼稚園等】

幼稚園等については、保育園へのニーズの高まりにより全国的にニーズが低下傾向にあります。本市でも、市全体のニーズ量は2030年まで現在の定員数を下回って推移します。両者の差は2025年まで拡大し、その後は横ばいから縮小基調となります（定員数－ニーズ量 2020年：+505人、2025年：+810人、2030年：+649人）。

3地域とも、2030年までニーズ量は定員数以下の状態が続きます。

元町地域は、未就学児人口が増加していくことにより、2026年頃から両者の差は縮小していきます。中町地域はニーズが減少した後は、両者の差は横ばいで推移します。新町地域は相対的に幼稚園等へのニーズは高いですが、中長期的に3～5歳児人口が減少していく要因の方がより強く影響し、2024年頃から両者の差は拡大していきます。

◇幼稚園等のニーズ量と定員数の差の推移（市全体・3地域）（単位：人）



（注）保育園、幼稚園等の3地域の推計は、それぞれの比率をベースとして個別に行っています。市全体の推計も独自の比率をベースに行っており、そのため3地域のニーズ量の合計は、市全体のニーズ量とは一致しません。

## 2. 地域子ども・子育て支援事業の利用ニーズ

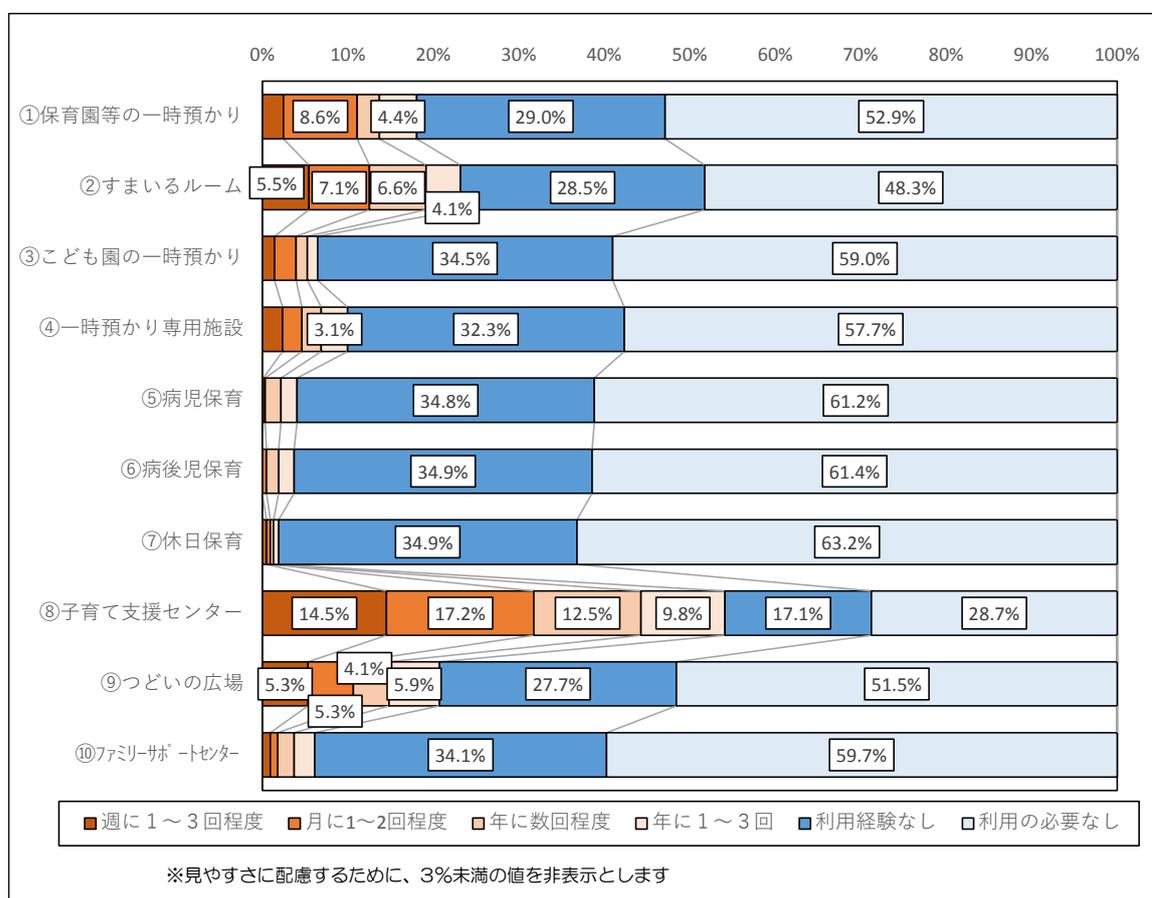
### (1) 市全体の動向

#### ①現在の地域子ども・子育て支援事業の利用状況

多くの項目で「利用経験なし」あるいは「利用の必要なし」との回答が9割前後を占めています。

そうした中で、相対的にみて「⑧子育て支援センター」の利用頻度が最も高く、5割以上が「年に1～3回」以上利用しています。また「②すまいるルーム」、「⑨つどいの広場」「①保育園等の一時預かり」も2割前後が「年に1～3回以上」利用しています。

#### ◇各地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況



(注) 利用経験なしの区分は、家庭保育の児童で、利用したことがないと回答された割合です。

利用の必要なしの区分は、保育・教育施設に通っている園児で、利用したことがないと回答された割合です。

- ・⑤、⑥、⑦以外の事業は、家庭保育の児童が利用対象となり、保育・教育施設に通っている園児は対象外となります。
- ・⑤、⑥、⑦の事業は、逆に、保育・教育施設に通っている園児が利用対象となり、家庭保育の児童は対象外となります。

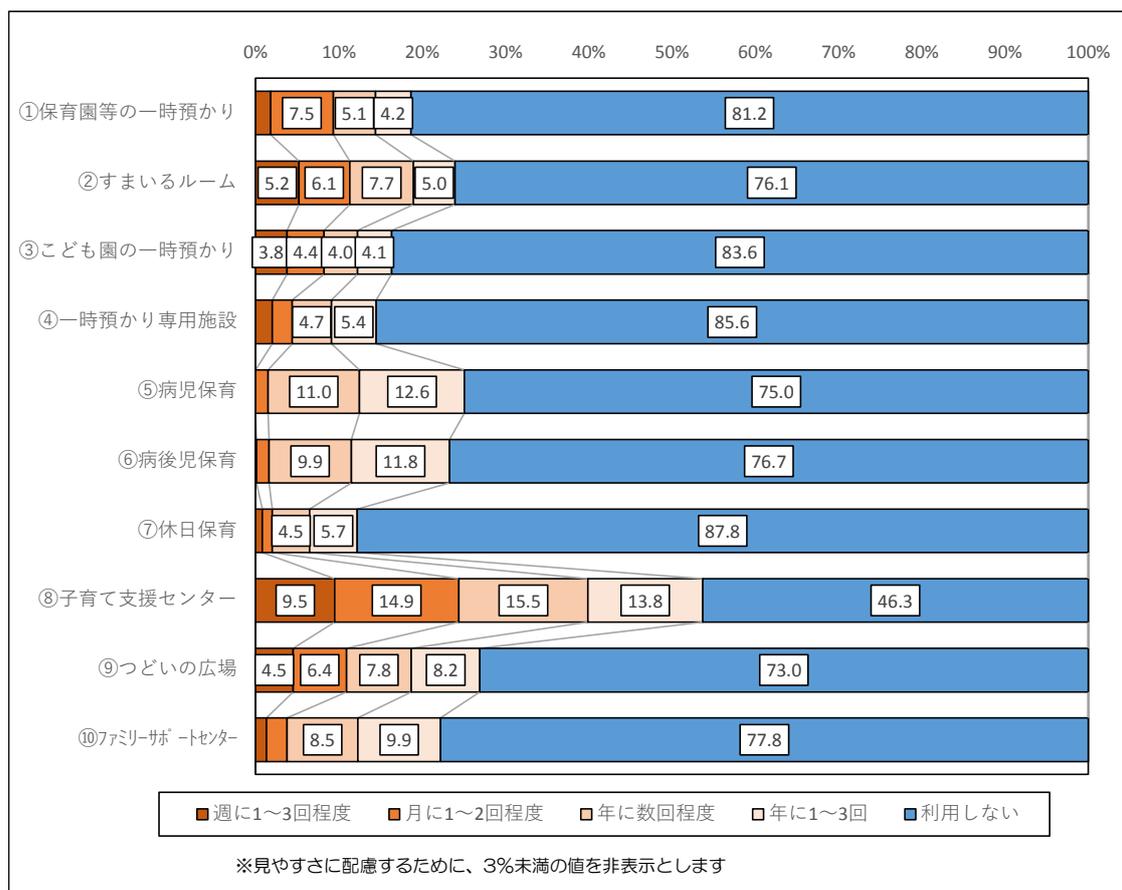
## ②今後の地域子ども・子育て支援事業の利用意向

今後の利用意向については、全体的に前ページの「現在の地域子ども・子育て支援事業の利用状況」より「利用したい」とする比率が高くなっています。

相対的に最も利用したいとされているのは「⑧子育て支援センター」ですが、この項目は「現在の地域子ども・子育て支援事業の利用状況」より利用意向がわずかながら低くなっています。

「⑤病児保育」「⑥病後児保育」については、現在の利用状況と比較して利用意向は高く、潜在的なニーズが高い項目だといえます。その他では「⑩ファミリーサポートセンター」も同様の傾向があります。

### ◇各事業の今後の利用意向



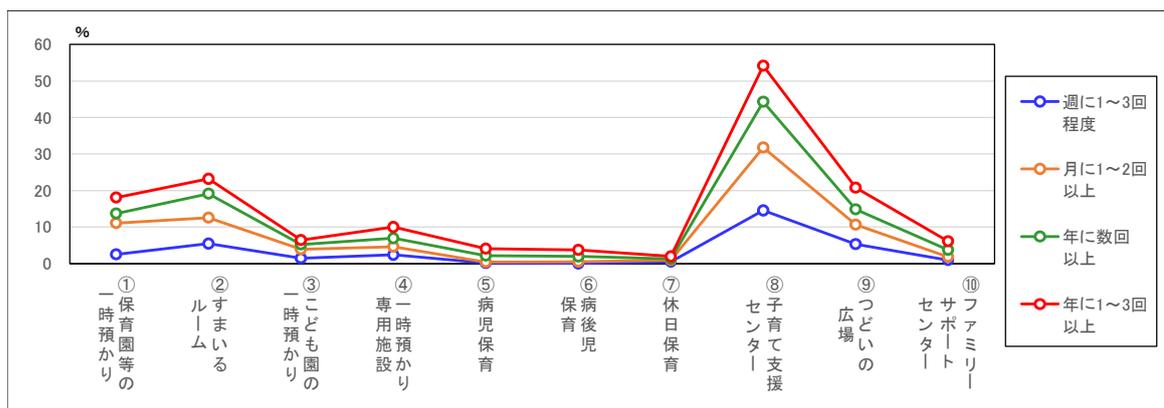
### ■「現在の地域子ども・子育て支援事業の利用状況」と「今後の地域子ども・子育て支援事業の利用意向」の利用頻度別整理

各事業の「現在の地域子ども・子育て支援事業の利用状況」と「今後の地域子ども・子育て支援事業の利用意向」について、「週に1~3回程度」「月に1~2回以上」「年に数回以上」「年に1~3回以上」という区分で整理すると、次ページのグラフのようになります。それぞれ利用頻度が低いほど、比率は上方に移行しています。

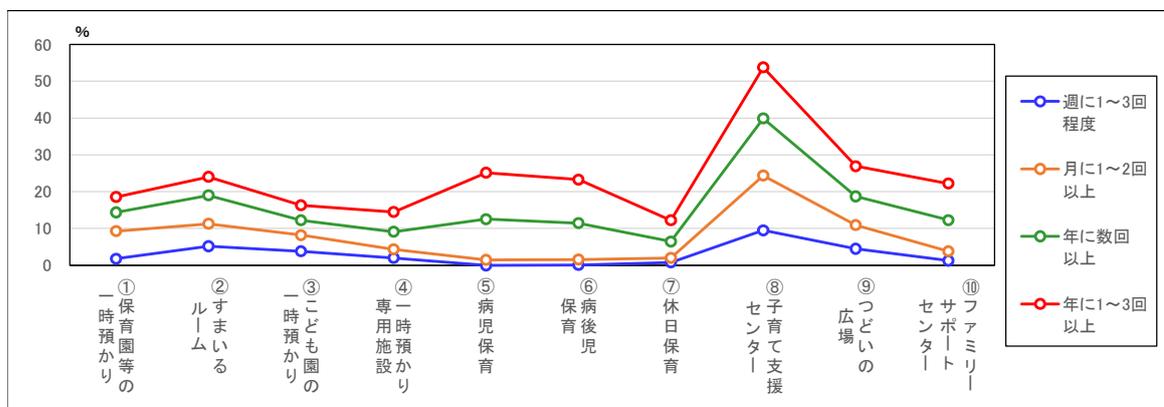
「⑧子育て支援センター」についてみると、利用状況、利用意向とも相対的には最も高い水準にありますが、今後の利用意向の方が低いため、「ニーズの増減」ではマイナスとなっています。

一方、利用意向が利用状況を大きく上回っている事業としては、「⑤病児保育」「⑥病後児保育」「⑦休日保育」「⑩ファミリーサポートセンター」があげられます。これらは「ニーズの増減」では大きなプラスとなっており、現在の利用は限定的ですが、今後ニーズが高まることが予想されます。ただし各事業とも「ニーズの増減」が大きなプラスであるのは、「年に数回以上」「年に1～3回以上」の区分であり、利用ニーズの頻度は決して高くないことがみてとれます。

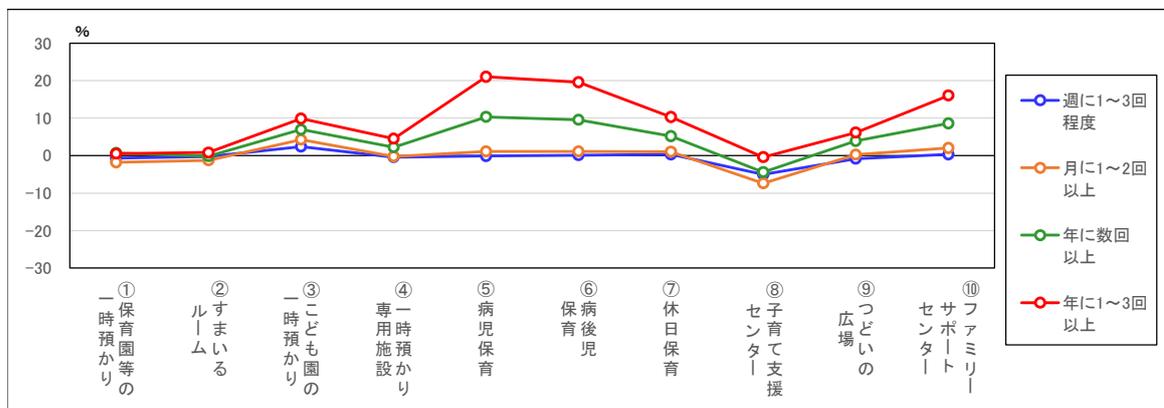
◇頻度別 各事業の現在の利用状況



◇頻度別 各事業の今後の利用意向



◇頻度別 各事業のニーズの増減



③推計の手法

各事業の利用意向の比率、年間利用可能日数、推計人口等から、それぞれの事業のニーズ量を算出します。

以下に「保育園等の一時預かり」の「2022年」を例とした算出フローを提示します。

【算出フロー】

(1) 利用意向者の全体に占める構成比(%)、(2) 年間利用想定日数(日) ~次ページ(補足)参照

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	想定年間 利用日数
週に3回程度	0.9	2.8	2.0	0.0	0.0	0.0	123
週に2回程度	0.9	0.9	0.0	0.0	0.9	0.0	82
週に1回程度	1.9	0.0	0.0	0.0	0.9	0.9	41
月に2回程度	13.2	5.6	6.0	3.5	0.9	0.0	19
月に1回程度	3.8	4.7	2.0	0.0	0.9	0.9	9
年に数回程度	8.5	4.7	3.0	1.8	1.8	0.9	3
年に1~3回	10.4	5.6	4.0	0.9	1.8	0.0	2
利用しない	60.4	75.7	83.0	93.8	92.9	97.2	0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—

(3) 人口1人あたり年間利用日数 (日、(1)×(2))

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
週に3回程度	1.1	3.4	2.5	0.0	0.0	0.0
週に2回程度	0.7	0.7	0.0	0.0	0.7	0.0
週に1回程度	0.8	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4
月に2回程度	2.5	1.1	1.1	0.7	0.2	0.0
月に1回程度	0.4	0.4	0.2	0.0	0.1	0.1
年に数回程度	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
年に1~3回	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
利用しない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	5.9	5.9	3.9	0.7	1.4	0.5

(4) 推計人口 (人)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
人口数	1,361	1,403	1,326	1,422	1,483	1,484

(5) 年間想定ニーズ量 (日、(3)×(4))

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
ニーズ量	8,024	8,290	5,215	1,040	2,141	714

(6) 1日あたり想定ニーズ量 (人、(5)÷(7)年間利用可能日数) (7)~次ページ(補足)参照

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
ニーズ量	28.0	28.9	18.2	3.6	7.5	2.5	88.6

(補足)「(7) 年間利用可能日数」、「(2) 年間利用日数」の算出方法

■(7)各事業の「年間利用可能日数」の算出

	年間の週数		週内の日数		国民の休日		年間利用可能日数(A)
①保育園等の一時預かり	52	×	6	—	25	=	287
②すまいるルーム	52	×	5	—	25	=	235
③こども園の一時預かり	52	×	5	—	25	=	235
④一時預かり専用施設	52	×	5	—	25	=	235
⑤病児保育	52	×	5	—	25	=	235
⑥病後児保育	52	×	5	—	25	=	235
⑦休日保育	52	×	1	+	25	=	77
⑧子育て支援センター	52	×	5	—	25	=	235
⑨つどいの広場	52	×	5	—	25	=	235
⑩ファミリーサポートセンター	—		—		—		365

■(2)各事業の「選択肢から導きだす年間利用日数」の算出

「①保育園等の一時預かり」の場合

	単位		回数		(A)/365		選択肢ごとの 想定年間 利用日数
週に3回程度	52	×	3	×	0.79	=	123
週に2回程度	52	×	2	×	0.79	=	82
週に1回程度	52	×	1	×	0.79	=	41
月に2回程度	12	×	2	×	0.79	=	19
月に1回程度	12	×	1	×	0.79	=	9
年に数回程度	1	×	4	×	0.79	=	3
年に1~3回	1	×	2	×	0.79	=	2

#### ④推計結果

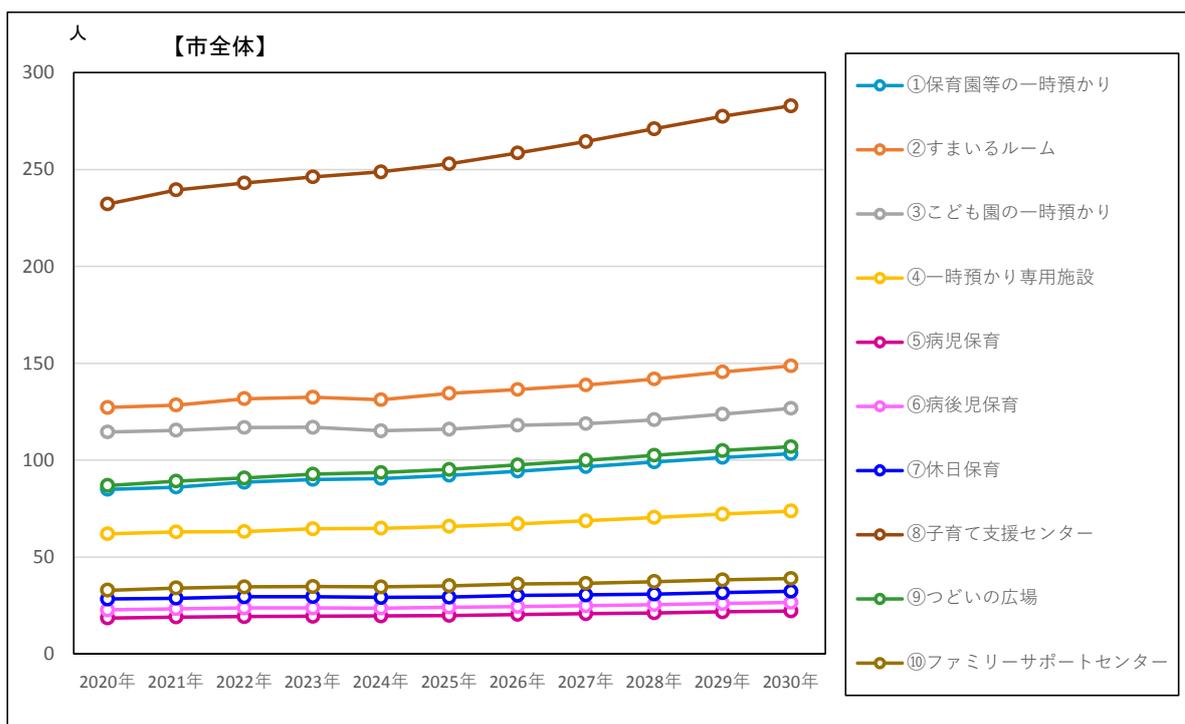
算出された各地域子ども・子育て支援事業の1日あたりのニーズ量は以下のとおりです。未就学児人口が微増傾向で推移することを背景として、ニーズ量は増加傾向で推移します。

10の事業のうち最もニーズが高いのは、⑧子育て支援センターの283人（2030年時点。以下同様）で、以下、②すまいるルーム（149人）、③こども園の一時預かり（127人）、⑨つどいの広場（107人）、①保育園等の一時預かり（103人）の順となっています。⑤病児保育、⑥病後児保育、⑦休日保育の1日あたりのニーズは20～30人程度にとどまっています。

なお、ここでの推計はニーズ量についてのものであり、今後はこれを考慮しながら各事業の供給量の見直しを図っていく必要があります。

◇各地域子ども・子育て支援事業の1日あたりのニーズ量（単位：人）

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
①保育園等の一時預かり	85	86	89	90	90	92	94	97	99	101	103
②すまいるルーム	127	128	132	132	131	134	136	139	142	145	149
③こども園の一時預かり	115	115	117	117	115	116	118	119	121	124	127
④一時預かり専用施設	62	63	63	65	65	66	67	69	70	72	74
⑤病児保育	19	19	19	19	20	20	20	21	21	22	22
⑥病後児保育	23	23	24	24	24	24	25	25	25	26	27
⑦休日保育	28	29	29	30	29	29	30	30	31	32	32
⑧子育て支援センター	232	239	243	246	249	253	258	264	271	277	283
⑨つどいの広場	87	89	91	93	94	95	98	100	103	105	107
⑩ファミリーサポートセンター	33	34	35	35	35	35	36	37	37	38	39



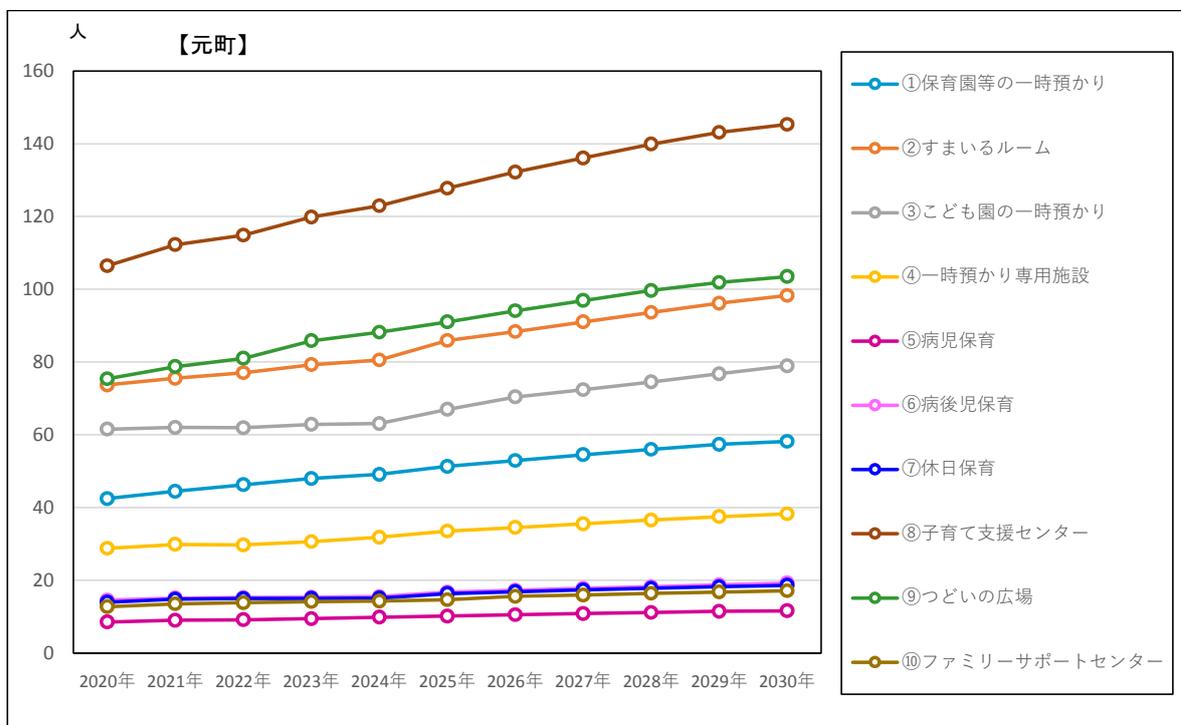
(2) 元町地域の動向

元町

市全体と同様に、⑧子育て支援センター（145人）のニーズが最も高いですが、これに続く⑨つどいの広場（103人）、②すまいるルーム（98人）との差異がさほど開いておらず、地域の傾向として、この2つのニーズ、特に⑨つどいの広場のニーズが相対的に高いことがみてとれます。

◇各地域子ども・子育て支援事業の1日あたりのニーズ量（単位：人）

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
①保育園等の一時預かり	42	44	46	48	49	51	53	55	56	57	58
②すまいるルーム	74	76	77	79	81	86	88	91	94	96	98
③こども園の一時預かり	62	62	62	63	63	67	70	72	75	77	79
④一時預かり専用施設	29	30	30	31	32	34	34	35	37	38	38
⑤病児保育	9	9	9	9	10	10	11	11	11	11	12
⑥病後児保育	15	15	15	15	15	17	17	18	18	19	19
⑦休日保育	14	15	15	15	15	16	17	17	18	18	19
⑧子育て支援センター	106	112	115	120	123	128	132	136	140	143	145
⑨つどいの広場	75	79	81	86	88	91	94	97	100	102	103
⑩ファミリーサポートセンター	13	14	14	14	14	15	16	16	16	17	17



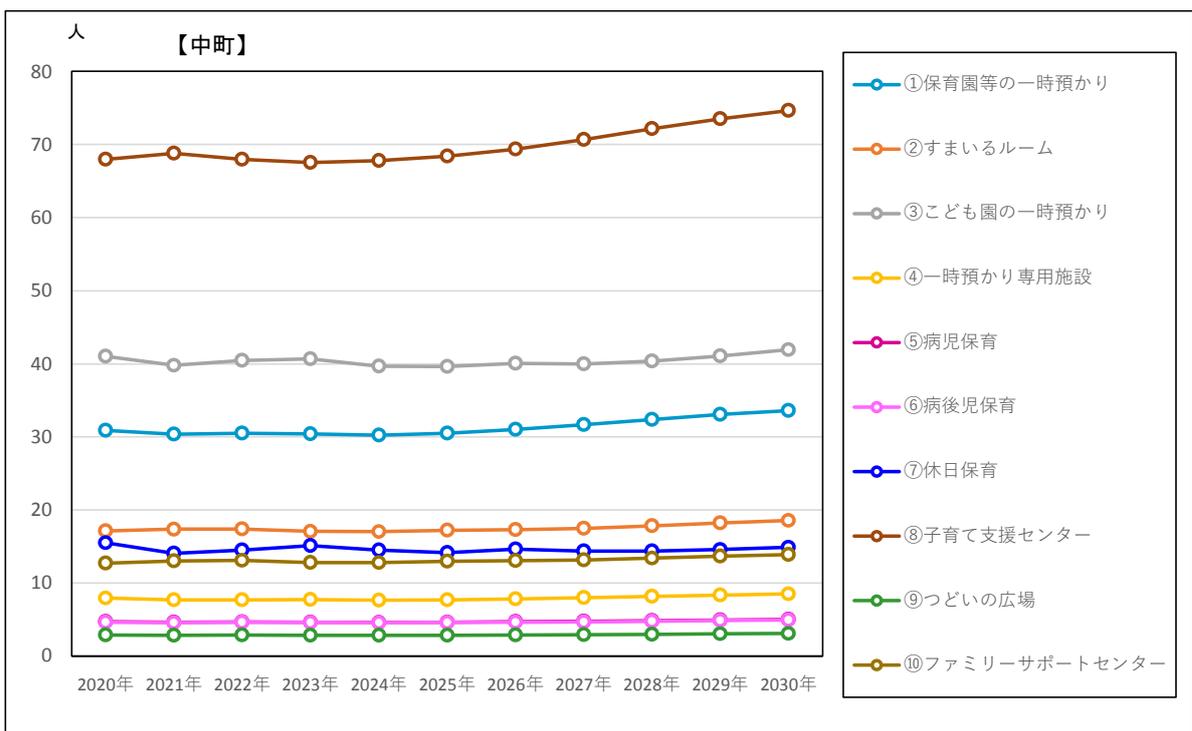
中町

(3) 中町地域の動向

⑧子育て支援センター（75人）の次は、③こども園の一時預かり（42人）、その次は①保育園等の一時預かり（34人）となっています。全体的にみて、中町地域では、一時預かりへのニーズが高いことが特徴だといえます。

◇各地域子ども・子育て支援事業の1日あたりのニーズ量（単位：人）

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
①保育園等の一時預かり	31	30	30	30	30	30	31	32	32	33	34
②すまいるルーム	17	17	17	17	17	17	17	17	18	18	19
③こども園の一時預かり	41	40	40	41	40	40	40	40	40	41	42
④一時預かり専用施設	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
⑤病児保育	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
⑥病後児保育	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
⑦休日保育	15	14	15	15	14	14	15	14	14	15	15
⑧子育て支援センター	68	69	68	68	68	68	69	71	72	74	75
⑨つどいの広場	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
⑩ファミリーサポートセンター	13	13	13	13	13	13	13	13	13	14	14



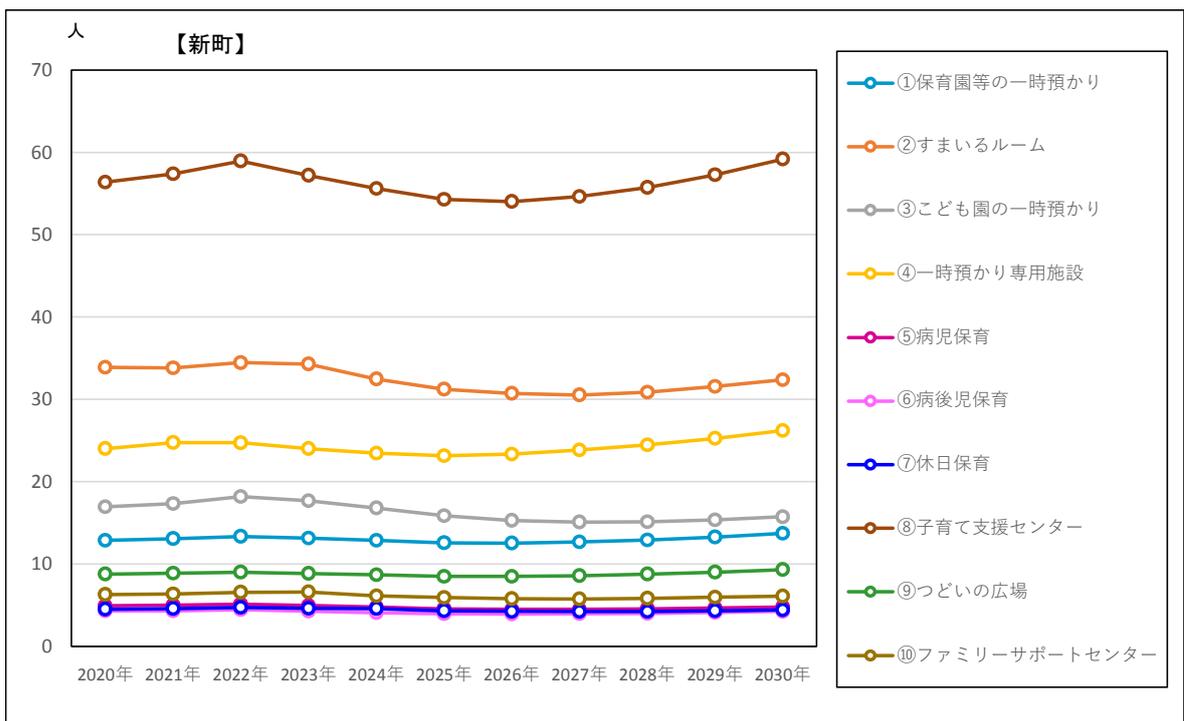
新町

(4) 新町地域の動向

⑧子育て支援センター（59人）、②すまいるルーム（32人）、④一時預かり専用施設（26人）の順で高い水準となっています。市全体と比較すると、④一時預かり専用施設のニーズが高いといえます。

◇各地域子ども・子育て支援事業の1日あたりのニーズ量（単位：人）

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
①保育園等の一時的預かり	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	14
②すまいるルーム	34	34	34	34	32	31	31	31	31	32	32
③こども園の一時的預かり	17	17	18	18	17	16	15	15	15	15	16
④一時預かり専用施設	24	25	25	24	23	23	23	24	24	25	26
⑤病児保育	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
⑥病後児保育	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
⑦休日保育	5	5	5	5	5	4	4	4	4	4	4
⑧子育て支援センター	56	57	59	57	56	54	54	55	56	57	59
⑨つどいの広場	9	9	9	9	9	8	8	9	9	9	9
⑩ファミリーサポートセンター	6	6	7	7	6	6	6	6	6	6	6



(注) 各事業の3地域の推計は、それぞれの比率をベースとして個別に行っています。市全体の推計も独自の比率をベースに行っており、そのため3地域のニーズ量の合計は、市全体のニーズ量とは一致しません。



---

---

## IV章. 保育・教育施設の運営コストの分析

---

---

○2015 年度以降 5 年分の浦安市一般会計歳入歳出決算書の、未就学児の保育・教育施設に関するデータから、公立施設の運営に関する財政的な分析を行うものです。

(注 1) 該当する「歳出額」は、公立保育園に関するものは「民生費⇒児童福祉費⇒保育園費」、公立幼稚園・認定こども園に関するものは「教育費⇒幼稚園費」で計上されているものを対象とします。また、「保育園」、「幼稚園等」と称しているものは、私立を除いた公立のみとしています。

(注 2) 歳出額は、わかりやすさに配慮して千円単位で表記していますが、それぞれの計算は円単位で実施しています。そのため、算出された個々の歳出額の合計の数値と全体の数値、また単位あたりを算出した増減額・増減率の合計の数値と全体の数値とが、一致しない場合があります。

## 1. 公立保育園の運営コスト

### (1) 歳入・歳出の全体像

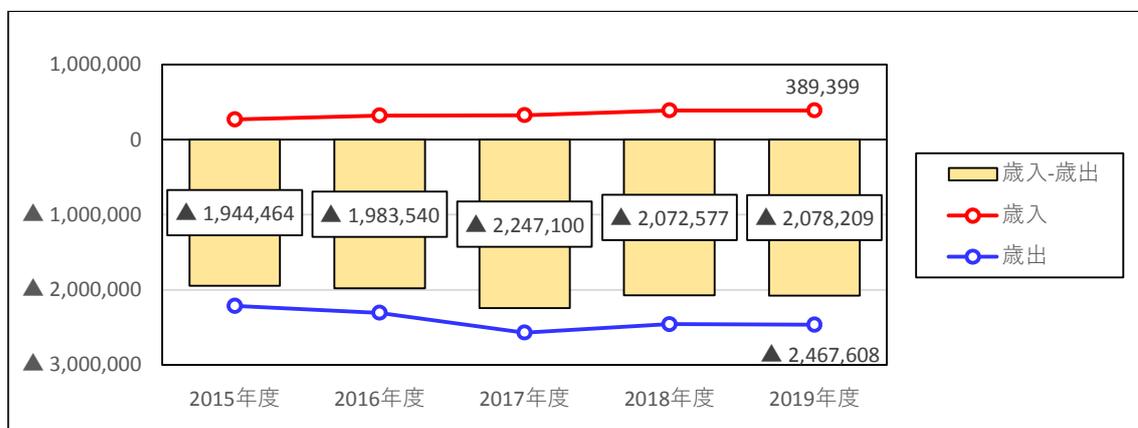
2019年度の公立保育園（7園）の運営における「歳入」は約3.9億円、「歳出」は約24.7億円となっています。保育園の運営には多額のコストが必要であり、歳入と歳出の差異は約20.8億円にのぼります。時系列でみると、歳入、歳出ともやや増加傾向にあり、両者の差額は（多額の「その他（公有財産購入費）」が計上された2017年度を除けば）、ほぼ横ばい圏内で推移しています。

#### ◇歳入・歳出額の推移（単位：千円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度 構成比	4年間の 増減額	4年間の 増減率
<b>歳入</b>	270,541	323,493	325,064	388,631	<b>389,399</b>	100.0%	118,858	43.9%
保護者負担分	233,322	235,215	245,799	252,953	237,473	61.0%	4,151	1.8%
その他(国・県交付金等)	37,219	88,278	79,265	135,678	151,926	39.0%	114,707	308.2%
<b>歳出</b>	2,215,005	2,307,033	2,572,164	2,461,208	<b>2,467,608</b>	100.0%	252,603	11.4%
給料	787,402	797,759	809,419	826,675	808,107	32.7%	20,705	2.6%
職員手当等	516,943	527,252	538,077	564,895	563,376	22.8%	46,433	9.0%
共済費	257,609	260,089	271,917	280,212	275,171	11.2%	17,562	6.8%
賃金	324,870	323,699	339,106	342,242	320,530	13.0%	▲ 4,340	-1.3%
需用費	187,500	188,077	188,902	196,554	201,867	8.2%	14,367	7.7%
委託料	42,050	54,333	55,608	53,812	52,186	2.1%	10,137	24.1%
工事請負費	41,777	102,358	119,477	57,882	196,478	8.0%	154,701	370.3%
その他	56,855	53,466	249,658	138,936	49,893	2.0%	▲ 6,962	-12.2%
<b>歳入－歳出</b>	<b>▲ 1,944,464</b>	<b>▲ 1,983,540</b>	<b>▲ 2,247,100</b>	<b>▲ 2,072,577</b>	<b>▲ 2,078,209</b>	—	<b>▲ 133,745</b>	<b>6.9%</b>

（注）2017年度の「その他」の増加は、例年より多額の「公有財産購入費」が計上されたもの。

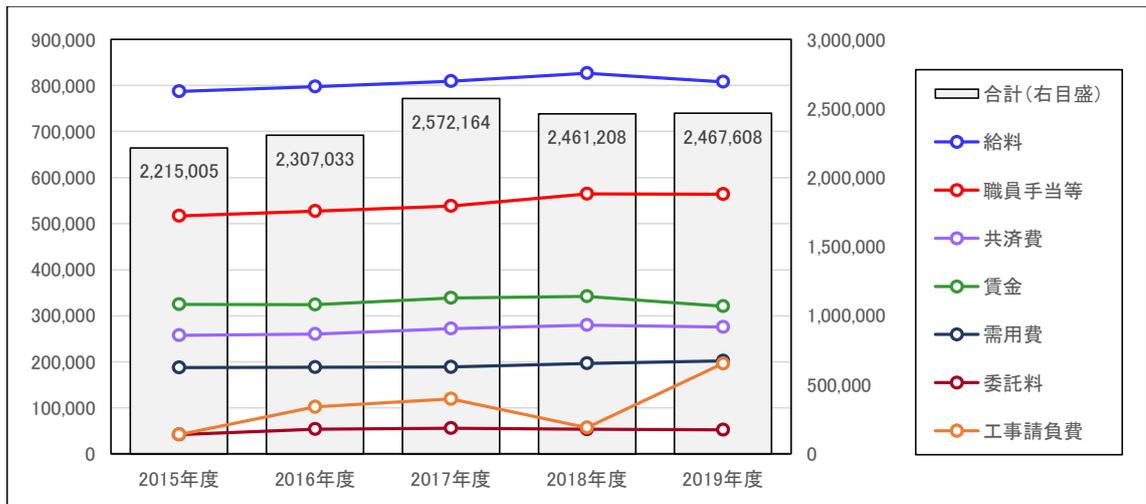
#### ◇歳入・歳出の金額と両者の差額の推移（単位：千円）



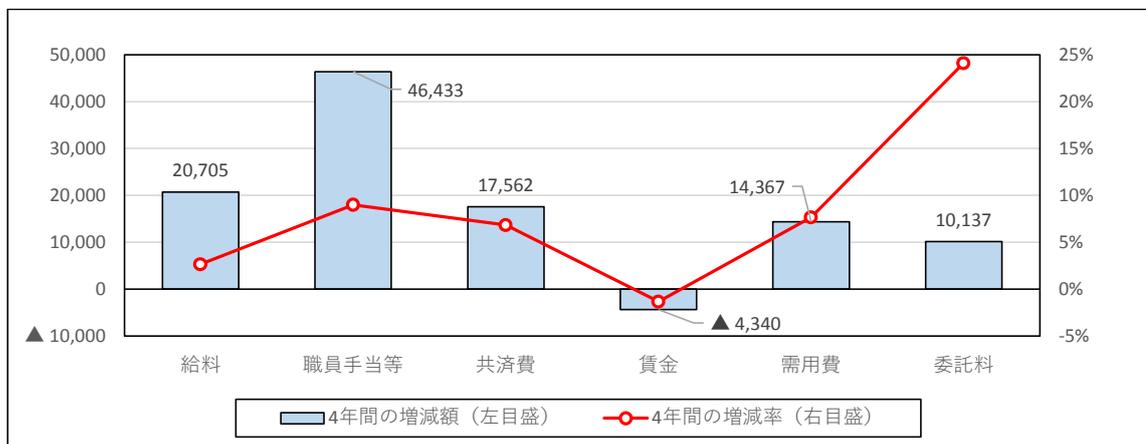
24.7億円の歳出額（2019年度）を費目別にみると、給料（808,107千円、全体構成比32.7%）、職員手当等（563,376千円、同22.8%）、賃金（320,530千円、同13.0%）の順で多くなっています（3費目の構成比合計：68.5%）。

時系列では多くの費目で少しずつですが増加傾向にあります。2015年度から2019年度までの4年間の増減額、増加率を比較してみると、金額では職員手当等の増加（+46,433千円）、率では委託料の上昇（+24.1%）が目立っています（「工事請負費」は年度により増減が激しいため、ここでの分析の対象外とします）。

◇費目別 歳出額の推移 （単位：千円）



◇費目別 4年間の増減額・増減率 （単位：千円）



(参考) 主な費目の内容

給料	・ 正規職員の給料
職員手当等	・ 退職手当、特殊勤務手当、管理職手当、期末・勤勉手当など
共済費	・ 共済組合費（地方公務員共済、公務災害補償等）の事業者負担分
賃金	・ 非常勤職員の給料
需用費	・ 光熱水費、消耗品費、修繕料、食糧費、印刷製本費、賄材料費等

## (2) 単位あたりの歳出額の分析

施設あたり、定員数あたり、利用者数あたり、それぞれの費目別歳出額を算出すると、以下のようになります

※増減が激しい「工事請負費」「その他」を除いて算出しています。

## ◇施設あたりの歳出額（「工事請負費」「その他」を除く。単位：千円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	4年間の増減額	4年間の増減率
給料	112,486	113,966	115,631	118,096	115,444	2,958	2.6%
職員手当等	73,849	75,322	76,868	80,699	80,482	6,633	9.0%
共済費	36,801	37,156	38,845	40,030	39,310	2,509	6.8%
賃金	46,410	46,243	48,444	48,892	45,790	▲ 620	-1.3%
需用費	26,786	26,868	26,986	28,079	28,838	2,052	7.7%
委託料	6,007	7,762	7,944	7,687	7,455	1,448	24.1%
歳出合計	302,339	307,316	314,718	323,484	317,320	14,981	5.0%

## ◇定員数あたりの歳出額（「工事請負費」「その他」を除く。単位：千円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	4年間の増減額	4年間の増減率
給料	679	679	689	697	681	3	0.4%
職員手当等	446	449	458	476	475	29	6.6%
共済費	222	221	231	236	232	10	4.5%
賃金	280	275	289	289	270	▲ 10	-3.5%
需用費	162	160	161	166	170	9	5.3%
委託料	36	46	47	45	44	8	21.4%
歳出合計	1,824	1,831	1,875	1,909	1,873	48	2.7%

## ◇利用者数あたりの歳出額（「工事請負費」「その他」を除く。単位：千円）

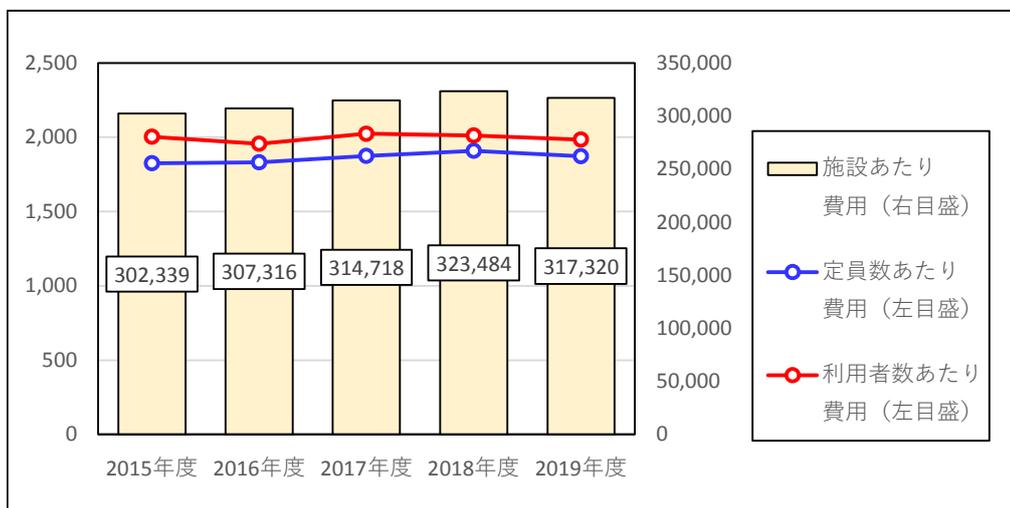
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	4年間の増減額	4年間の増減率
給料	746	726	744	734	722	▲ 23	-3.1%
職員手当等	490	480	495	502	503	14	2.8%
共済費	244	237	250	249	246	2	0.8%
賃金	308	295	312	304	286	▲ 21	-6.9%
需用費	178	171	174	175	180	3	1.6%
委託料	40	49	51	48	47	7	17.1%
歳出合計	2,004	1,957	2,025	2,011	1,985	▲ 19	-1.0%

2019年度の保育園の単位あたりの歳出額は、1施設あたりで317,320千円、定員1人あたりで1,873千円、利用者1人あたりで1,985千円となっています。定員数の方が利用者数を上回っている（算式上の分母が大きくなる）ため、金額は当然定員数あたりの方が低くなります。

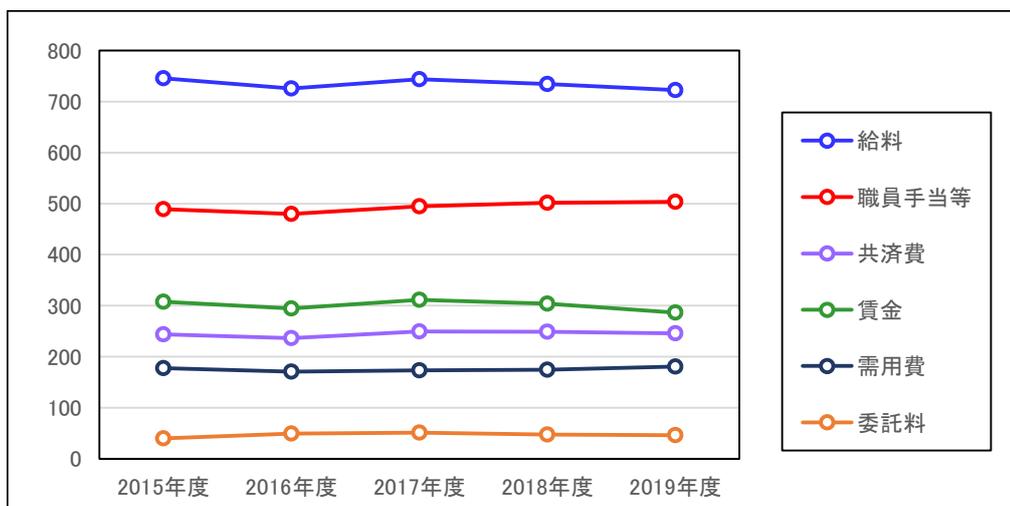
時系列でみると、2018年度までそれぞれ増加傾向がみられましたが、2019年度は若干減少しています。過去4年間でみると、1施設あたりで14,981千円の増加、定員数あたりで48千円の増加、利用者数あたりでは19千円の減少となっており、利用者数あたりでみると4年間でコストは減少していることがわかります。

費目別での利用者数あたりの歳出額の推移をみると、この4年間で職員手当等は増加していますが（+14千円）、給料、賃金は逆に減少しています（▲23千円、▲21千円）。

◇施設あたり・定員数あたり・利用者数あたりの歳出額の推移（単位：千円）



◇利用者数あたりの各歳出費目の推移（単位：千円）



## 2. 公立幼稚園等の運営コスト

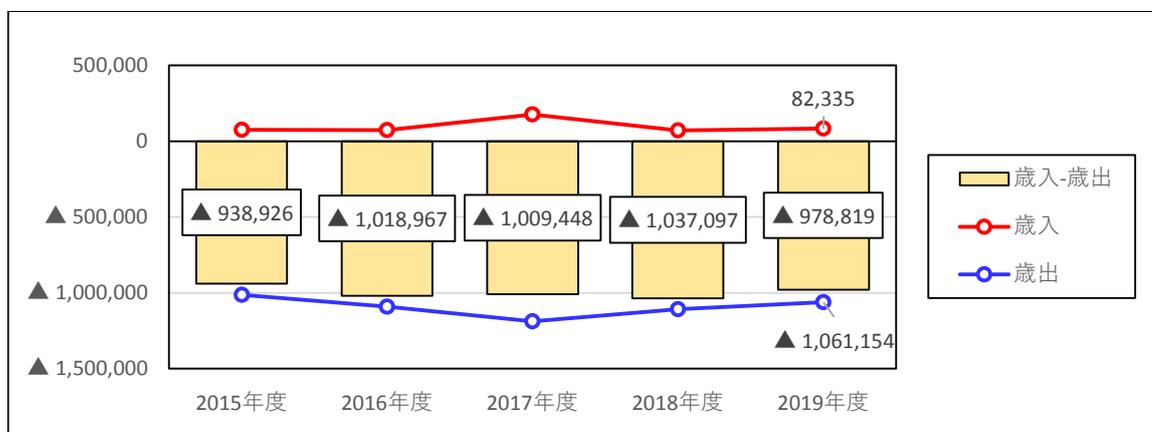
### (1) 歳入・歳出の全体像

2019年度の公立幼稚園等（14園）の運営における「歳入」は約0.8億円、「歳出」は約10.6億円で、差額は約9.8億円となっています。時系列でみると、（歳出で多額の工事請負費が計上され、それに充当する歳入が加算された2017年度を除けば）歳入、歳出ともほぼ横ばい圏内で推移していますが、直近では歳出が減少していることから、両者の差異もやや縮小しています（2018年度：約10.4億円⇒2019年度：約9.8億円）。

#### ◇歳入・歳出額の推移（単位：千円）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度 構成比	4年間の 増減額	4年間の 増減率
歳入	75,750	73,538	178,136	71,024	<u>82,335</u>	100.0%	6,585	8.7%
保護者負担分	71,479	67,237	65,790	63,213	33,747	41.0%	▲ 37,732	-52.8%
その他(国・県交付金等)	4,271	6,301	112,346	7,811	48,588	59.0%	44,317	1037.6%
歳出	1,014,676	1,092,505	1,187,584	1,108,121	<u>1,061,154</u>	100.0%	46,478	4.6%
給料	326,967	341,348	326,199	342,321	338,493	31.9%	11,526	3.5%
職員手当等	195,032	204,704	200,551	211,696	212,474	20.0%	17,441	8.9%
共済費	110,689	116,069	111,817	116,684	113,343	10.7%	2,654	2.4%
賃金	200,652	203,784	206,536	194,680	191,363	18.0%	▲ 9,289	-4.6%
需用費	52,523	51,782	51,207	54,769	49,548	4.7%	▲ 2,975	-5.7%
委託料	30,631	45,203	34,954	41,204	33,953	3.2%	3,321	10.8%
工事請負費	57,010	87,640	215,063	109,350	85,223	8.0%	28,213	49.5%
その他	41,172	41,976	41,258	37,416	36,758	3.5%	▲ 4,414	-10.7%
歳入－歳出	▲ 938,926	▲ 1,018,967	▲ 1,009,448	▲ 1,037,097	▲ 978,819	—	▲ 39,893	4.2%

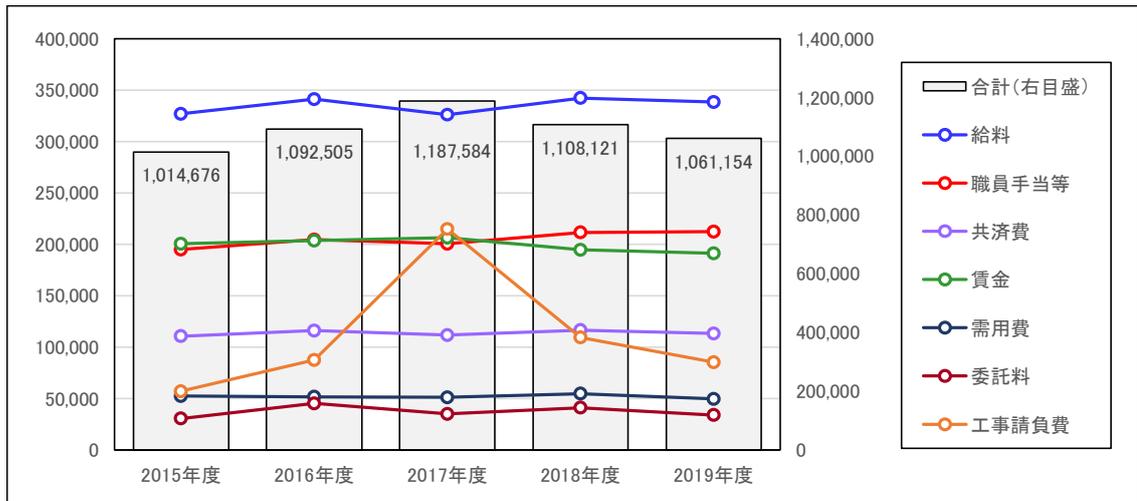
#### ◇歳入・歳出の金額と両者の差異の推移（単位：千円）



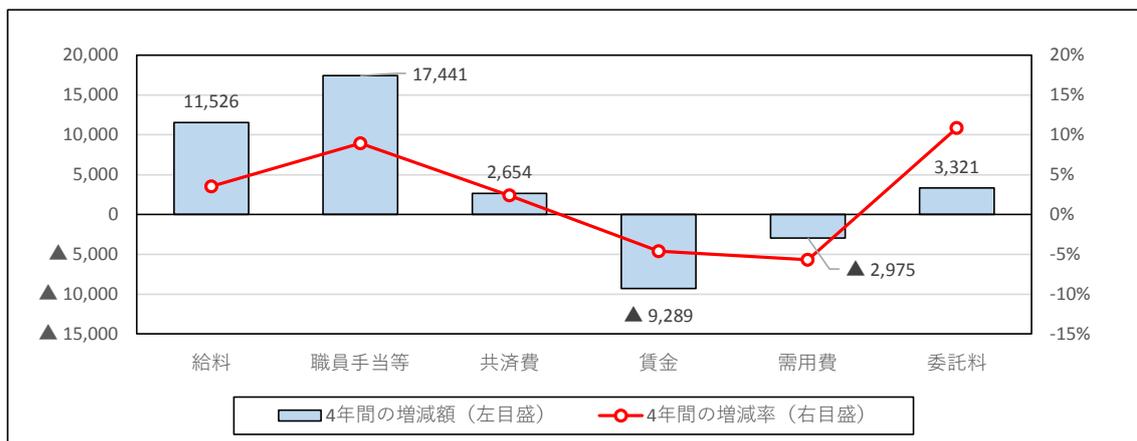
2019年度の歳出額を費目別にみると、保育園と同様に給料（338,493千円、全体構成比31.9%）、職員手当等（212,474千円、同20.0%）、賃金（191,363千円、同18.0%）の順で多くなっており、この3費目の構成比が全体の69.9%を占めています。

年度によって増減が激しい工事請負費とその他を除いてみると、多くの費目で時系列では横ばいからやや増加傾向となっています。2015年度からの4年間で、金額では職員手当等（+17,441千円）、給料（+11,526千円）の増加が目立っていますが、非常勤職員の給料である賃金は減少しています。

◇費目別 歳出額の推移 （単位：千円）



◇費目別 4年間の増減額・増減率 （単位：千円）



(2) 単位あたりの歳出額の分析

施設あたり、定員数あたり、利用者数あたり、それぞれの費目別歳出額を算出すると、以下のようになります

※増減が激しい「工事請負費」「その他」を除いて算出しています。

◇施設あたりの歳出額 (「工事請負費」「その他」を除く。単位：千円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	4年間の増減額	4年間の増減率
給料	23,355	24,382	23,300	24,451	24,178	823	3.5%
職員手当等	13,931	14,622	14,325	15,121	15,177	1,246	8.9%
共済費	7,906	8,291	7,987	8,335	8,096	190	2.4%
賃金	14,332	14,556	14,753	13,906	13,669	▲ 663	-4.6%
需用費	3,752	3,699	3,658	3,912	3,539	▲ 213	-5.7%
委託料	2,188	3,229	2,497	2,943	2,425	237	10.8%
歳出合計	65,464	68,778	66,519	68,668	67,084	1,620	2.5%

◇定員数あたりの歳出額 (「工事請負費」「その他」を除く。単位：千円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	4年間の増減額	4年間の増減率
給料	157	167	172	174	182	26	16.4%
職員手当等	94	100	106	107	115	21	22.5%
共済費	53	57	59	59	61	8	15.1%
賃金	96	100	109	99	103	7	7.2%
需用費	25	25	27	28	27	2	6.0%
委託料	15	22	18	21	18	4	24.6%
歳出合計	440	472	490	488	506	67	15.2%

◇利用者数あたりの歳出額 (「工事請負費」「その他」を除く。単位：千円)

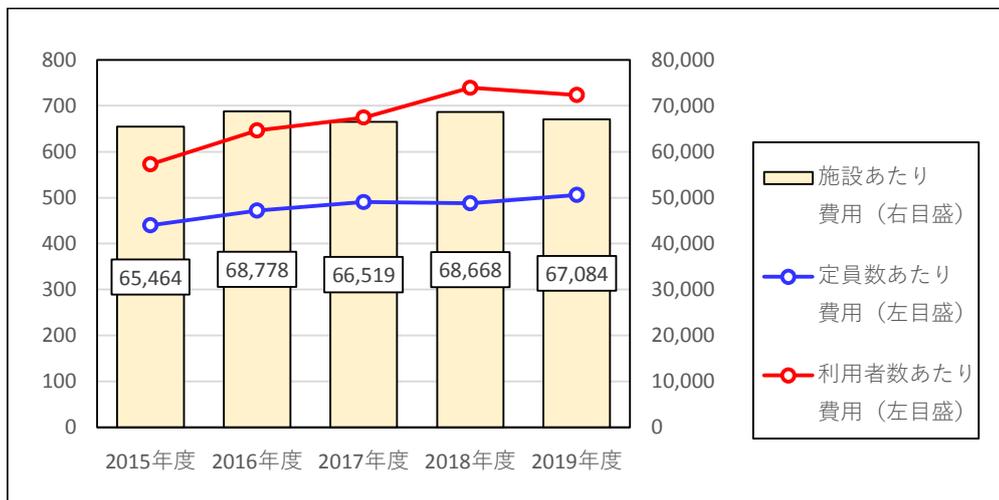
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	4年間の増減額	4年間の増減率
給料	204	229	236	263	261	56	27.5%
職員手当等	122	137	145	163	164	42	34.2%
共済費	69	78	81	90	87	18	26.1%
賃金	125	137	150	150	147	22	17.5%
需用費	33	35	37	42	38	5	16.2%
委託料	19	30	25	32	26	7	36.5%
歳出合計	573	646	674	740	724	150	26.2%

幼稚園等の単位あたりの歳出額（2019年度）は、1施設あたりで67,084千円、定員1人あたりで506千円、利用者1人あたりで724千円となっています。保育園と同様、定員数あたりの方が利用者数あたりより低いですが、幼稚園等の方が定員に占める利用者数の比率が低いことから、両者（定員数あたりと利用者数あたり）の差は大きくなっています。

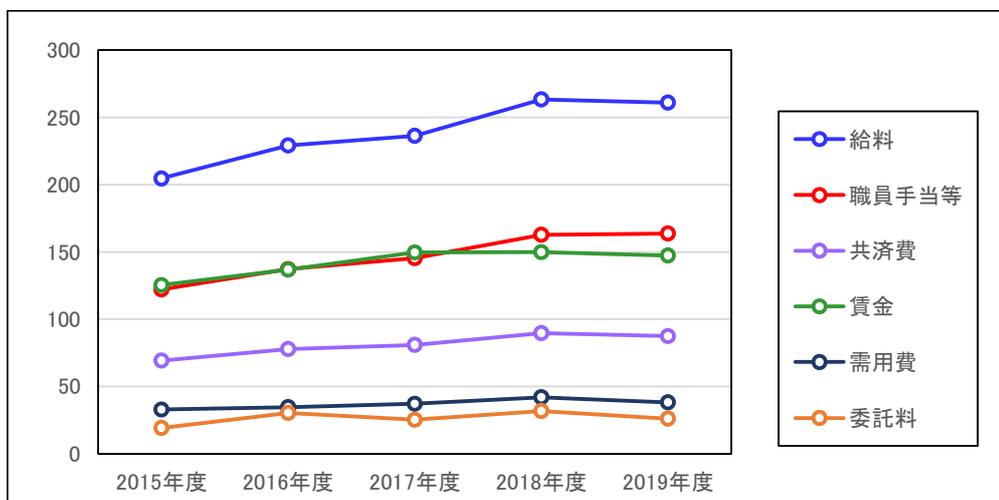
時系列でみると、施設あたりの金額は、直近こそやや減少しているものの、4年間のトータルではやや増加傾向にあるといえます。定員数あたり、利用者数あたりの金額も上昇傾向にあります。

費目別で利用者あたりのコストをみると、給料、職員手当等、賃金など全ての費目で増加しています。2015年以降の4年間で、給料は56千円（増加率27.5%）、職員手当等は42千円（同34.2%）、賃金は22千円（同17.5%）、それぞれ増加しています。

◇施設あたり・定員数あたり・利用者数あたりの歳出額の推移（単位：千円）



◇利用者数あたりの各歳出費目の推移（単位：千円）



### 3. 公立保育園・幼稚園等の運営コストの比較

これまでみてきた、保育園の運営コストと幼稚園等の運営コストを比較してみます。

※増減が激しい「工事請負費」「その他」を除いて算出しています。

#### (1) 定員数・利用者数の比較

保育園と幼稚園等の単位あたりのコストを比較するにあたり、その前提として、それぞれの定員数と利用者数の推移を把握しておく必要があると考えられるため、近年の推移について整理します。

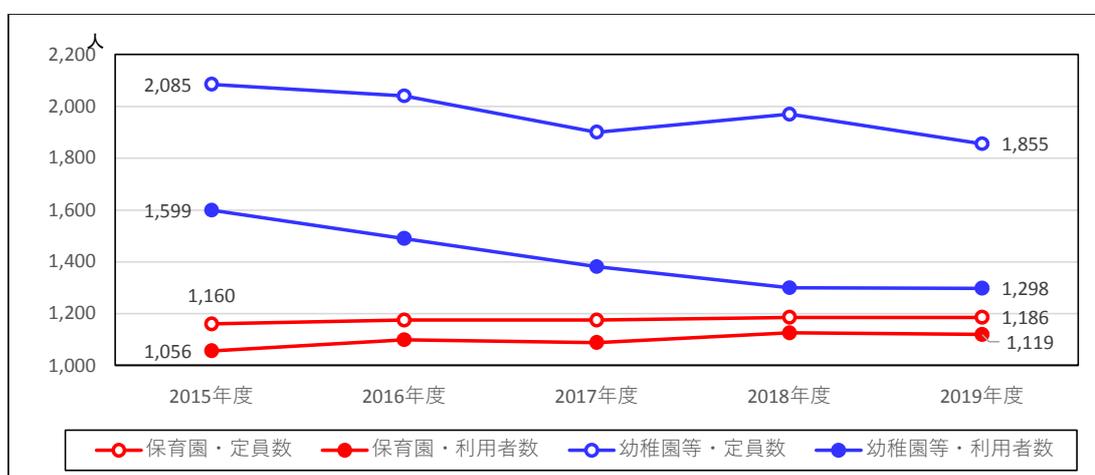
保育園の利用者数は2015年度の1,056人から2019年度の1,119人へ、わずかながらも増加傾向にあります。ニーズの増加に対応すべく、定員数もこの間1,160人から1,186人へ増加しています。

幼稚園等は、利用者数(1,599人⇒1,298人)、定員数(2,085人⇒1,855人)とも減少しており、ニーズの低下に伴って、定員数も減少となっていることがわかります。

なお、2019年時点での定員数と利用者数との差異は、保育園は67人(利用者数/定員数:94.4%)であるのに対し、幼稚園等は557人(同:70.0%)であり、幼稚園等の方が余裕はあるといえます。

#### ◇公立保育園・幼稚園等の定員数・利用者数の比較 (単位:人)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	4年間の増減数	4年間の増減率
保育園・定員数	1,160	1,175	1,175	1,186	1,186	26	2.2%
保育園・利用者数	1,056	1,099	1,088	1,126	1,119	63	6.0%
幼稚園等・定員数	2,085	2,040	1,900	1,970	1,855	▲ 230	-11.0%
幼稚園等・利用者数	1,599	1,490	1,381	1,300	1,298	▲ 301	-18.8%
保育園・定員数-利用者数	104	76	87	60	67	▲ 37	-35.6%
幼稚園等・定員数-利用者数	486	550	519	670	557	71	14.6%



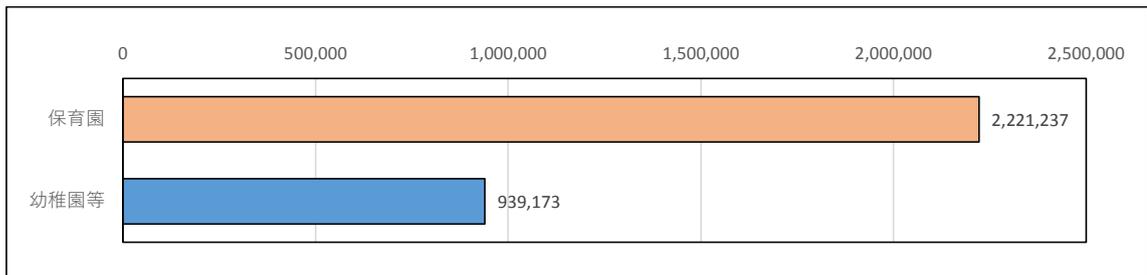
## (2) 歳出額の全体像の比較（2019年度時点）

### ①歳出額の比較

2019年度の保育園と幼稚園等の歳出額は、保育園（7園）が2,221,237千円、幼稚園等（14園）が939,173千円で、保育園の方が多くなっています。幼稚園等の方が施設数は多いものの、保育園の稼働時間が長いことなどがこの要因だといえます。

（注）上記の歳出額は、「工事請負額」「その他」を除いているため、P50、P54の図表の数値よりやや低くなっています。

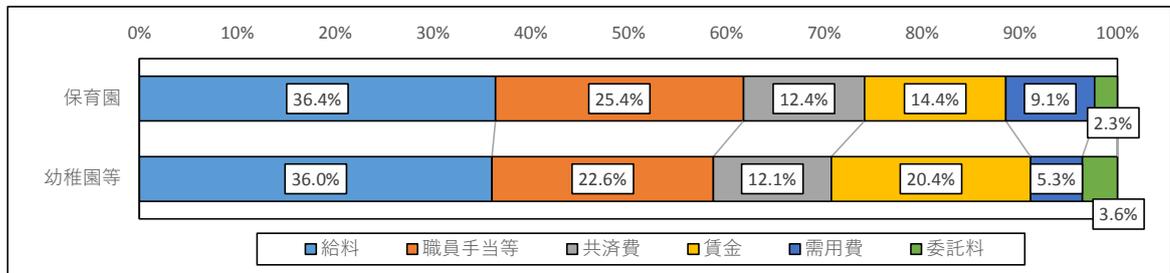
#### ◇保育園と幼稚園等の歳出額の比較（単位：千円）



### ②歳出額の構成比

保育園と幼稚園等の全体の費目別の構成比を比較してみると、幼稚園等で賃金の構成比が高いことが目立っており、幼稚園等の方が非常勤職員の比率が高くなっています。

#### ◇保育園と幼稚園等の全体構成比の比較



### (3) 単位あたりの歳出額の比較

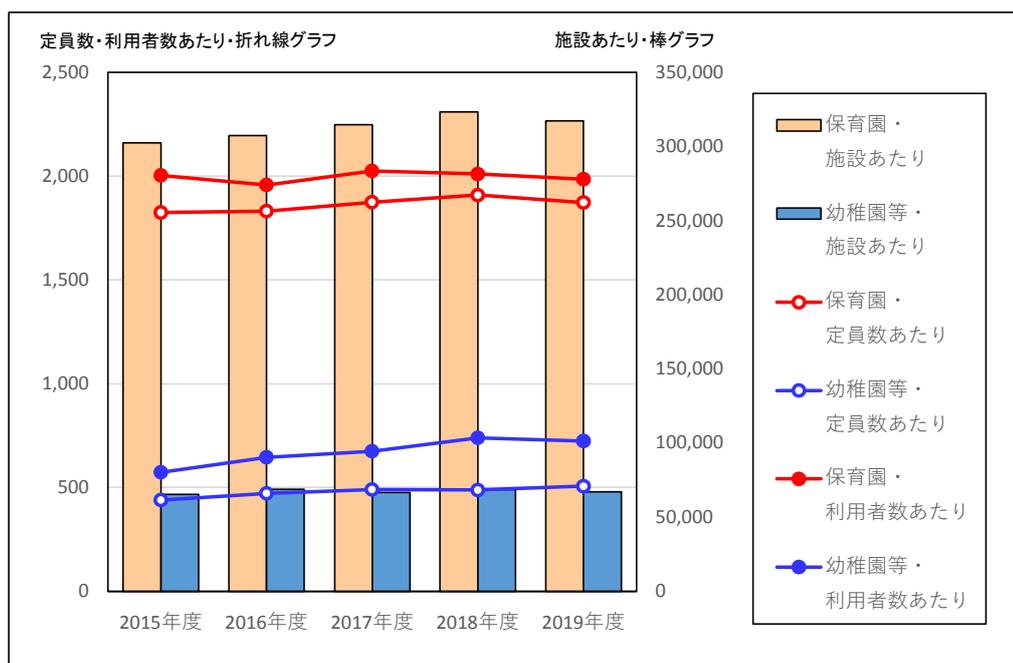
2015年度から2019年度までの保育園と幼稚園等の4年間の増減動向を比較してみると、全体の歳出額と施設あたりの歳出額はともに増加していますが、増加額、増加率ともに保育園の方が上回っています。

一方、定員数あたりの歳出額はともに増加していますが、幼稚園等の方が増加の額や率が高くなっています。また、利用者数あたり歳出額に至っては幼稚園等が増加しているのに対し保育園は減少しています。この要因としては、定員数・利用者数が幼稚園等は減少、保育園は増加がしているためです。視点を変えれば、結果的に保育園の方が効率的な運営がなされているという見方もできます。

◇単位あたりの歳出額の比較（「工事請負費」「その他」を除く。単位：千円）

	施設	2015年度	2019年度	4年間の増減額	4年間の増減率
全体歳出額	保育園	2,116,373	2,221,237	104,864	5.0%
	幼稚園等	916,495	939,173	22,679	2.5%
施設あたり歳出額	保育園	302,339	317,320	14,981	5.0%
	幼稚園等	65,464	67,084	1,620	2.5%
	差異	<b>236,875</b>	<b>250,236</b>	<b>13,361</b>	<b>2.5%</b>
定員数あたり歳出額	保育園	1,824	1,873	48	2.7%
	幼稚園等	440	506	67	15.2%
	差異	<b>1,385</b>	<b>1,367</b>	<b>▲ 18</b>	<b>-12.5%</b>
利用者数あたり歳出額	保育園	2,004	1,985	▲ 19	-1.0%
	幼稚園等	573	724	150	26.2%
	差異	<b>1,431</b>	<b>1,261</b>	<b>▲ 170</b>	<b>-27.2%</b>

◇単位あたりの歳出額の推移（単位：千円）



## (4) 単位あたりの歳出額（費目別）の比較

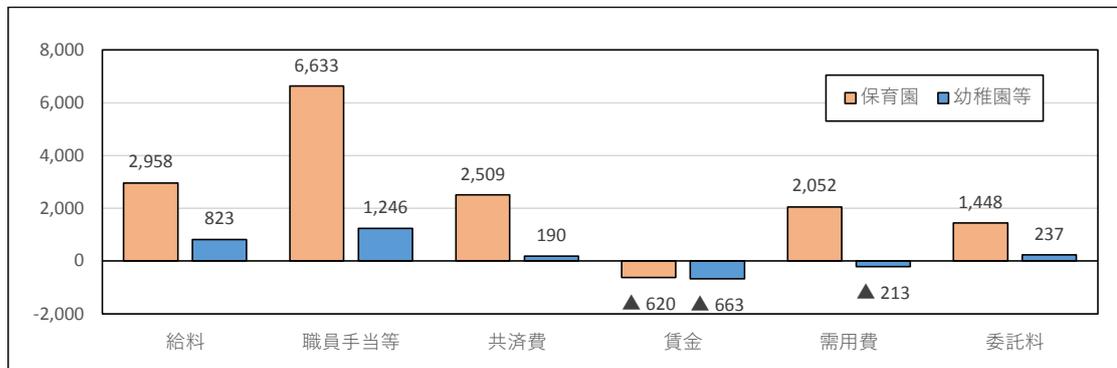
## ①施設あたりの歳出額の比較

施設あたりの歳出額の4年間の増減額を費目別にみると、賃金を除くすべての項目で、保育園の方が増加額は大きくなっています。増加率では、金額が大きい給料や職員手当等では差異は少ない一方で、委託料と需用費で保育園の方が高くなっています。なお、非常勤職員の給料である賃金は、保育園、幼稚園等ともに施設あたりの金額は4年間で減少しています。

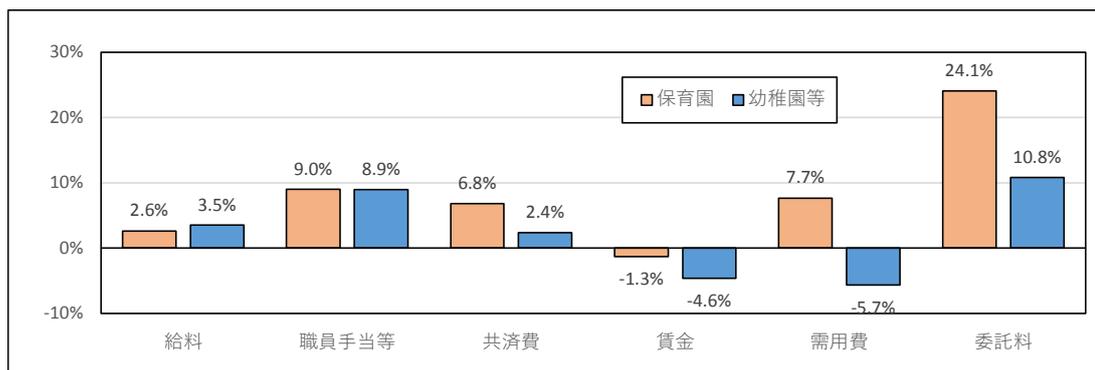
## ◇施設あたりの歳出額（費目別）の比較（「工事請負費」「その他」を除く。単位：千円）

	施設	2015年度	2019年度	4年間の増減額	4年間の増減率
給料	保育園	112,486	115,444	2,958	2.6%
	幼稚園等	23,355	24,178	823	3.5%
	差異	89,131	91,266	2,135	-0.9%
職員手当等	保育園	73,849	80,482	6,633	9.0%
	幼稚園等	13,931	15,177	1,246	8.9%
	差異	59,918	65,306	5,388	0.0%
共済費	保育園	36,801	39,310	2,509	6.8%
	幼稚園等	7,906	8,096	190	2.4%
	差異	28,895	31,214	2,319	4.4%
賃金	保育園	46,410	45,790	▲620	-1.3%
	幼稚園等	14,332	13,669	▲663	-4.6%
	差異	32,078	32,121	43	3.3%
需用費	保育園	26,786	28,838	2,052	7.7%
	幼稚園等	3,752	3,539	▲213	-5.7%
	差異	23,034	25,299	2,265	13.3%
委託料	保育園	6,007	7,455	1,448	24.1%
	幼稚園等	2,188	2,425	237	10.8%
	差異	3,819	5,030	1,211	13.3%
合計	保育園	302,339	317,320	14,981	5.0%
	幼稚園等	65,464	67,084	1,620	2.5%
	差異	236,875	250,236	13,361	2.5%

## ◇施設あたりの歳出額（費目別）の過去4年間の増減額（単位：千円）



◇施設あたりの歳出額（費目別）の過去4年間の増減率



②利用者数あたりの歳出額の比較

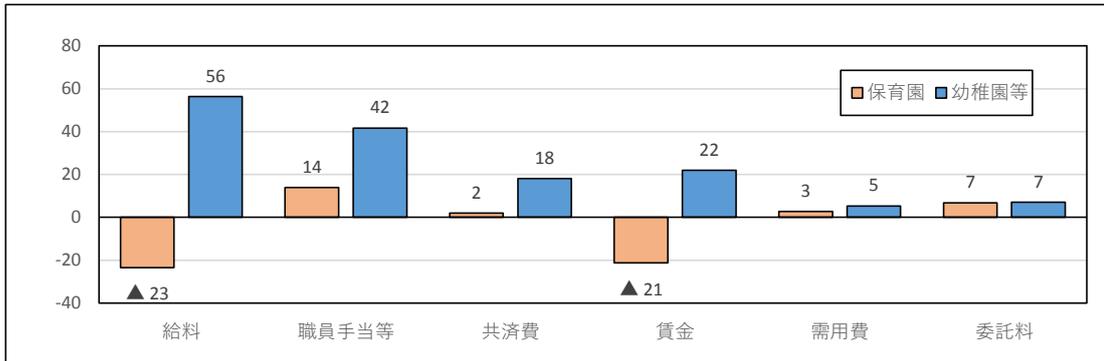
利用者数あたりの費目別歳出額の増減額をみると、幼稚園等では給料、職員手当等をはじめとしてすべての費目で増加しているのに対し、保育園では給料と賃金が減少しているほか、他の費目は増加していてもその幅はわずかに抑えられています。増減率でみるとこの傾向はさらに明確で、保育園ではほとんどの費目で増減率がゼロに近いのに対し、幼稚園等では全費目で高い増加率となっています。

利用者数あたりの歳出額の過去4年間の増減額でみると、保育園と比較して幼稚園等の方がコストが高くなってきていることがはっきりと浮かび上がってきます。

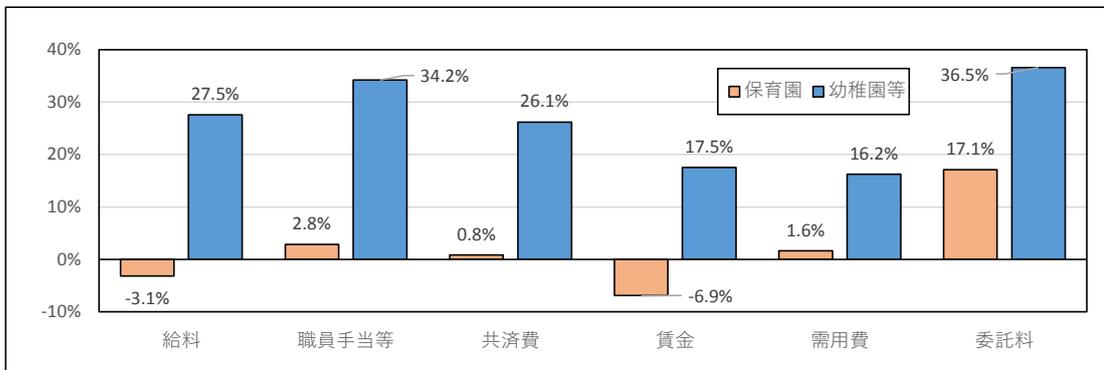
◇利用者数あたりの歳出額（費目別）の比較（「工事請負費」「その他」を除く。単位：千円）

	施設	2015年度	2019年度	4年間の増減額	4年間の増減率
給料	保育園	746	722	▲ 23	-3.1%
	幼稚園等	204	261	56	27.5%
	差異	541	461	▲ 80	-30.7%
職員手当等	保育園	490	503	14	2.8%
	幼稚園等	122	164	42	34.2%
	差異	368	340	▲ 28	-31.4%
共済費	保育園	244	246	2	0.8%
	幼稚園等	69	87	18	26.1%
	差異	175	159	▲ 16	-25.3%
賃金	保育園	308	286	▲ 21	-6.9%
	幼稚園等	125	147	22	17.5%
	差異	182	139	▲ 43	-24.4%
需用費	保育園	178	180	3	1.6%
	幼稚園等	33	38	5	16.2%
	差異	145	142	▲ 2	-14.6%
委託料	保育園	40	47	7	17.1%
	幼稚園等	19	26	7	36.5%
	差異	21	20	▲ 0	-19.4%
合計	保育園	2,004	1,985	▲ 19	-1.0%
	幼稚園等	573	725	151	26.4%
	差異	1,431	1,261	▲ 170	-27.4%

◇利用者数あたりの歳出額（費目別）の過去4年間の増減額（単位：千円）



◇利用者数あたりの歳出額（費目別）の過去4年間の増減率





---

---

## V章. 今後の未就学児の保育・教育 環境のあり方

---

---

# 1. 課題の整理と今後の方向性

## ◇「客観的な事実」・「課題」・「今後の方向性」の整理

No.	分類	ポイントとなる「客観的な事実」
-----	----	-----------------

### II章. 保育・教育環境の現状分析

1	施設	・保育園では定員に占める利用者数の比率が90.4%（幼稚園等の比率は65.2%）
2	施設	・待機児童は近年減少傾向にあるが、2020年4月現在で34人いる
3	施設	・施設の質的ニーズの満足度は概ね良好。ただし一部の項目で「不満」との回答が1割以上あり
4	施設	・施設の立地場所に関して、82.7%が「自宅に近い」ことを希望 ・通園時間10分以内で「不満」と感じる比率は8.0%。15分以内で24.8%、20分以内で46.7%、20分超では66.7%
5	事業	・地域子ども・子育て支援事業の中では病児保育、病後児保育の不満度が相対的に高い（それぞれ26.0%、26.1%）
6	事業	・病児保育、病後児保育、休日保育、ファミリーサポートセンターで、最も多い不満理由は「手続きの複雑さ」 ・すまいるルーム、子育て支援センター、つどいの広場で、最も多い不満理由は「自宅から遠いこと」 ・保育園等の一時預かりで、最も多い不満理由は「予約が取れないこと」

### III章. 各施設・サービスの将来のニーズ量の算出

7	施設 (市全体)	・市全体では、保育園のニーズ量は増加基調。幼稚園等のニーズ量は横ばい圏内 ・保育園へのニーズ量は増加し、2029年以降定員数を上回る見込み ・幼稚園等は、2030年までニーズ量が定員数を下回って推移
8	施設 (元町)	・元町では保育園へのニーズが相対的に高い。保育園、幼稚園等ともに、ニーズ量は増加傾向 ・保育園へのニーズ量は増加傾向にあり、2025年以降定員数を上回る見込み ・幼稚園等は、2030年までニーズ量が定員数を下回って推移
9	施設 (中町)	・中町では保育園へのニーズは横ばいで、幼稚園等へのニーズは低下 ・保育園は、2030年までニーズ量が定員数を下回って推移 ・幼稚園等も、2030年までニーズ量が定員数を下回って推移
10	施設 (新町)	・新町では幼稚園等へのニーズが相対的に高い。ただ未就学児人口の減少により保育園、幼稚園等ともニーズは低下 ・保育園は、ニーズ量と定員数が拮抗した水準で推移していく ・幼稚園等は、2030年までニーズ量が定員数を下回って推移
11	事業	・今後の事業の利用ニーズ量は、子育て支援センター、すまいるルーム、こども園一時預かりの順で多い ・病児保育、病後児保育、ファミリーサポートセンターは、現在の利用は少ないが、今後ニーズが高まる見込み
12	事業 (3地域)	・元町の特徴は、つどいの広場、すまいるルームのニーズ量が大きいこと ・中町の特徴は、こども園等の一時預かり、保育園等の一時預かりのニーズ量が大きいこと ・新町の特徴は、すまいるルーム、一時預かり専用施設のニーズ量が大きいこと

### IV章. 保育・教育施設の運営コストの分析

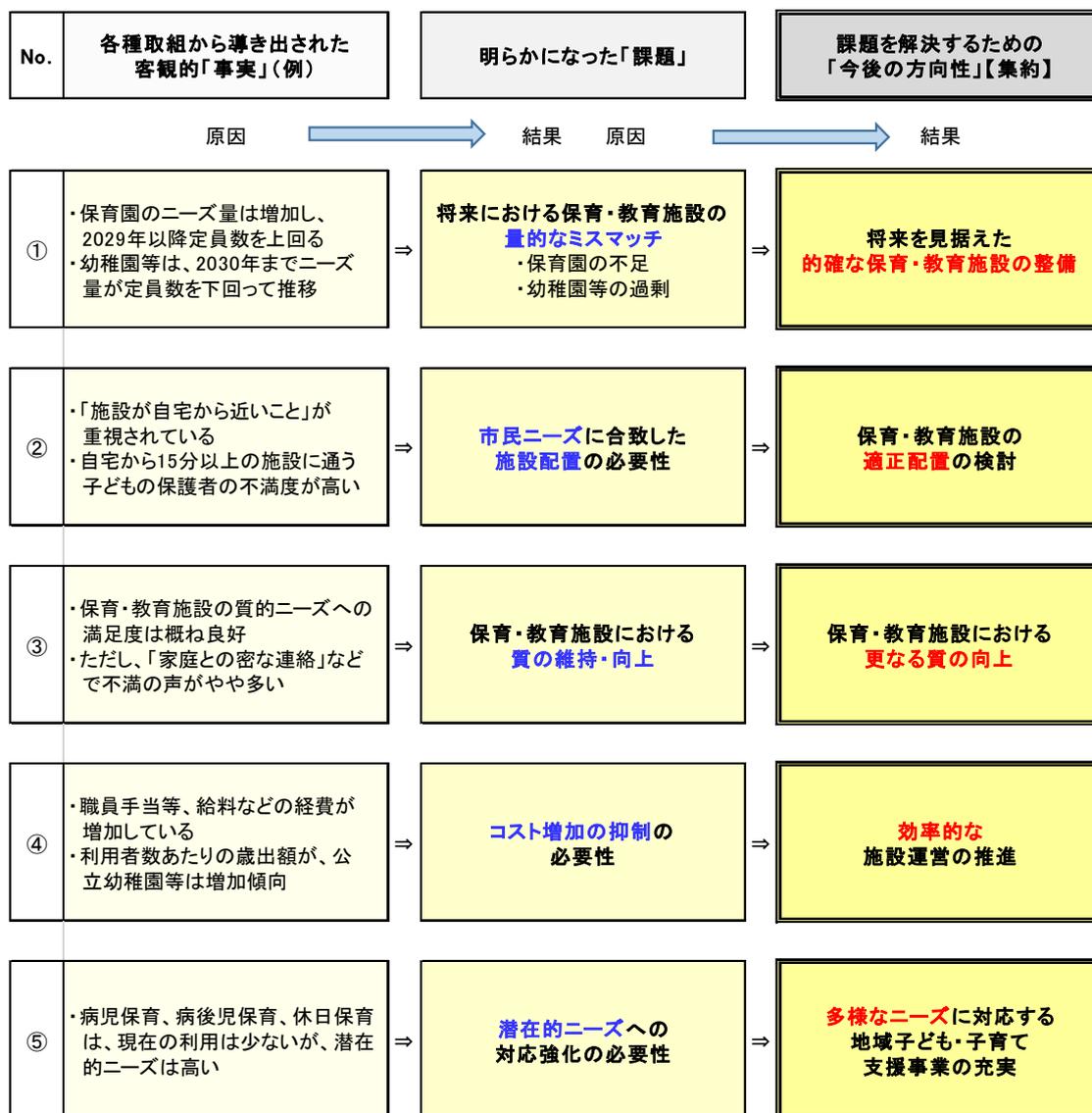
13	コスト (公立 保育園)	・歳出額は、やや増加基調（15年度22.2億円⇒19年度24.7億円） ・費目別では、職員手当等、給料の増加額が大きい（それぞれ4年間で、+46,433千円、+20,705千円） ・利用者数あたり歳出額は、やや減少（15年度2,004千円⇒19年度1,985千円） ・各費目の利用者数あたりの歳出額は、各費目ともほぼ横ばい傾向
14	コスト (公立 幼稚園)	・歳出額は増加基調から、直近2年はやや減少（15年度10.1億円⇒17年度11.9億円⇒19年度10.6億円） ・費目別では、職員手当等、給料の増加額が大きい（それぞれ4年間で、+17,441千円、+11,526千円） ・利用者数あたり歳出額は増加基調（15年度573千円⇒19年度724千円）【入所者数の減少が要因】 ・各費目の利用者数あたりの歳出額も、各費目とも増加傾向
15	コスト (比較)	・定員数・利用者数は、公立保育園は微増傾向、公立幼稚園等は減少傾向 ・利用者数あたりの歳出額は、公立保育園はほぼ横ばい、公立幼稚園等は増加傾向 ・費目別の利用者数あたり歳出額は、公立保育園は減少かほぼ横ばい、公立幼稚園等はすべての費目で増加

Ⅱ章～Ⅳ章で分析してきた内容の中で、ポイントとなる「客観的な事実」を抽出し、それぞれの「事実」から明らかになった「課題」を明示したうえで、それらの課題を解決するための「今後の方向性」という切り口でまとめていくと、以下の表のようになります。

明らかにになった「課題」	課題を解決するための「今後の方向性」(集約)
⇒ ○保育園がひっ迫している(逆に幼稚園等は余剰感あり) ⇒ ○待機児童は一定数存在している ⇒ ○家庭との密な連絡、保護者への対応の不満度がやや高い ⇒ ○「施設が自宅から近いこと」へのニーズは大きく15分以上の場所の施設だと不満度が高くなる ⇒ ○病児保育、病後児保育事業の改善が必要 ⇒ ○事業ごとに不満の理由は異なり、個別に対応していく必要がある	「5つ+1」に集約 ⇒ ① ○将来を見据えた的確な保育・教育施設の整備 ⇒ ③ ○保育・教育施設における更なる質の向上 ⇒ ② ○保育・教育施設の適正配置の検討 ⇒ ⑤ ○多様なニーズに対応する地域子ども・子育て支援事業の充実 ⇒ ⑤ ○多様なニーズに対応する地域子ども・子育て支援事業の充実
⇒ ○保育園の不足に対応していく必要がある ⇒ ○幼稚園等の余剰に対応していく必要がある ⇒ ○元町では、保育園の不足に対応していく必要がある ⇒ ○中町では、幼稚園等の余剰に対応していく必要がある ⇒ ○新町では、保育園が若干不足する可能性がある ⇒ ○中長期的には、幼稚園等の余剰に対応していく必要がある ⇒ ○左記の事業の機能充実が必要である ⇒ ○潜在的なニーズに対応していく必要がある ⇒ ○地域ごとにニーズが高い事業を充実させていく必要がある	⇒ ① ○将来を見据えた的確な保育・教育施設の整備 ⇒ ⑥ ○地域ごとのニーズを満たした質の高い保育・教育環境の提供 ⇒ ⑥ ○地域ごとのニーズを満たした質の高い保育・教育環境の提供 ⇒ ⑥ ○地域ごとのニーズを満たした質の高い保育・教育環境の提供 ⇒ ① ○将来を見据えた的確な保育・教育施設の整備 ⇒ ⑤ ○多様なニーズに対応する地域子ども・子育て支援事業の充実 ⇒ ⑥ ○地域ごとのニーズを満たした質の高い保育・教育環境の提供
⇒ ○職員手当等、給料などの経費が増加している ⇒ ○職員手当等、給料などの経費が増加している ⇒ ○利用者数あたりの歳出額が、公立幼稚園等は増加傾向 ⇒ ○特に給料、職員手当等、賃金などの人件費で顕著	⇒ ④ ○効率的な施設運営の推進 ⇒ ④ ○効率的な施設運営の推進 ⇒ ④ ○効率的な施設運営の推進

前ページの一覧表を要約した結果が下記の表です。「今後の方向性」は 5 つに集約できます。

◇ 「客観的な事実」・「課題」・「今後の方向性」の整理（要約版）



## 2. 今後の方向性に沿った具体的方策

前ページで提示した5つの「今後の方向性」を実現していくために、市として取り組んでいく具体的方策を以下に提示します。これらの方策の展開にあたっては、それぞれバラバラに取り組んでいくのではなく、一体的に関連付けながら実施していきます。

### ◇「今後の方向性」を実現していくための「具体的方策」

具体的方策	
<p><b>方向性1 「将来を見据えた的確な保育・教育施設の整備」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 保育園のニーズ量や地域の状況に合わせた定員の見直し</li> <li>② 公立幼稚園・認定こども園の統合の検討</li> <li>③ 保育・教育施設の老朽化対策</li> </ul>	<p>◎ 地域ごとのニーズを満たした質の高い保育・教育環境の提供</p>
<p><b>方向性2 「保育・教育施設の適正配置の検討」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 施設の統合時における利用者への配慮</li> <li>② 公立幼稚園・認定こども園の適正配置の検討</li> </ul>	
<p><b>方向性3 「保育・教育施設における更なる質の向上」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 家庭との連携の充実</li> <li>② 小学校への円滑な接続のための取組の推進</li> <li>③ 施設種を問わない質の高い保育・教育の提供</li> </ul>	
<p><b>方向性4 「効率的な施設運営の推進」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 公立幼稚園・認定こども園の効率的な施設運営の推進</li> <li>② 市財政負担軽減の検討</li> </ul>	
<p><b>方向性5 「多様なニーズに対応する地域子ども・子育て支援事業の充実」</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 一時預かり事業の内容の見直し</li> <li>② 病児保育、病後児保育、休日保育等の利用しやすい仕組みの検討</li> <li>③ 地域子ども・子育て支援事業の認知度向上に向けた取組の推進</li> <li>④ 地域ニーズに応じた地域子ども・子育て支援事業の推進</li> </ul>	

方向性1「将来を見据えた的確な保育・教育施設の整備」

【具体的方策】

① 保育園のニーズ量や地域の状況に合わせた定員の見直し

本市の保育園では2020年4月現在の待機児童数は34人となっています。保育園の定員数増加等の対策により、前年比で▲108人(減少数は全国の自治体中5位)と大きく減少しており、2021年4月に3園(定員187人)が新たに開園予定であるため、定員数は充足されてきています。一方で、市全体の保育園のニーズ量は2029年には定員数を上回るとの推計が出ています。

今後の対応としては、地域や年齢などのニーズ量(需要量)を細かく注視していくことにより、より実態に沿った定員数(供給量)の確保や見直しを行います。

② 公立幼稚園・認定こども園の統合の検討

保育園とは逆に、幼稚園等は2020年10月現在で、利用者数が定員数の65.2%にとどまっており、今後もその傾向が続く見込みです。市全体の経営資源の効率的な運用という観点からも、各地域のニーズ量などを勘案したうえで統合が必要と考えられる公立幼稚園や公立認定こども園に関しては、保育・教育環境の質の向上を図りながら統合を検討していきます。

③ 保育・教育施設の老朽化対策

本市の公立保育園、公立幼稚園・認定こども園の多くは、市内で人口が急増した1970年代から80年代に開設された施設です。すでに改修が行われた施設もありますが、老朽化が進んでおり今後改修が必要な施設も少なくありません。保育・教育施設のハード面における質を維持していくために、老朽化対策を進めていく必要があります。

公立の施設については、新築は行わないことを基本方針としながら、園児などの安全面及び衛生面を考慮した改修を行っていきます。その際には、中長期的な視点で市の公共施設等の管理・運営の考え方の方向性などを定めている「浦安市公共施設等総合管理計画」に沿った形で、個々の施設の築年数や老朽化度合いをみながら取り組んでいくこととします。

**方向性2 「保育・教育施設の適正配置の検討」****【具体的方策】****① 施設の統合時における利用者への配慮**

アンケート調査では施設の立地場所として「自宅から近いこと」が重視されているという結果が出ています。仮に今後、公立幼稚園や公立認定こども園の統合を行うこととなった場合には、統合後の通園時間などを考慮して進めていく必要があります。

なお、既存施設の統合は、現在そこに通園している人、近い将来そこに通園することを考えている人にとって、極めて大きく身近な問題であるため、相応の期間を設けるなど慎重かつ丁寧に進めていく必要があります。

**② 公立幼稚園・認定こども園の適正配置の検討**

本市の小中学校に関しては、「浦安市学校規模適正化基本方針」でも、各学年で複数学級が適正規模であると定めています。そのメリットとしては、各学年を複数学級とすることにより、集団活動を通しての社会性・協調性の育ちやクラス替えによる多様な人とのかかわりを通じた体験の広がりが期待できるとしています。

また、新町で幼稚園等への志向が高いなど、地域によってニーズも異なっています。

そのため、公立幼稚園・認定こども園においても、統合により施設の配置などを変更する場合は、このように適正規模と地域ニーズも踏まえて進めていきます。

方向性3「保育・教育施設における更なる質の向上」

【具体的方策】

① 家庭との連携の充実

公立保育園や公立幼稚園・認定こども園では、子どもの最善の利益を念頭に置き、家庭との相互理解が図られるよう、おたよりや保護者懇談会などのさまざまな機会を活用して、保育・教育方針やその意図などを分かりやすく説明しています。また、保育士や教員も、送り迎えの際に、子どもの日々の活動内容や様子を伝え、保護者からの相談に丁寧に対応していくよう心がけております。

さらに、月に1回、公立保育園や公立幼稚園・認定こども園へ保育カウンセラーを派遣し、お子さんの心身の発達面や子育て上の悩みなどの相談に応じています。

今後も、公立私立を問わずに個々の園において、日々の送迎や様々な機会を活用し、家庭とのコミュニケーションを密にして、一人ひとりの保護者と信頼関係を築いていきます。

② 小学校への円滑な接続のための取組の推進

本市では、幼保小中連携のため、園児と小中学生の交流や教職員間の相互理解を深めるなどの取組みを行っています。教育活動においては、小学校に入学する前のカリキュラム（幼児期から小学校への学びと育ちを豊かにつなぐアプローチカリキュラム）を作成・実践しており、小学校への円滑な接続のために取組んでいます。

また、まなびサポート事業として、特別な教育的支援を必要とする子どもに対しての就学相談等を実施し、適切な学びの場の選択や継続した支援の充実に取り組んでいます。

今後においても、浦安市就学前保育・教育指針である「いきいき☆浦安っ子」の改訂を予定しており、さらなる幼保小中連携の強化に取組み、その成果を広げていくことを目指していきます。

③ 施設種を問わない質の高い保育・教育の提供

保育・教育施設で提供されている事業の質に関するアンケート結果では、保育園や幼稚園・認定こども園と比較して、認可外保育園で「満足」との回答比率が低い傾向がみられました。子どもが保育・教育を受けるすべての施設において、事業の質は高い水準が求められる中で、その一端を担う認可外保育園でも、より一層の質の向上を図ることが必要だといえます。また、アンケートの自由意見では、個々の保育園の間で、質の差が大きいとの指摘もありました。

こうした観点から、本市では、浦安市就学前保育・教育指針である「いきいき☆浦安っ子」及び保育の質の確保や標準化を図るために作成した「浦安市保育の質のガイドライン」を実践していくことで、認可外保育園を含めた市内のすべての保育園の質の維持・向上に努めていきます。

## 方向性4「効率的な施設運営の推進」

## 【具体的方策】

① 公立幼稚園・認定こども園の効率的な施設運営の推進

公立保育園と公立幼稚園・認定こども園を比較すると、公立幼稚園・認定こども園の方が、定員数あたりのコストと利用者数あたりのコストの差が大きく効率が良くないという分析結果が出ています。しかしながら、その要因のひとつに、利用者数の減少という構造的な原因があり、決して公立幼稚園・認定こども園で過度の支出が行われているわけではないといえます。

公立幼稚園・認定こども園については、ニーズの低下に伴い、利用者数が定員数を下回った状態が今後も続くことが想定されており、地域ごとに提供する定員数（供給量）をニーズ量（需要量）に合わせていくという発想のもと、統合などにより、効率的な施設運営を推進していきます。

② 市財政負担軽減の検討

特に保育園ではニーズの「増大」と「多様化」により、今後も市が負担すべき費用の増加が予想されます。市の財政状況が厳しくなる中で、保育・教育の質を保ちつつ、コストの削減が必要となります。

担当課や各園など、それぞれの所属において、引き続きコスト削減の対応を行っていく必要があります。また、これからも国や県の制度などについてアンテナを高くし、その活用により市の財政負担を軽減させていくこととします。

なお、受益者負担についても、住民間の負担の公平確保の見地から、社会経済情勢の変化や他自治体などの動向を注視していく必要があります。

方向性5 「多様なニーズに対応する地域子ども・子育て支援事業の充実」

【具体的方策】

① 一時預かり事業の内容の見直し

本市の一時預かり事業は、保育園、幼稚園内のすまいるルームの他、一時預かり専用施設など、市内のさまざまな施設で提供されています。2019年度の年間延べ利用者数は49,611人にのぼっており、各種事業の中でも相対的に利用されている、比較的身近な事業だといえます。

核家族化が進み「本当に困ったときに預けられる先」として、また「子育ての重圧から解放されリフレッシュできる場」として、一時預かり事業へのニーズは継続的に高いことが予想されます。こうした中で、「理由を問わず預けられる」などの声に応えていくよう、ニーズに合致した一時預かり事業の内容を見直していきます。

② 病児保育、病後児保育、休日保育等の利用しやすい仕組みの検討

アンケート調査からは、病児保育と病後児保育、休日保育は現在の利用度合いは低いものの、潜在的ニーズが高いことが浮き彫りになりました。またこれらの事業については「手続きが複雑でわかりづらい」という不満の声が多いことも明らかになりました。ニーズに応え、事業の利用を促進していくためには、「手続き」の周知に関する改善が必要だといえます。

具体的には、病児保育等の利用がスムーズにいくように「利用登録書」の事前提出の促進、かかりつけ医による「診療情報提供書」提出手続きの詳細な説明など、わかりやすく利用しやすい仕組みを検討していきます。

またアンケートでは「病児保育の枠が少ない」等の意見もあり、取組可能なものについては改善等を図っていきます。

③ 地域子ども・子育て支援事業の認知度向上に向けた取組の推進

地域子ども・子育て支援事業の利用が進まない要因として、その事業の存在そのものが知られていない、あるいは知られていても手続きも含めたその内容が理解されていない、といった認知度の低さが問題であると考えられます。アンケートの自由意見でも、「せっかく充実している事業なのでわかりやすく教えてほしい」との意見がありました。

各事業の認知度を高めるために、子育てだけでなく幅広い分野における各種媒体、特にSNSを介した情報提供について検討を行います。

#### ④ 地域ニーズに応じた地域子ども・子育て支援事業の推進

元町ではつどいの広場やすまいるルーム、中町では保育園やこども園等の一時預かり、新町ではすまいるルームや一時預かり専用施設へのニーズが強いなど、数多くある地域子ども・子育て支援事業へのニーズは、地域によって傾向が大きく異なることがアンケート調査によって判明しました。

今後の事業提供体制を整備していくうえでは、こうした事実を踏まえた対応が求められます。今後は「必要な場所で必要な事業を提供する」という体制を構築できるよう努めます。

## 資料編

## (資料1) アンケート集計結果

## ■保育・教育施設の質的な取組に関する満足度(P10) ~対象:施設を利用したことがある人

## ①子どもが安心して過ごせる環境である (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	満足	442	70.0
2	まあ満足	173	27.4
3	やや不満	12	1.9
4	不満	4	0.6
	無回答	1	
	N(%ベース)	632	631

## ⑦保護者の相談等に丁寧に応じている (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	満足	332	52.7
2	まあ満足	221	35.1
3	やや不満	50	7.9
4	不満	27	4.3
	無回答	2	
	N(%ベース)	632	630

## ②子どもが伸び伸びと遊べる環境である (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	満足	410	65.0
2	まあ満足	173	27.4
3	やや不満	41	6.5
4	不満	7	1.1
	無回答	1	
	N(%ベース)	632	631

## ■保育・教育施設の立地に関する考え方(P12) (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	自宅から近い施設がよい	867	82.7
2	最寄駅から近い施設がよい	40	3.8
3	勤務先から近い施設がよい	7	0.7
4	預けられればどこでもよい	5	0.5
5	場所にはあまりこだわらない	117	11.2
6	その他	13	1.2
	無回答	22	
	N(%ベース)	1,071	1,049

## ③保育者が子どもに温かく接している (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	満足	442	70.0
2	まあ満足	172	27.3
3	やや不満	17	2.7
4	不満	0	0.0
	無回答	1	
	N(%ベース)	632	631

## ■現在利用している施設への通園方法(P13) (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	徒歩	274	43.6
2	自転車	256	40.8
3	自家用車	57	9.1
4	その他	41	6.5
	無回答	4	
	N(%ベース)	632	628

## ④子どもに適した活動・行事等が行われている (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	満足	363	57.8
2	まあ満足	204	32.5
3	やや不満	50	8.0
4	不満	11	1.8
	無回答	4	
	N(%ベース)	632	628

## ■施設への通園時間(P14) (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	5分以内	231	36.8
2	10分以内	250	39.9
3	15分以内	97	15.5
4	20分以内	31	4.9
5	30分以内	15	2.4
6	30分超	3	0.5
	無回答	5	
	N(%ベース)	632	627

## ⑤小学校への円滑な接続のための活動が行われている (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	満足	265	42.7
2	まあ満足	288	46.5
3	やや不満	57	9.2
4	不満	10	1.6
	無回答	12	
	N(%ベース)	632	620

## ■施設への通園時間に関する満足度(P15) (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	満足	381	60.8
2	まあ満足	175	27.9
3	やや不満	52	8.3
4	不満	19	3.0
	無回答	5	
	N(%ベース)	632	627

## ⑥家庭との密な連携を図っている (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	満足	265	42.1
2	まあ満足	278	44.1
3	やや不満	74	11.7
4	不満	13	2.1
	無回答	2	
	N(%ベース)	632	630

## ■各地域子ども・子育て支援事業の満足度(P16) ～対象:施設を利用したことがある人

## ①保育園等の一時預かり(渋谷子ども園含む) (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	満足	88	48.9
2	まあ満足	57	31.7
3	やや不満	19	10.6
4	不満	16	8.9
5	利用したことがないのでわからない	621	
	無回答	270	
	N(%ベース)	1,071	801
	「利用経験なし」除きN(%ベース)		180

## ⑥病後児保育 (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	満足	19	41.3
2	まあ満足	15	32.6
3	やや不満	8	17.4
4	不満	4	8.7
5	利用したことがないのでわからない	717	
	無回答	308	
	N(%ベース)	1,071	763
	「利用経験なし」除きN(%ベース)		46

## ②すまいるルーム (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	満足	124	54.6
2	まあ満足	75	33.0
3	やや不満	19	8.4
4	不満	9	4.0
5	利用したことがないのでわからない	597	
	無回答	247	
	N(%ベース)	1,071	824
	「利用経験なし」除きN(%ベース)		227

## ⑦休日保育 (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	満足	9	40.9
2	まあ満足	11	50.0
3	やや不満	1	4.5
4	不満	1	4.5
5	利用したことがないのでわからない	739	
	無回答	310	
	N(%ベース)	1,071	761
	「利用経験なし」除きN(%ベース)		22

## ③こども園の一時預かり (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	満足	37	52.1
2	まあ満足	24	33.8
3	やや不満	4	5.6
4	不満	6	8.5
5	利用したことがないのでわからない	703	
	無回答	297	
	N(%ベース)	1,071	774
	「利用経験なし」除きN(%ベース)		71

## ⑧子育て支援センター (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	満足	251	47.6
2	まあ満足	248	47.1
3	やや不満	26	4.9
4	不満	2	0.4
5	利用したことがないのでわからない	356	
	無回答	188	
	N(%ベース)	1,071	883
	「利用経験なし」除きN(%ベース)		527

## ④一時預かり専用施設(ゆりり等) (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	満足	38	41.3
2	まあ満足	39	42.4
3	やや不満	9	9.8
4	不満	6	6.5
5	利用したことがないのでわからない	679	
	無回答	300	
	N(%ベース)	1,071	771
	「利用経験なし」除きN(%ベース)		92

## ⑨つどいの広場 (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	満足	89	47.8
2	まあ満足	88	47.3
3	やや不満	8	4.3
4	不満	1	0.5
5	利用したことがないのでわからない	597	
	無回答	288	
	N(%ベース)	1,071	783
	「利用経験なし」除きN(%ベース)		186

## ⑤病児保育 (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	満足	22	44.0
2	まあ満足	15	30.0
3	やや不満	8	16.0
4	不満	5	10.0
5	利用したことがないのでわからない	714	
	無回答	307	
	N(%ベース)	1,071	764
	「利用経験なし」除きN(%ベース)		50

## ⑩ファミリーサポートセンター (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	満足	30	47.6
2	まあ満足	22	34.9
3	やや不満	8	12.7
4	不満	3	4.8
5	利用したことがないのでわからない	705	
	無回答	303	
	N(%ベース)	1,071	768
	「利用経験なし」除きN(%ベース)		63

■各地域子ども・子育て支援事業を不満と感じる理由(P17) ～対象:「満足度」で「不満・やや不満・利用したことがない」とした人

①保育園等の一時預かり(渋谷こども園含む) (MA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	自宅から遠い	43	23.8
2	勤務先から遠い	2	1.1
3	時間が短い	11	6.1
4	設備が不十分	2	1.1
5	他の施設がない	1	0.6
6	利用費用が高い	14	7.7
7	予約が取れない	62	34.3
8	手続きが複雑で分かりにくい	70	38.7
	無回答	475	
	N(%ベース)	656	181

⑥病後児保育 (MA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	自宅から遠い	40	20.8
2	勤務先から遠い	1	0.5
3	時間が短い	13	6.8
4	設備が不十分	0	0.0
5	他の施設がない	1	0.5
6	利用費用が高い	17	8.9
7	予約が取れない	21	10.9
8	手続きが複雑で分かりにくい	118	61.5
	無回答	537	
	N(%ベース)	729	192

②すまいるルーム (MA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	自宅から遠い	65	38.7
2	勤務先から遠い	3	1.8
3	時間が短い	26	15.5
4	設備が不十分	5	3.0
5	他の施設がない	1	0.6
6	利用費用が高い	10	6.0
7	予約が取れない	27	16.1
8	手続きが複雑で分かりにくい	63	37.5
	無回答	457	
	N(%ベース)	625	168

⑦休日保育 (MA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	自宅から遠い	36	21.8
2	勤務先から遠い	3	1.8
3	時間が短い	4	2.4
4	設備が不十分	0	0.0
5	他の施設がない	0	0.0
6	利用費用が高い	17	10.3
7	予約が取れない	9	5.5
8	手続きが複雑で分かりにくい	106	64.2
	無回答	576	
	N(%ベース)	741	165

③こども園の一時預かり (MA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	自宅から遠い	46	28.4
2	勤務先から遠い	1	0.6
3	時間が短い	10	6.2
4	設備が不十分	3	1.9
5	他の施設がない	0	0.0
6	利用費用が高い	10	6.2
7	予約が取れない	31	19.1
8	手続きが複雑で分かりにくい	73	45.1
	無回答	551	
	N(%ベース)	713	162

⑧子育て支援センター (MA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	自宅から遠い	43	42.2
2	勤務先から遠い	1	1.0
3	時間が短い	4	3.9
4	設備が不十分	10	9.8
5	他の施設がない	1	1.0
6	利用費用が高い	2	2.0
7	予約が取れない	8	7.8
8	手続きが複雑で分かりにくい	39	38.2
	無回答	282	
	N(%ベース)	384	102

④一時預かり専用施設(ゆるり等) (MA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	自宅から遠い	61	35.1
2	勤務先から遠い	1	0.6
3	時間が短い	8	4.6
4	設備が不十分	3	1.7
5	他の施設がない	1	0.6
6	利用費用が高い	21	12.1
7	予約が取れない	24	13.8
8	手続きが複雑で分かりにくい	78	44.8
	無回答	520	
	N(%ベース)	694	174

⑨つどいの広場 (MA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	自宅から遠い	60	45.1
2	勤務先から遠い	1	0.8
3	時間が短い	4	3.0
4	設備が不十分	6	4.5
5	他の施設がない	1	0.8
6	利用費用が高い	1	0.8
7	予約が取れない	3	2.3
8	手続きが複雑で分かりにくい	63	47.4
	無回答	473	
	N(%ベース)	606	133

⑤病児保育 (MA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	自宅から遠い	40	20.8
2	勤務先から遠い	2	1.0
3	時間が短い	13	6.8
4	設備が不十分	0	0.0
5	他の施設がない	1	0.5
6	利用費用が高い	17	8.9
7	予約が取れない	23	12.0
8	手続きが複雑で分かりにくい	117	60.9
	無回答	535	
	N(%ベース)	727	192

⑩ファミリーサポートセンター (MA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	自宅から遠い	22	12.0
2	勤務先から遠い	1	0.5
3	時間が短い	3	1.6
4	設備が不十分	3	1.6
5	他の施設がない	1	0.5
6	利用費用が高い	24	13.0
7	予約が取れない	7	3.8
8	手続きが複雑で分かりにくい	137	74.5
	無回答	532	
	N(%ベース)	716	184

## ■各地域子ども・子育て支援事業の現在の利用状況(P39)

## ①保育園等の一時預かり(渋谷こども園含む) (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	週に1~3回程度	21	2.5
2	月に1~2回程度	73	8.6
3	年に数回程度	22	2.6
4	年に1~3回	37	4.4
5	利用経験なし	246	29.0
6	利用の必要なし	448	52.9
	無回答	224	
	N(%ベース)	1,071	847

## ②すまいるルーム (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	週に1~3回程度	47	5.5
2	月に1~2回程度	61	7.1
3	年に数回程度	57	6.6
4	年に1~3回	35	4.1
5	利用経験なし	246	28.5
6	利用の必要なし	416	48.3
	無回答	209	
	N(%ベース)	1,071	862

## ③こども園の一時預かり (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	週に1~3回程度	12	1.4
2	月に1~2回程度	21	2.5
3	年に数回程度	11	1.3
4	年に1~3回	10	1.2
5	利用経験なし	289	34.5
6	利用の必要なし	494	59.0
	無回答	234	
	N(%ベース)	1,071	837

## ④一時預かり専用施設(ゆりり等) (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	週に1~3回程度	20	2.4
2	月に1~2回程度	19	2.3
3	年に数回程度	19	2.3
4	年に1~3回	26	3.1
5	利用経験なし	272	32.3
6	利用の必要なし	485	57.7
	無回答	230	
	N(%ベース)	1,071	841

## ⑤病児保育 (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	週に1~3回程度	1	0.1
2	月に1~2回程度	2	0.2
3	年に数回程度	15	1.8
4	年に1~3回	16	1.9
5	利用経験なし	290	34.8
6	利用の必要なし	510	61.2
	無回答	237	
	N(%ベース)	1,071	834

## ⑥病後児保育 (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	週に1~3回程度	0	0.0
2	月に1~2回程度	4	0.5
3	年に数回程度	12	1.4
4	年に1~3回	15	1.8
5	利用経験なし	290	34.9
6	利用の必要なし	511	61.4
	無回答	239	
	N(%ベース)	1,071	832

## ⑦休日保育 (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	週に1~3回程度	4	0.5
2	月に1~2回程度	4	0.5
3	年に数回程度	3	0.4
4	年に1~3回	5	0.6
5	利用経験なし	291	34.9
6	利用の必要なし	527	63.2
	無回答	237	
	N(%ベース)	1,071	834

## ⑧子育て支援センター (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	週に1~3回程度	129	14.5
2	月に1~2回程度	153	17.2
3	年に数回程度	111	12.5
4	年に1~3回	87	9.8
5	利用経験なし	152	17.1
6	利用の必要なし	255	28.7
	無回答	184	
	N(%ベース)	1,071	887

## ⑨つどいの広場 (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	週に1~3回程度	45	5.3
2	月に1~2回程度	45	5.3
3	年に数回程度	35	4.1
4	年に1~3回	50	5.9
5	利用経験なし	234	27.7
6	利用の必要なし	435	51.5
	無回答	227	
	N(%ベース)	1,071	844

## ⑩ファミリーサポートセンター (SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	週に1~3回程度	8	1.0
2	月に1~2回程度	7	0.8
3	年に数回程度	16	1.9
4	年に1~3回	20	2.4
5	利用経験なし	284	34.1
6	利用の必要なし	497	59.7
	無回答	239	
	N(%ベース)	1,071	832

## ■各事業の今後の利用意向(P40)

## ①保育園等の一時預かり(渋谷こども園含む)

(SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	週に1～3回程度	14	1.8
2	月に1～2回程度	56	7.5
3	年に数回程度	38	5.1
4	年に1～3回	31	4.2
5	利用しない	599	81.2
	無回答	333	
	N(%ベース)	1,071	738

## ②すまいるルーム

(SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	週に1～3回程度	39	5.2
2	月に1～2回程度	46	6.1
3	年に数回程度	58	7.7
4	年に1～3回	38	5.0
5	利用しない	575	76.1
	無回答	315	
	N(%ベース)	1,071	756

## ③こども園の一時預かり

(SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	週に1～3回程度	27	3.8
2	月に1～2回程度	31	4.4
3	年に数回程度	28	4.0
4	年に1～3回	29	4.1
5	利用しない	586	83.6
	無回答	370	
	N(%ベース)	1,071	701

## ④一時預かり専用施設(ゆるり等)

(SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	週に1～3回程度	14	2.0
2	月に1～2回程度	17	2.4
3	年に数回程度	33	4.7
4	年に1～3回	38	5.4
5	利用しない	605	85.6
	無回答	364	
	N(%ベース)	1,071	707

## ⑤病児保育

(SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	週に1～3回程度	0	0.0
2	月に1～2回程度	10	1.5
3	年に数回程度	76	11.0
4	年に1～3回	87	12.6
5	利用しない	520	75.0
	無回答	378	
	N(%ベース)	1,071	693

## ⑥病後児保育

(SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	週に1～3回程度	1	0.1
2	月に1～2回程度	10	1.5
3	年に数回程度	69	9.9
4	年に1～3回	82	11.8
5	利用しない	532	76.7
	無回答	377	
	N(%ベース)	1,071	694

## ⑦休日保育

(SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	週に1～3回程度	6	0.8
2	月に1～2回程度	8	1.2
3	年に数回程度	31	4.5
4	年に1～3回	39	5.7
5	利用しない	605	87.8
	無回答	382	
	N(%ベース)	1,071	689

## ⑧子育て支援センター

(SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	週に1～3回程度	76	9.5
2	月に1～2回程度	120	14.9
3	年に数回程度	125	15.5
4	年に1～3回	111	13.8
5	利用しない	373	46.3
	無回答	266	
	N(%ベース)	1,071	805

## ⑨つどいの広場

(SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	週に1～3回程度	32	4.5
2	月に1～2回程度	46	6.4
3	年に数回程度	56	7.8
4	年に1～3回	59	8.2
5	利用しない	523	73.0
	無回答	355	
	N(%ベース)	1,071	716

## ⑩ファミリーサポートセンター

(SA)

No.	選択肢	件数	構成比
1	週に1～3回程度	9	1.3
2	月に1～2回程度	17	2.5
3	年に数回程度	59	8.5
4	年に1～3回	69	9.9
5	利用しない	541	77.8
	無回答	376	
	N(%ベース)	1,071	695

## (資料2)「浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方基本方針」策定経過

年月日	内容	主な議題
令和2年 9月23日	浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方検討部会 (第1回)	①就学前児童の保護者を対象としたアンケートの内容について
令和2年 10月30日	第1回 浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方検討委員会	①就学前児童の保護者を対象としたアンケートの内容について ②令和2年度検討スケジュール及び第2回検討委員会の議題について
令和2年 12月16日	浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方検討部会 (第2回)	①就学前児童の保護者を対象としたアンケート結果の概要報告について ②浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方基本方針の骨子案について
令和2年 12月24日	第2回 浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方検討委員会	①就学前児童の保護者を対象としたアンケート結果の概要報告について ②浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方基本方針の骨子案について ③今後のスケジュールについて
令和3年 1月27日	浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方検討部会 (第3回)	①第2回検討委員会における委員の主なご意見について ②浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方基本方針の素案について
令和3年 2月18日	第3回 浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方検討委員会	①第2回検討委員会でのご意見について ②浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方基本方針の素案について ③今後のスケジュールについて

(資料3)「浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方検討委員会」委員名簿  
(敬称略)

	区分	氏名	備考
1	学識経験者	砂上 史子	千葉大学教育学部 教授
2	学識経験者	阪本 一郎	うらやす市民大学 副学長 明海大学名誉教授
3	行政の代表	岡部 浩	健康こども部長
4	行政の代表	大塚 晴美	健康こども部次長
5	行政の代表	三代川 潤一	健康こども部 保育幼稚園課長
6	行政の代表	堀井 達久	企画部 企画政策課長
7	行政の代表	泉沢 昭一	財務部 財政課長
8	行政の代表	村田 美佐子	健康こども部 こども課長
9	行政の代表	宇田川 知久	教育総務部 教育政策課長
10	行政の代表	丸山 恵美子	教育総務部 指導課長

## (資料4) 浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方検討委員会設置要綱

### (設置)

第1条 本市における未就学児の保育・教育環境のあり方に関して、必要な事項を調査・検討するため、浦安市就学前保育・教育環境のあり方検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

### (所掌事項)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる事項を処理する。

- (1) 「浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方基本方針」の策定に関すること。
- (2) その他未就学児の保育・教育環境の検討等に関すること。

### (組織)

第3条 委員会は、委員10名をもって組織する。

2 委員会の委員は、別表に掲げる職にあるものの他、学識経験者2名を市長が委嘱する。

### (委員長及び副委員長)

第4条 委員会に委員長及び副委員長各1人を置く。

- 2 委員長は健康こども部長の職にある者を、副委員長は健康こども部次長の職にある者をもって充てる。
- 3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

### (会議)

第5条 委員会は、委員長が招集し、その議長となる。

- 2 委員会は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

### (参考意見の聴取等)

第6条 委員会は、必要があると認めるときは、委員会の会議に委員以外の者の出席を求め、参考意見若しくは説明を聴き、又は委員以外の者に対し、資料の提供を求めることができる。

### (検討部会)

第7条 委員長は、第2条に規定する所掌事務を効率的に推進するため、委員会の検討事項を調査及び検討する組織として、検討部会を設置することができる。

(庶務)

第8条 委員会の事務を処理するため、健康こども部保育幼稚園課に事務局を置く。

(委任)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、決裁のあった日から施行する。

別表（第3条第2項）

1	健康こども部 部長
2	健康こども部 次長
3	企画部 企画政策課 課長
4	財務部 財政課 課長
5	健康こども部 こども課 課長
6	健康こども部 保育幼稚園課 課長
7	教育総務部 教育政策課 課長
8	教育総務部 指導課 課長



浦安市未就学児の保育・教育環境のあり方基本方針

令和3年（2021年）3月

●発行・編集

浦安市 健康こども部 保育幼稚園課

〒279-8501 千葉県浦安市猫実 1-1-1

Tel 047-351-1111(代)